

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012025	北海道	函館市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務			31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	※導入施設は、存廃も含めた施設の方向性について検討中のため	1	存廃も含めた施設の方向性について検討中であるため、自治体職員を配置している	70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	12	63.2%	※導入施設については、制度導入により、コスト増が見込まれるため	0		65.1%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修会館等)	2	2	100.0%		0		94.1%	88.2%
保養施設(公園浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	3	2	66.7%	※後の施設のあり方や活用方法について、総合的に検討するため	1	現在施設のあり方や活用方法について、検討中であることから、直営で管理を行っており、自治体職員を配置している	55.6%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		57.8%	41.6%
公営住宅	78	78	100.0%		0		59.5%	13.3%
駐車場	5	5	100.0%		0		79.6%	38.5%
大規模畜舎、畜場等	5	5	100.0%		0		20.5%	21.7%
図書館	8	8	100.0%		0		8.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	13	11	84.6%	※導入施設は、存廃・施設の種類等について検討中	1	施設の存廃・統合を検討中であるため、自治体職員を配置している	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	51	45	88.2%	※導入施設については、制度導入により、コスト増が見込まれるため	3	制度導入によりコスト増が見込まれるため、自治体職員(臨時・嘱託)を配置している	30.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	※導入施設は、市庁舎機能を担うものや、現時点では民間で提供できない高い専門性を必要とするサービスの安定的な提供が必要なため自治体職員を常駐で配置している	3	市庁舎機能を担うものや、現時点では民間で提供できない高い専門性を必要とするサービスの安定的な提供が必要なため自治体職員を常駐で配置している	77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	28	4	14.3%	※導入施設は、市庁舎機能を担うものや、現時点では民間で提供できない高い専門性を必要とするサービスの安定的な提供が必要なため自治体職員を常駐で配置している	0		32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	#REF!

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.3%	14.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各対象業務ごとに事務システムを導入するなど、効率的に事務を執行しているところであるが、今後の行政改革を推進するうえで、総務事務センター等の設置が必要かどうか、本市の実情を踏まえながら総合的な視点で検討する。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

クラウド化状況

タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.2%	10.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

基幹システムにおける業務の規模や内容等にあった適正な電算処理方式として、自治体クラウドが適切かどうか、費用対効果、運用上の課題およびセキュリティ等の面を考慮しながら検討している。

なお、国民健康保険の都道府県単位の広域化にあたっては、北海道を中心にクラウド化を目指している。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
8.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012033	北海道	小樽市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%
案内・受付			63.2%	90.3%
電話交換			92.1%	92.9%
公用車運転			81.6%	88.2%
し尿収集			84.2%	97.9%
一般ごみ収集			94.7%	96.5%
学校給食(調理)			81.6%	65.9%
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%
学校用務員事務	○	現在、適正配置計画に基づく学校の統廃合を実施しているところであり、それらの状況と職員配置を踏まえながら、今後、検討を行う。	42.1%	34.3%
水道メーター検針			84.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%
在宅配食サービス			86.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%
調査・集計			84.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		→	業務改革効果	類似団体	全国(市区町村分)
				設置率	委託率
				23.7%	55.3%
				実施率	委託率
				12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○	○	○		○			○	実施率	委託率
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】										47.4%	10.5%
BPRの手法を用いた業務分析										23.5%	2.6%
取組状況		→								業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
実施済み	○						実施率(類似団体)	
		○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
							7.9%	23.7%
実施予定		実施予定時期					全国	
		○					自治体クラウド	単独クラウド
							20.7%	34.3%
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	
94.7%	95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
7.9%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		64.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	1	7.7%	専門的な維持管理が必要な施設については、経費削減とサービス向上のため、指定管理を導入しているが、直営で管理する方が安価で済むと考えられる場合は、指定管理を導入していない。	0		64.5%	46.7%
プール	0	0			0		64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		62.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		65.5%	41.6%
公営住宅	34	34	100.0%		0		24.6%	13.3%
駐車場	7	2	28.6%	指定管理制度を利用している駐車場は、施設の用途及び用途の別、その他導入は、受託管理の競争入札となっており、指定管理を採択した場合はコスト増が懸念されることから、直営を継続。	0		48.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	専門的な維持管理が必要な施設については、経費削減とサービス向上のため、指定管理を導入しているが、直営で管理する方が安価で済むと考えられる場合は、指定管理を導入していない。	1	職員による定期的な火葬炉等の維持補修の実施により、火葬炉稼働の維持及び経費削減に取り組んでおり、直営を継続。	20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理制度導入により、レファレンス業務等専門的知識が求められる利用者サービスが低下する可能性が高いため、当面、直営を継続。	1		31.4%	17.4%
博物館(史跡類、科学館、動物園等)	4	0	0.0%	資料の収集・保管並びに調査研究の持続性、専門職員の確保の必要性から考えて、直営を継続。	4		27.2%	27.8%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		29.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		83.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		60.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		19.6%	22.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012041	北海道	旭川市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務			31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		1	団体の運営体制の強化及びスポーツ振興施策の円滑な推進を図るため配置している。	70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		65.1%	46.7%
プール	0	0			0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿、温泉等)	0	0			0		94.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	8	4	50.0%	地域との連携が不可欠な施設施設と一体的な管理運営や産業の向上を目的とした専門的な設備等が必要であるため導入が進んでいない。	4	地域との連携が不可欠な施設施設と一体的な管理運営や産業の向上を目的とした専門的な設備等が必要であるため導入が進んでいない。	55.6%	50.0%
大規模公園	10	10	100.0%		0		57.8%	41.6%
公営住宅	36	0	0.0%	多様な住居ニーズに対応し、公営住宅の管理に民間のノウハウを活用して住民サービスの向上を図り、より効果的・効率的に対応するための様々な手法について検討していることから、導入は進んでいない。	0		59.5%	13.3%
駐車場	4	1	25.0%	制度導入に向けては、管理手法等の課題があるため、導入は進んでいない。	0		79.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	19	0	0.0%	地元企業の受け皿が確保できないなど導入に向けた課題があることから指定管理者制度を導入しており、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	1	地元企業の受け皿が確保できないなど導入に向けた課題があることから指定管理者制度を導入しており、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	20.5%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	図書館運営の継続性や安定性、専門職員の確保、地域やボランティアとの連携が困難となるなどの課題があることから指定管理者制度を導入しており、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	5	図書館運営の継続性や安定性、専門職員の確保、地域やボランティアとの連携が困難となるなどの課題があることから指定管理者制度を導入しており、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	8.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	施設の在り方や運営内容を踏まえ、専門的知識・技術や経験等が求められるなどの課題があることから、導入は進んでいない。	4	施設の在り方や運営内容を踏まえ、専門的知識・技術や経験等が求められるなどの課題があることから指定管理者制度を導入しており、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	33	19	57.6%	小規模施設であり費用対効果が見込まれないことや、複数の地域組織にまたがる一体感のある運営組織の確保等の課題があることから、導入は進んでいない。	14	小規模施設であり費用対効果が見込まれないことや、複数の地域組織にまたがる一体感のある運営組織の確保等の課題があることから指定管理者制度を導入しており、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	30.1%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	施設管理、舞台等の操作、自主文化事業の各業務を一体的に行わせる必要があるなどの課題があることから指定管理者制度を導入しており、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	2	施設管理、舞台等の操作、自主文化事業の各業務を一体的に行わせる必要があるなどの課題があることから指定管理者制度を導入しており、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の廃止に向けて検討を進めており、施設の老朽化、利用者が少ない状態にあることから、指定管理者制度導入は困難である。	1	施設の廃止を検討していることから指定管理者制度を導入しており、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	12	8	66.7%	未就学児童の支援体制は未成熟であり、当面、本市がその中心的役割を担うこと等から、指定管理者制度を導入しており、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	4	未就学児童の支援体制は未成熟であり、当面、本市がその中心的役割を担うこと等から、指定管理者制度を導入しており、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置予定	→	予定時期	未定
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→		業務改革効果	

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施済み	委託有	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→		業務改革効果							

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】類似団体	
実施率	委託率
56.3%	14.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型		実施時期		住基		税		国保		年金		福祉		【参考】実施率(類似団体)
		自治体クラウド 単独クラウド														
実施予定		類型		実施予定時期												全国
		自治体クラウド 単独クラウド														自治体クラウド 単独クラウド
検討中		検討状況														
未実施		○		実施しない理由												

「現行の基幹システムは汎用機を中心に運用しており、主に次の課題が懸念されるため、クラウド化を実施していない。
・現行のシステムと運用手段が異なる。・現行のシステムからのデータ移行が難しい。・市内に拠る業務システムとクラウド上の業務システムとのデータ連携が難しい。
・クラウドシステムに合わせた業務手順への見直しが必要。
・クラウドシステムに接続するための通信コストがかかる。
・クラウドシステムのメンテナンスが難しい。」

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		○		策定予定		→		策定予定時期	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)					
		策定割合		策定割合					
		100.0%		95.0%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み		○		作成予定		→		作成完了予定年度	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)							
		作成割合		作成割合							
		8.3%		15.0%							

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012050	北海道	室蘭市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	学校給食や職員の退職状況を勘案して委託化を検討する。	43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計	○	今後、業務の一部委託化を検討する。	78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	16	100.0%		0		67.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	10	1	10.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		50.8%	41.6%
公営住宅	19	0	0.0%	管理業務委託を検討した結果、多岐の問題が見送った経緯があり、指定管理者制度導入の検討は行っていない。	0		7.1%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	主な業務が収納業務である事、駐車場から使用料は付近の駐車場の機能を果たしてはならないことから。	0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	火葬場の建設に当たり、火葬場・墓園・墓地を一括した指定管理者制度の導入を検討する。	1		22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	今後の使途整備に合わせて、管理運営体制を検討中。	1		18.9%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	4	1	25.0%	直営での運営が望ましい施設のため。	3		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	近年中に施設の統合廃止を予定しているため。	1		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	近年中に施設の廃止を予定しているため。	1		21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.5%	28.4%
		業務改革効果	実施率
			委託率
			12.0%
			#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○	○	○	○	○		実施率	委託率
										28.4%	2.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成19年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									12.2%	35.1%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド					
		単独クラウド			単独クラウド					
					20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
98.6%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度			
平成29年度			
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
5.4%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012068	北海道	釧路市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
項目	直営(※)		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%	
案内・受付			73.1%	90.3%	
電話交換			80.8%	92.9%	
公用車運転			73.1%	88.2%	
し尿収集			84.6%	97.9%	
一般ごみ収集			96.2%	96.5%	
学校給食(調理)			88.5%	65.9%	
学校給食(運搬)			69.2%	90.7%	
学校用務員事務	○	現在、用務員の臨時職員化を進めている。	26.9%	34.3%	
水道メーター検針			80.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			50.0%	98.7%	
在宅配食サービス			88.5%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			88.5%	97.4%	
調査・集計			88.5%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	4	66.7%	指定管理者を導入検討したが、引受け先がなかった。施設地区では、市外の業者が常駐できる体制がなく、新たな団体の参入が見込めない。	0	施設では貸館業務、観光案内業務、戸籍・住民窓口業務を行っている。施設管理の中で、委託可能なものは業務委託している。	61.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	19	90.5%	利用頻度も高く、直営で運営することが望ましい。	1	指定管理の引受け先がなく、嘱託・臨時職員で対応しているが、複数施設を一括にした導入を検討している。	60.8%	46.7%
プール	3	2	66.7%	利用頻度も高く、直営で運営することが望ましい。	1	施設の老朽化が著しく、不測の事態にもすぐに対応できるよう、嘱託・臨時職員を常駐させている。	61.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		75.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	0	0.0%	浴場の清掃や利用料の徴収等、管理運営が地域住民による自発的な組織で賄われており、行政コストが膨大しているため、指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれる。	2	利用者の施設利用に関する業務及び施設の維持管理等に係る業務を担う人材が必要であるため。	59.1%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	開設期間が限定されている施設あり。指定管理者を導入することでコスト削減が見込まれることから、直営で運営すべきと考えている。	1	開設期間中における、利用者の施設利用に関する業務及び施設の維持管理等に係る業務等を担う人材が必要であるため。	52.0%	58.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		68.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	自治体が発注する施設整備等を委託しながら管理業務等を実施しており、現時点では直営で運営すべき施設と見なしている。	1	自治体が発注する施設整備等を委託しながら管理業務等を実施しており、自治体職員の配置が必要である。	40.0%	50.0%
大規模公園	8	8	100.0%		0		61.8%	41.6%
公営住宅	38	23	60.5%	現在の指定管理期間が終了する平成31年度に、事業地区での導入を再度検討する。	0		27.7%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		33.8%	38.5%
大規模公園、畜場等	3	0	0.0%	競争性原理が働きにくく管理運営の効率化が優先され、サービス低下が懸念される。	0		16.1%	21.7%
図書館	6	4	66.7%		2	指定管理者制度導入を検討したが費用対効果が見込めず、正職員及び臨時職員での対応としている。	21.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	13	8	61.5%	施設内に教育事業部が併設されており、職員が施設管理を行うことにより、指定管理者の職員も教育事業部を行っている。指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれる。	4	専門性や継続性が求められる業務であるため、職員を常駐で配置しているが、他都市の事例等を参考に指定管理等の導入が可能を検討している。	35.4%	27.8%
公民館、市民会館	70	49	70.0%	職員対応により最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を導入した場合、コスト削減が見込まれる。	2	貸館業務のみで、最小限の人員費及び維持管理費で運営しており、現状の体制が望ましい。指定管理者制度とする場合は、他の類似した施設と一体的に効果的な運営を図る必要があると考えている。	26.1%	21.8%
文化会館	2	1	50.0%	利用頻度も高く、指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	貸館業務のみで、最小限の人員費及び維持管理費で運営しており、現状の体制が望ましい。指定管理者制度とする場合は、他の類似した施設と一体的に効果的な運営を図る必要があると考えている。	67.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	施設には、指定管理の検討が行ったが、現時点において直営で運営すべき施設と判断している。	1	宿泊型施設として、利用者への多様な体験メニューやサービスの提供を維持する上で、現在の体制による運営が望ましいと考えている。	62.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	19	15	78.9%	地域内で他に対応できる施設がなく、部分的に指定管理者制度を導入することは、市民サービスの低下につながるため、現時点では導入すべきではない。	1	直営で運営していることにより、市民に充実したサービスを提供できている。また、施設の維持管理についても職員が担っているため、常駐の配置が必要である。	65.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	21	0	0.0%	10名を超える職員を常駐させる必要が認められる事業等の調整や地域との関係が、運営に直結する課題があるため、導入の検討は進んでいない。	21	平成14年度に全館職任職員化を実施している。しかし、職員の任用期間や勤務時間等の制約に対する課題があるため、指定管理者制度導入は、解決のための一つの手法と考えている。	36.5%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
19.2%	50.0%	12.0%	#REF!		

(4)庶務業務の集約化			【参考】								
実施状況	委託状況	対象業務		類似団体							
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										42.3%	11.5%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

庶務システムを利用し、各職員が超過勤務手当の申請を行い職員課で集計作業を行っており、「庶務業務の集約化」は一部行っている。その他の人事・給与・旅費等の集約化については、システム環境の整備等にかかる費用と、人事費削減等の効果を見極めていく必要があると考えている。

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
				42.3%	
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				20.7%	34.3%

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
				42.3%

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
				42.3%

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
				42.3%

オープン系システム移行型に該当し、H29にシステムの更新を行った為、クラウド化の予定はない。

(6)公共施設等総合管理計画			【参考】	
策定済み	策定予定	策定時期	策定割合	全国(市区町村分)策定割合
			100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備			【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合	全国(市区町村分)作成割合
		平成29年度	3.8%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012076	北海道	帯広市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.7%	98.1%
案内・受付	○	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	60.0%	90.3%
電話交換	○	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	73.3%	92.9%
公用車運転			93.3%	88.2%
し尿収集			80.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	86.7%	65.9%
学校給食(運搬)			86.7%	90.7%
学校用務員事務	○	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	20.0%	34.3%
水道メーター検針			60.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			86.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			80.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		91.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	17	100.0%		0		72.7%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		56.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し		12.6%
宿泊施設 (ホテル、研修施設等)	0	0			0		92.3%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		77.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	小規模施設であるため。	0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	今後に向けた検討を進めている。	0		45.8%	41.6%
公営住宅	27	0	0.0%	導入の可能性を調査している段階のため。	0		26.4%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		59.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	導入の可能性を調査している段階のため。	0		22.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	導入の可能性を調査している段階のため。	1	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	20.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、自然史博物館等)	3	0	0.0%	導入の可能性を調査している段階のため。	3	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	30.6%	27.8%
公民館、市民会館	53	1	1.9%	導入の可能性を調査している段階のため。	52	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	17.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		77.4%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		41.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	事務所としての機能が大半であるため。	1	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	56.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	45	29	64.4%	学校内に設置しているものは、指定管理者制度を導入できないため。	0		32.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.3%	60.0%
		実施率	委託率
		12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		類似団体
										実施率	委託率
										46.7%	13.3%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在のところ、各担当課において事務を処理することについて特に支障はないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド								実施率(類似団体)
		単独クラウド	平成21年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									6.7%	40.0%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
93.3%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
			平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
0.0%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012084	北海道	北見市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%	
案内・受付			62.1%	90.3%	
電話交換			75.9%	92.9%	
公用車運転			86.2%	88.2%	
し尿収集			69.0%	97.9%	
一般ごみ収集			93.1%	96.5%	
学校給食(調理)			82.8%	65.9%	
学校給食(運搬)			86.2%	90.7%	
学校用務員事務	○	現在、学校用務員は配置基準に基づき市内小中学校全校に配置(正職員・再任用職員・臨時職員・嘱託職員)を行っている。今後も同基準に基づき、直営方式で維持していく予定である。	17.2%	34.3%	
水道メーター検針			82.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%	
在宅配食サービス			86.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			86.2%	97.4%	
調査・集計	○	法定受託事務である各種統計調査及び当市に係る統計集計事務については、専任職員による直営にて継続する。	86.2%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	13	10	76.9%	指定管理者制度の導入に当たり、コスト等となる課題が解決されていないため。	0		54.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	2	25.0%	指定管理者制度の導入に当たり、コスト等となる課題が解決されていないため。	0		54.4%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		58.7%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に当たり、応募が見込めないという課題が解決されていないため。	0		33.3%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入に当たり、応募が見込めないという課題が解決されていないため。	0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	4	2	50.0%	指定管理者制度の導入に当たり、コスト等となる課題が解決されていないため。	0		61.3%	58.0%
産業情報提供施設	10	9	90.0%	企業努力により利用料金収入の増加が見込まれる施設ではなく、利用料金を引き上げることが困難であるため、引き付けている業者がないため。	0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	7	6	85.7%	本市では、他の施設と一体的な公園については指定管理者制度を導入しているが、当該公園は施設がないため直営で管理している。	0		58.3%	41.6%
公営住宅	52	0	0.0%	指定管理者制度の導入に当たり、コスト等となる課題が解決されていないため。	0		8.2%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.2%	38.5%
大規模畜園、畜場等	5	0	0.0%	火災等の危険は直営とする方があり、畜園については、高齢者雇用確保の観点からフルタイム専任の管理業務委託としているため。	0		30.2%	21.7%
図書館	9	0	0.0%	図書館は直営とする方がありであるため。	0		14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	3	33.3%	指定管理者制度の導入に当たり、コスト等となる等の課題が解決されていないため。	1	当該施設は博物館として大きく分野を跨っており、特に「文化」及び「科学」分野等専門分野業務について、これらを行うに専任人材を確保する委託者が揃う環境がない。このため、専門分野に関する業務は、市の直営とし市職員が常駐して行っている。	26.4%	27.8%
公民館、市民会館	88	75	85.2%	指定管理者制度の導入に当たり、コスト等となる等の課題が解決されていないため。	1	当該施設を利用した文化事業を行うため常駐で配置しているが、常駐している職員については、指定管理業務(貸館業務)は行っていない。	28.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	9	6	66.7%	指定管理者制度の導入に当たり、コスト等となる等の課題が解決されていないため。	0		54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に当たり、コスト等となる課題が解決されていないため。	0		66.7%	74.7%
介護支援センター	2	1	50.0%	現在は社会福祉法人に事業を委託しており、運営を行っていないため、指定管理者制度を導入していない。	0		66.7%	50.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは直営とする方がありであるため。	0		52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	15	0	0.0%	児童センターは直営とする方がありであるため。	0		21.8%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
項目	状況	設置済み	設置済み	設置率	委託率
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	○		
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

(4)庶務業務の集約化				【参考】																							
項目	実施状況	委託状況	対象業務	類似団体実施率	類似団体委託率																						
実施済み	実施済み	委託予定無し	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">対象業務</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>	対象業務		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○					○	62.1%	0.0%
対象業務		対象業務																									
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																				
○	○	○					○																				
実施予定				23.5%	2.6%																						
検討中																											
未実施																											

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】																			
項目	状況	実施済み	実施済み	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)																		
実施済み	実施済み	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">実施済み</th> <th colspan="4">実施済み</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3.4%</td> <td>31.0%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	実施済み		実施済み				自治体クラウド	単独クラウド					3.4%	31.0%					3.4%	31.0%
実施済み		実施済み																					
自治体クラウド	単独クラウド																						
3.4%	31.0%																						
実施予定	実施予定	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">実施予定時期</th> <th colspan="4">実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>20.7%</td> <td>34.3%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	実施予定時期		実施予定時期				自治体クラウド	単独クラウド					20.7%	34.3%					20.7%	34.3%
実施予定時期		実施予定時期																					
自治体クラウド	単独クラウド																						
20.7%	34.3%																						
検討中	検討中	○	検討中																				
未実施	未実施		実施しない理由																				

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
項目	策定済み	策定済み	策定済み	策定割合	策定割合
策定済み	策定済み	○	策定予定	96.6%	95.0%
策定予定					
策定予定時期					

(7)地方公会計の整備				【参考】	
項目	作成済み	作成済み	作成済み	作成割合	作成割合
作成済み	作成済み	○	作成予定	0.0%	15.0%
作成予定					
作成完了予定年度			平成29年度		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012092	北海道	夕張市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	3	33.3%	今後、指定管理に向けた検討を行う	0		42.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	1	25.0%	施設の規模が小さいので、指定管理にはそぐわない	0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者からの提案を受け、再応募することとしているが、災害復旧事業実施エリアと重複しているため、休止したため、現在未導入	0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	4	0	0.0%	基本的に直営で管理しており、清掃等を一歩委託している状況	0		34.6%	41.6%
公営住宅	39	0	0.0%	住宅管理における事務や入居者対応について、迅速な対応が求められることから、市内での会社や団体が行うことが望ましいと考えているが、現在のところ検討中	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現段階では規模が小さいため直営で実施する	1	現段階では規模が小さいため直営で実施する	13.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現在リニューアル工事のため完了後に指定管理へ移行予定	1	現在リニューアル工事のため完了後に指定管理へ移行予定	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	今後、児童数の減少により開設数と開設場所について検討が必要である	2	今後、児童数の減少により開設数と開設場所について検討が必要であるが、平成31年に複合施設の建設を予定しており、その後の予定	12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.4%	10.1%
		業務改革効果	実施率
			委託率
			12.0%
			#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										20.2%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
実施予定		類型	実施予定時期		全国				自治体クラウド	単独クラウド
		自治体クラウド			23.5%	37.0%				
検討中		検討状況		自治体クラウド		単独クラウド		20.7%	34.3%	
		実施しない理由								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
17.6%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

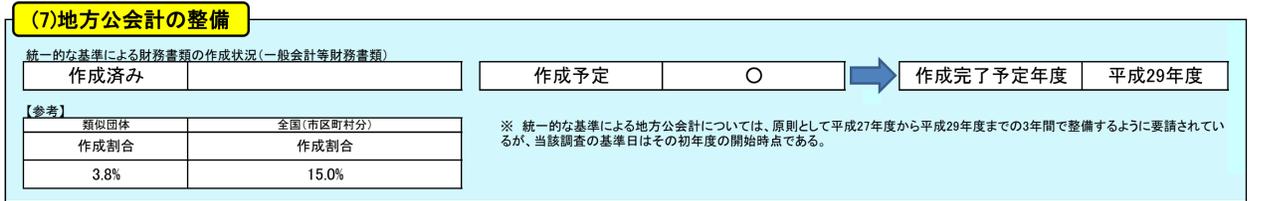
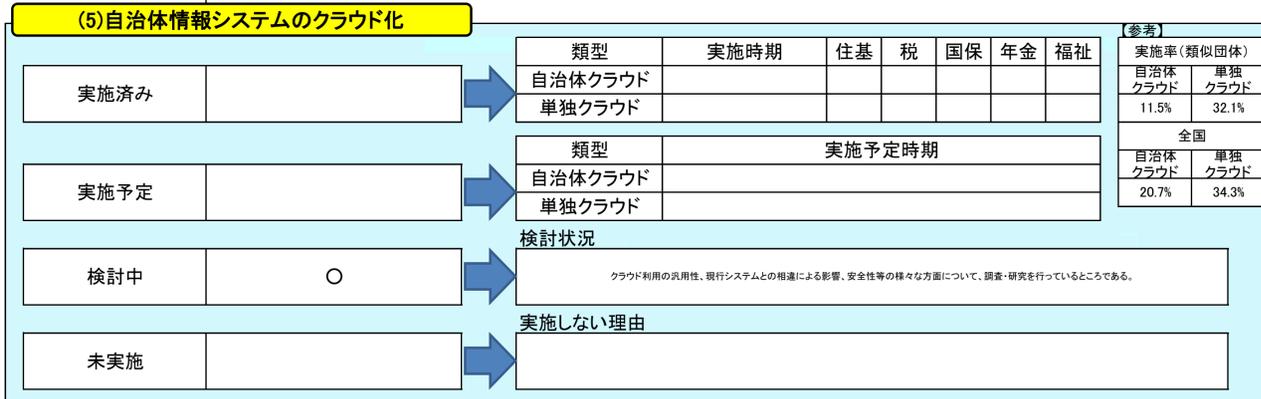
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012106	北海道	岩見沢市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換	○	市民サービスの向上を目指し、委託も含めて検討していく。	55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員を配置している学校が一部あるが、順次、嘱託職員の配置(専任兼)へ移行している。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		40.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	5	83.3%	今後、施設の老朽化に伴い、維持経費の増が予想されるため。	0		41.2%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		88.6%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		70.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	4	4	100.0%		0		49.1%	41.8%
公営住宅	36	0	0.0%	使用料の高い経費率や、業務の効率化による人件費の削減により、早急な導入は不要と判断しているため。	0		21.8%	13.3%
駐車場	8	8	100.0%		0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	15	15	100.0%		0		32.5%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	全市の現状から、図書館業務への導入がサービスの向上や効率的な運営につながるかと考えているため。	3	専門性を継続・安定して確保し、地域の実情に応じた管理を行うため、自治体職員の常駐が必要と考える。	10.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%		2	専門性を継続・安定して確保し、地域の実情に応じた管理を行うため、自治体職員の常駐が必要と考える。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	40	38	95.0%	市街地から離れた場所に設置しており、市と地域との連携を確保するため。	1	市街地から離れた場所に設置しており、地域との連携を確保するため、自治体職員の常駐が必要と考える。	19.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	今後、施設の老朽化に伴い、維持経費の増が予想されるため。	0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	児童の減少に伴い、今後の運営方針が未定であるため。	13	子どもの健やかな成長のための専門性及び地域との連携を確保するため、自治体職員の常駐が必要と考える。	20.2%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012114	北海道	網走市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
	実施率	委託率		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				82.4%	98.1%
案内・受付				12.6%	90.3%
電話交換				23.5%	92.9%
公用車運転	○		当方は外部委託の意向なし	75.6%	88.2%
し尿収集				68.9%	97.9%
一般ごみ収集				89.1%	96.5%
学校給食(調理)	○	未定		56.3%	65.9%
学校給食(運搬)				68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	未定		14.3%	34.3%
水道メーター検針				95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等				90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣				63.0%	98.7%
在宅配食サービス				83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営	○		当方は外部委託の意向なし	75.6%	97.4%
調査・集計	○		当方は外部委託の意向なし	64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	スポーツ会館や市民スポーツセンター等を推進しているため、最短期間の維持体制が必要であり、それらの事業を行う上で施設の運営管理を推進して行う必要があるため。	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	14	82.4%		0		42.2%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設がトイレのみとなるので指定管理者制度を導入する機運ではないため。	0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	利用者が見込みのないことから、現時点では市による施設施設の一時的な運営が望ましいため。	0		50.0%	50.0%
大規模公園	3	1	33.3%	公園は日常的に不特定多数の人が多目的に利用するため、道具点検など継続的、長期的な管理が必要である。また、公園利用に伴う利用料収入も見込めないため、指定管理者制度を導入しない。	0		34.6%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	施設管理において指定管理者制度の導入は可能であるが、入居決定や家賃算定などが業務で運営する業務も多く、コスト増が見込まれるため。	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模畜園、畜場等	2	0	0.0%	指定管理者が少額になり、事業者の応募が見込めないため。	0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館の業務は、図書・図書・読書の分類・管理・貸出・返却と多岐にわたるため、運営が望ましい。	0		13.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館等)	4	0	0.0%	博物館の業務内容は、収蔵・保存・調査・展示・貸出・巡回と多岐にわたるため、運営が望ましい。	0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	館の特色上、専門的な知識を必要とする部門もあるため、運営が望ましい。	0		20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	2	66.7%	施設組合施設センター(レクリエーション)が利用されているため、現在は指定管理者制度の導入は考えていない。	0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	施設利用が指定管理者制度にそなわれないため。	0		48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	施設の民間化を検討中である。	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託		
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果		
取組状況		→			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	#REF!

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.2%	0.0%		
全国(市区町村分)			
実施率	委託率		
23.5%	2.6%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他				給与 旅費 福利厚生 財務会計				類似団体	委託率		
										20.2%	0.0%		
										全国(市区町村分)	委託率		
										23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		→	

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	○	検討中	未実施	【参考】										
						類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)			
						自治体クラウド									自治体クラウド	単独クラウド
						単独クラウド									23.5%	37.0%
															全国	
															自治体クラウド	単独クラウド
															20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		○		策定予定		→		策定予定時期	
【参考】									
類似団体					全国(市区町村分)				
策定割合					策定割合				
100.0%					95.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体			全国(市区町村分)		
作成割合			作成割合		
17.6%			15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012122	北海道	留萌市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転			65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)			53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務			18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		39.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		41.7%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	現状の短期間による開設においても委託が可能であれば導入を検討します。	52.2%	48.5%
海水浴場	1	1	100.0%		0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	0	0			0		80.0%	88.2%
体育施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		44.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		25.7%	41.6%
公営住宅	37	0	0.0%	市内に誘致する意向がないため導入が進んでいないが、導入に向けて検討中。	0		3.7%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	使用料を徴収しない無人の駐車場であるため。	0		24.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		19.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		10.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	7	7	100.0%		0		16.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	申請書の提出については、市の保健福祉行政の拠点であり、常駐職員には保健師等も含まれていることから、受け皿も含めて指定管理することはできない状況である。	1	市の保健福祉行政の拠点であり、常駐職員には保健師等も含まれていることから、受け皿も含めて指定管理することはできない状況である。	45.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	6	子育て支援施設強化の観点から、臨時・嘱託職員の常駐に加え、3施設で正職員を配置した。	4.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	18.8%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務	
--------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	○	【参考】	
			実施率(類似団体)	単独クラウド
			15.6%	25.0%

	実施予定	○	【参考】	
			実施率(類似団体)	単独クラウド
			20.7%	34.3%

	検討中	○	【参考】	
			実施率(類似団体)	単独クラウド
			15.6%	25.0%

	未実施	○	【参考】	
			実施率(類似団体)	単独クラウド
			15.6%	25.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.9%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.1%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012131	北海道	苫小牧市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			73.1%	90.3%
電話交換			80.8%	92.9%
公用車運転			73.1%	88.2%
し尿収集			84.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.5%	65.9%
学校給食(運搬)			69.2%	90.7%
学校用務員事務	○	業務内容等の精査を行い、適切な在り方について検討を進める。	26.9%	34.3%
水道メーター検針			80.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			50.0%	98.7%
在宅配食サービス			88.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.5%	97.4%
調査・集計			88.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		61.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		60.8%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		61.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入していない施設は管理を業務委託としているため。	0		59.1%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		52.0%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	業務の専門性が高く、かつ技術の習熟職員を要することが多いことから、直営が適当と考えられているため。	1	直営の施設としていることから、常駐する職員の配置は必須であると考え。	68.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	50.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		61.8%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理者制度の導入や民間委託について検討しているが、予約制に準ずる計画の策定業務を要しているため。	18	指定管理者制度の導入や民間委託を行うまでの間、非常勤職員を常駐で配置することとしている。	27.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	4	1	25.0%	指定管理者制度を導入していない施設(霊園)については、管理を業務委託としているため。	0		16.1%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		21.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	指定管理者としての受け手が不在であるため。	3	直営の施設としていることから、常駐する職員の配置は必須であると考え。	35.4%	27.8%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	指定管理者制度を導入していない施設については、出張所機能を有していることから直営としているため。	1	直営の施設としていることから、常駐する職員の配置は必須であると考え。	26.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		67.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		62.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		1	施設の一部に市の組織を設け、障がい児等の発達支援に関する業務を行うこととしている。	65.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	41	1	2.4%	指定管理者制度を導入していない施設(児童センター)については、今後、指定管理者制度の導入を要しているため。	39	直営の施設としていることから、常駐する職員の配置は必須であると考え。	36.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定
	→	→	
	→	→	
取組状況		業務改革効果	

BPRの手法を用いた業務分析

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
19.2%	50.0%	12.0%	#REF!

【参考】

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.3%	11.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.3%	42.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中		検討状況
-----	--	------

未実施

未実施		実施しない理由
-----	--	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度
------	---	------	--	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012149	北海道	稚内市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換	○	当番は直営で業務を行う。	23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	当番は直営で業務を行う。	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		42.2%	46.7%
プール	3	1	33.3%	学校のプールについては期間が限定されているため、指定管理については検討していない。	2	学校のプールについては、期間が限定されており、指定管理については検討していない。	45.7%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	2	66.7%	指定管理者が少額になることから応募が見込まないため。	0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設利用料が無料であり、維持管理費を委託で賄えないため。	0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	51	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	調査で運営すべき施設であると考えたため。	1	直営での管理運営が妥当であると考えているが、調査・検討中である。	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	3	指定管理者制度等への切り替えによりコスト増が見込まれるため自治体職員(臨時職員)を常駐で配置しているが、今後も施設運営体制等を踏まえ、検討していきたい。	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	11	9	81.8%	未導入施設については導入が望ましいと考えているが、受け手の調整がつかず現在も検討中。	0		20.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	10	4	40.0%	前年度と同様に指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	6	未導入施設については導入を検討中である。	12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○		○	○

【参考】類似団体
実施率 委託率
20.2% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド 単独クラウド		0 0	0 0	0 0	0 0	0 0

実施予定	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	検討状況

未実施	実施しない理由

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
23.5% 37.0%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	→	策定予定時期
------	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	作成予定	→	作成完了予定年度
------	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
17.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012157	北海道	美唄市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			95.0%	99.6%	
			82.4%	98.1%	
			12.6%	90.3%	
			23.5%	92.9%	
			75.6%	88.2%	
			68.9%	97.9%	
			89.1%	96.5%	
			56.3%	65.9%	
			68.1%	90.7%	
	○	未定	14.3%	34.3%	
			95.0%	99.4%	
			90.8%	96.4%	
			63.0%	98.7%	
			83.2%	99.9%	
			96.6%	99.5%	
			75.6%	97.4%	
			64.7%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
2	1	50.0%	トイソウの設備が完備されていないことから、指定管理者制度は導入しており、今後、検討する。	1	業務に必要な最低限の人数配置としている。	31.4%	38.6%
3	3	100.0%		0		42.2%	46.7%
1	1	100.0%		0		45.7%	48.5%
0	0			0		7.3%	12.6%
0	0			0		99.0%	88.2%
1	1	100.0%		0		71.7%	75.6%
1	0	0.0%	施設管理運営に係る採算性などから、指定管理者の応募が見込まない。	0		50.3%	58.0%
1	0	0.0%	施設運営に係る採算性のほか、指定管理者のメリットに乏しく、当市は直営を維持する。	0		79.0%	74.3%
0	0			0		85.7%	64.9%
0	0			0		50.0%	50.0%
1	0	0.0%	施設管理運営に係る採算性などから、指定管理者の応募が見込まない。	0		34.6%	41.6%
14	0	0.0%	住宅の老朽化が進んでいることから管理費が増加しており、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		8.0%	13.3%
2	0	0.0%	経費削減を優先しており、小規模施設であることから、指定管理者制度の応募が見込まないため。	0		30.1%	38.5%
1	1	100.0%		0		23.0%	21.7%
1	0	0.0%	施設の規模が小さいため、指定管理者の導入は難しい。	1	指定管理者制度の導入に向け検討を進めている。	13.4%	17.4%
2	1	50.0%	施設の規模が小さいため、指定管理者の導入は難しいから。	1	季節限定開館であり、指定管理者制度の導入に適さない。	28.4%	27.8%
4	4	100.0%		0		20.5%	21.8%
0	0			0		28.7%	51.9%
1	0	0.0%	施設管理運営に係る採算性などから、指定管理者の応募が見込まない。	0		47.5%	46.6%
1	0	0.0%	施設の老朽化が進んでいることから管理費が増加しており、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	民間委託や指定管理者制度の導入の必要性は認識しているが、現状維持の状況である。	71.4%	74.7%
1	0	0.0%	指定管理者制度を導入しなくても対応可能であり、今後とも直営での運営を継続する方針のため。	1	現時点で指定管理者制度の導入の検討はしていない。	58.9%	50.6%
2	1	50.0%	指定管理者制度を導入しなくても対応可能であり、今後とも直営での運営を継続する方針のため。	1	保健センター：母子保健法に基づく保健活動を業務としており、保健師の配置が必要とされる。	48.3%	53.4%
6	0	0.0%	指定管理者制度を導入しなくても対応可能であり、今後とも直営での運営を継続する方針のため。	1	導入するメリットが少なく、今後とも直営を継続する。	12.4%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象部局	対象業務	類似団体	
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他
				給与	旅費	福利厚生	財務会計
				BPRの手法を用いた業務分析			
				取組状況		→	業務改革効果
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.2%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
実施予定		○	→	類型	実施予定時期				
				自治体クラウド	平成30年度				
				単独クラウド					
検討中			→	検討状況					
未実施			→	実施しない理由					

【参考】 実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	17.6%	作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012165	北海道	芦別市	都市Ⅰー1

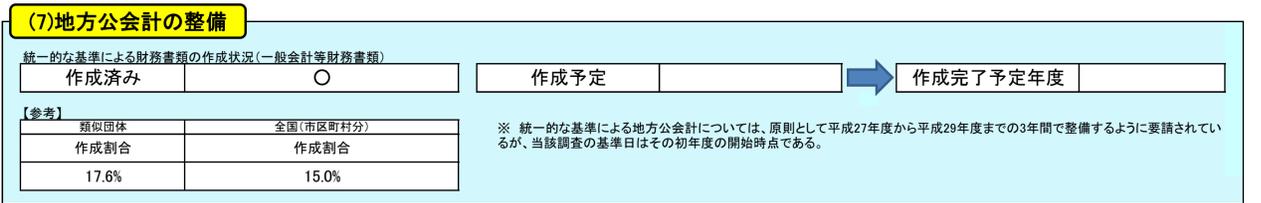
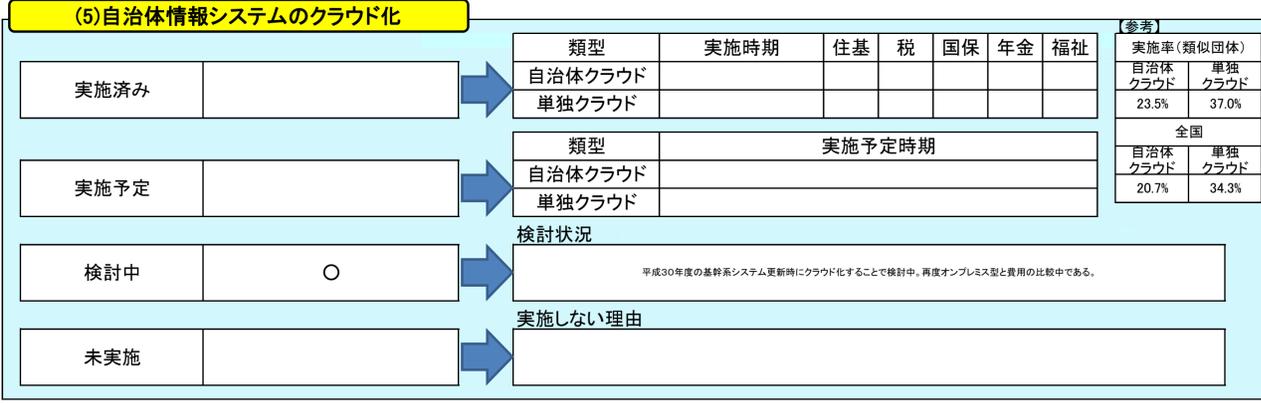
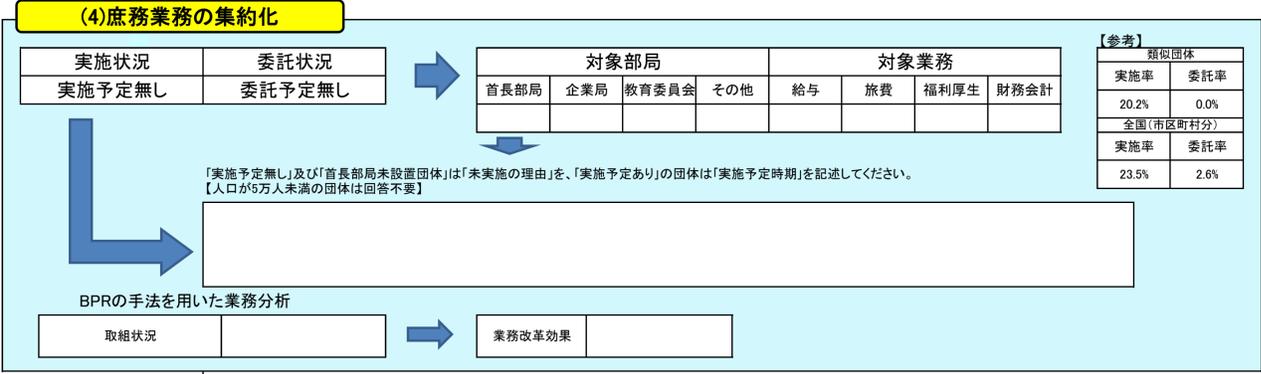
(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	①指定管理者制度で委託可能な事業者がないため、②職員が常駐することで、利用者の要望等にスムーズに対応できているため、現時点では導入予定なし。	3	①指定管理者制度の導入が可能を検討しており、制度導入までは職員が常駐する。②自治体職員を常駐することにより、利用者の要望に対応し、利用者の拡大を図る。	31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	指定管理者制度で委託可能な事業者がないため。	0		42.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	夏季のみ開設のため、指定管理者制度の導入が可能を検討中。	1	指定管理者制度の導入が可能を検討しており、制度導入までは職員が常駐する。	45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		99.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	2	50.0%	共同利用は、毎日開設している施設ではないため、指定管理者制度を利用することにより、コスト削減が見込まれる。	0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	開設期間が限定されており、入場料も徴収していないことから、指定管理者制度に適合しない。	0		34.6%	41.6%
公営住宅	21	0	0.0%	多様化する住居ニーズに効果かつ効率的に対応するため、民間の力を活用しつつ、住居サービスの向上及び経費削減を図ることを目的として、平成30年度より導入予定。	0	左記に記載のとおり、平成30年度に導入予定。	8.0%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	経費削減を優先していないと、また、管理業務委託は冬季の除排雪業務のみであることから、指定管理者制度を導入するとコストの増大が懸念される。	0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	特殊業務を行うほか、業務内容からも指定管理者制度に適合しないため。	0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	運営で運営していることで、市民に支持されるサービス等が提供できているため。	1	現状において市民に支持されるサービス等が提供できていることから、現時点では指定管理者制を導入する予定はない。	13.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	職員が常駐することで、利用者の要望等にスムーズに対応できているため、現時点では指定管理者制を導入する予定はない。	1	職員が常駐することで、利用者の要望等にスムーズに対応できているため、現時点では指定管理者制を導入する予定はない。	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	11	8	72.7%	①職員が常駐することで、利用者の要望等にスムーズに対応できているため、現時点では導入予定なし。②職員が常駐することで、利用者の要望等にスムーズに対応できているため、現時点では導入予定なし。	1	職員が常駐することで、利用者の要望等にスムーズに対応できているため、現時点では導入予定なし。	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度で委託可能な事業者がないため。	0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	本施設は、介護老人保健施設、老人デイサービスセンターなどから構成される複合施設内に設置されているため、施設全体の管理は指定管理者制度を導入し、介護支援センターとしての相談業務は市直営で行っている。	1	本施設は、介護老人保健施設、老人デイサービスセンターなどから構成される複合施設内に設置されているため、施設全体の管理は指定管理者制度を導入し、介護支援センターとしての相談業務は市直営で行っている。	58.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健事業がある日のみ開設しており、業務内容が異なるため指定管理者制度を導入する予定はない。	0		48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	学校施設内で運営し、職員の対応で問題がないことから、現時点では、導入予定はない。	2	学校施設内で運営し、職員の対応で問題がないことから、現時点では、導入予定はない。	12.4%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012173	北海道	江別市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%	
案内・受付			63.2%	90.3%	
電話交換			92.1%	92.9%	
公用車運転			81.6%	88.2%	
し尿収集			84.2%	97.9%	
一般ごみ収集			94.7%	96.5%	
学校給食(調理)	○	今後の児童生徒数の動向と施設の老朽化との時期的な兼ね合いなどを見極めながら運営の在り方を検討する。	81.6%	65.9%	
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%	
学校用務員事務	○	学校現場での役割を踏まえながら、今後の体制について検討する。	42.1%	34.3%	
水道メーター検針			84.2%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%	
在宅配食サービス			86.8%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%	
調査・集計			84.2%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		64.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		64.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		62.1%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		65.5%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	江別市営住宅は、老朽化した建物が多く維持管理が難しいため、思い切手を確保したいことにより、現在進めている民間事業者及び大規模改修事業により、老朽化対策が解決した段階で導入を検討したい。	0		24.6%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		48.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	今後の方向性について検討中であるため	1	現状においては直営で運営しているため。	31.4%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	今後の方向性について検討中であるため	2	現状においては直営で運営しているため。	27.2%	27.8%
公民館、市民会館	4	4	100.0%		0		29.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.0%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		42.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		60.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	国の高い児童数の増加を踏まえ、実施する必要があることから、条件に合う事業者等を確保することが難しいため。	5	直営であるため。	19.6%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	設置率	委託率
				23.7%	55.3%
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果		実施率	委託率
取組状況				12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況		委託状況		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	対象部局	対象業務	実施率	委託率
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	47.4%	10.5%
BPRの手法を用いた業務分析		「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】		全国(市区町村分)	
				実施率	委託率
取組状況		業務改革効果		23.5%	2.6%

※ 実施予定無し、委託予定無し、実施率、委託率については、BPRの手法を用いた業務分析の結果に基づき、当該業務の集約化の課題や効果について検討が必要である。

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み		実施予定		検討中	
実施済み		実施予定		検討中	
	類型	実施時期	住基	税	国保
	自治体クラウド				年金
	単独クラウド				福祉
実施予定					
	類型	実施予定時期			
	自治体クラウド				
	単独クラウド				
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			
		現行の基幹システムは平成25年度に更新しており、その際、クラウド化の検討を行ったが、業務の標準化がなされておらず、時期尚早として導入を見送った。次回の更新時に改めて検討する。			

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み		策定予定		策定率	
策定済み	○	策定予定		策定率	
				策定率	
				94.7%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み		作成予定		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012181	北海道	赤平市	都市 I-3

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%	
案内・受付			18.8%	90.3%	
電話交換			31.3%	92.9%	
公用車運転			65.6%	88.2%	
し尿収集			71.9%	97.9%	
一般ごみ収集			87.5%	96.5%	
学校給食(調理)	○	施設の使用目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	53.1%	65.9%	
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%	
学校用務員事務			18.8%	34.3%	
水道メーター検針			87.5%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%	
在宅配食サービス			78.1%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%	
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%	
調査・集計			59.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設の使用目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	1	施設の使用目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	39.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設の使用目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	0		41.7%	46.7%
プール	1	0	0.0%	施設の使用目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	0		52.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		80.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	施設の使用目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		25.7%	41.6%
公営住宅	38	0	0.0%	施設の使用目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	0		3.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	施設の使用目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	0		19.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設の使用目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	1	施設の使用目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	10.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設の使用目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	2	施設の使用目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	16.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		45.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	施設の使用目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	5	施設の使用目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	4.1%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期		委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	18.8%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	15.6%	0.0%
				全国(市区町村分)	
				23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
				15.6%	25.0%
				全国	
				20.7%	34.3%

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期		策定割合	策定割合
				96.9%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	作成割合	作成割合
				3.1%	15.0%

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012190	北海道	紋別市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	全部、一部を含めて検討。	96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計	○	現状どおり	64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		42.2%	46.7%
プール	2	1	50.0%	導入のプールは、地域密着型の小規模なプールであり、開設期間も1ヶ月間と短いため、指定管理者制度の導入は考えていない。	0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	夏季のみの開催であり、指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。現在は、一部業務委託としている。	0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		34.6%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	入居者など、全て指定管理者制度では困難な業務もあるため。	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	市役所で火葬場建設を計画した際に、指定管理者へ出向き、火葬の特許取得等を行う必要があるため、指定管理者制度は考えていない。	0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	あらかる生涯学習を支える情報施設として、指定管理者として施設との連携や協働がしやすいと考えている。	1	図書館は、長期的な視野にたった運営が必要であり、指定管理者制度はなじまないと考えている。	13.4%	17.4%
博物館(歴史、科学、歴史、動物園等)	1	0	0.0%	専門知識、経験が必要な業務内容であることから、導入には慎重を考えている。	0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	管理部門だけでなく、事業運営も視野に入れた導入を検討中。	0		20.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	管理部門だけでなく、事業運営も視野に入れた導入を、検討中。	0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現在の施設は、倉庫化により、修繕に多額の費用を要する。また、来年度、移転予定のため、その際、指定管理者制度を導入予定。	0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターの業務は、大半が保健師の直接対応が必要であるため。	1	業務内容の大半が保健師が対応する業務であり、指定管理者制度を導入するメリットがないと考えている。	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	運営費の大部分が人件費が占めているため、応募が見込めない。	1	運営費の大部分が人件費が占めているため、職員で対応すべき施設と考えている。	12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○						20.2%	0.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.2%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体)	
		自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	23.5%	37.0%

【参考】 全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体 策定割合		全国(市区町村分) 策定割合		
100.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度 平成30年度以降
【参考】				
類似団体 作成割合		全国(市区町村分) 作成割合		
17.6%		15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012203	北海道	士別市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)	○	市内のみならず、近隣自治体の給食も請け負っており、当面の間継続する。	56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員のほか、非常勤職員も勤務。	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	指定管理者未導入の施設は、士別市体育協会が運営している。	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	0	0.0%	臨時職員や一部、士別市体育協会等で運営しており、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		42.2%	46.7%
プール	2	0	0.0%	臨時職員で運営しており、制度を利用することでコスト増が見込まれる。	0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公園管理を委託しているため、現時点では、導入予定なし。	0		34.6%	41.6%
公営住宅	27	0	0.0%	導入に反対し、掛け持ち事業者がないため、運営で運営すべき施設である。	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設である。	0		13.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設である。	0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	3	60.0%	未導入のうち1件は職員未配置、もう1件は事業者の見込みがない。	0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		71.4%	74.7%
介護支援センター	3	0	0.0%	運営で運営すべき施設である。	0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	臨時職員対応	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成32年度	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果	
取組状況					

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体		
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	
		○	○	○		○			○	20.2%	0.0%	
BPRの手法を用いた業務分析											業務改革効果	
取組状況												

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.2%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	平成24年度	○	○	○	○		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド							23.5%	37.0%
実施予定		類型	実施予定時期		【参考】 全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド				
		単独クラウド			20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体 策定割合		全国(市区町村分) 策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体 作成割合		全国(市区町村分) 作成割合	
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

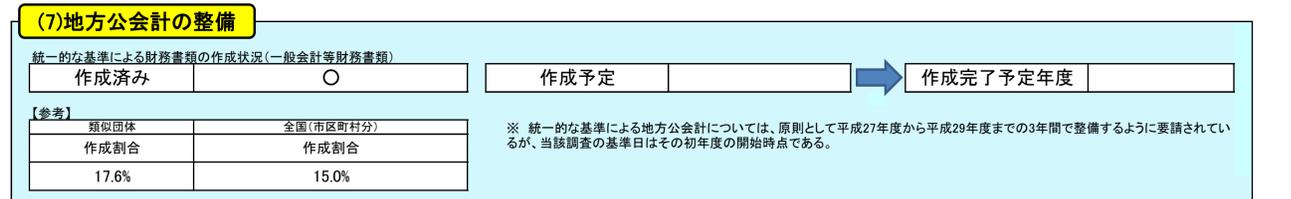
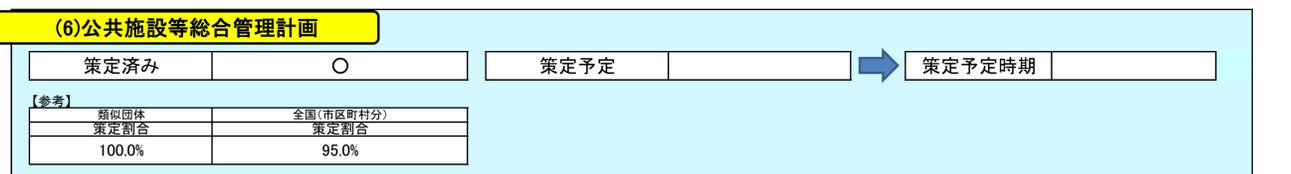
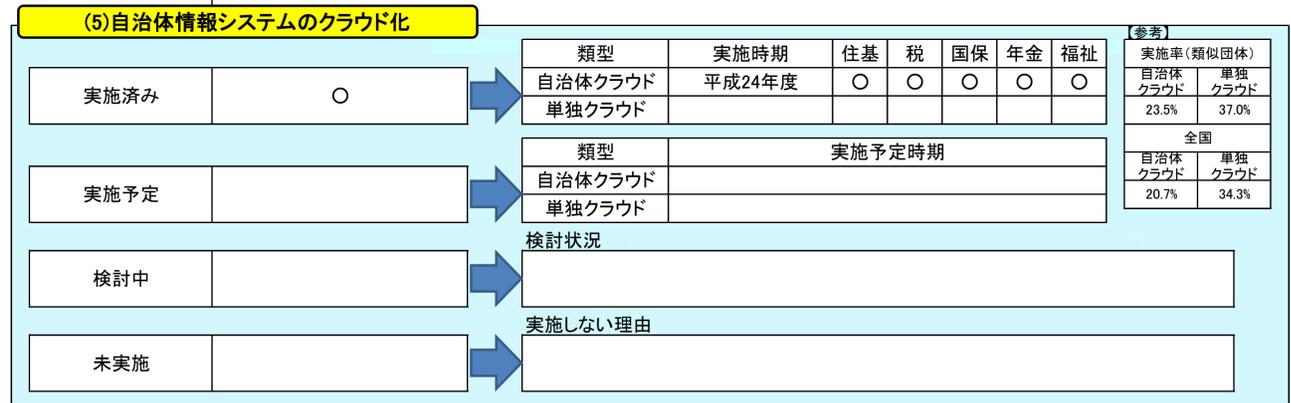
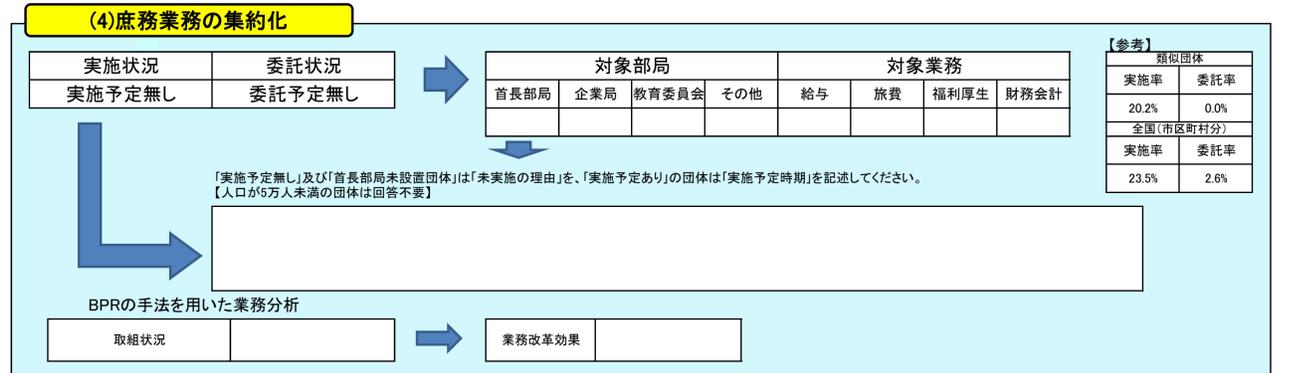
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012211	北海道	名寄市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		95.0%	99.6%
本庁舎の清掃		95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		82.4%	98.1%
案内・受付		12.6%	90.3%
電話交換		23.5%	92.9%
公用車運転		75.6%	88.2%
し尿収集		68.9%	97.9%
一般ごみ収集		89.1%	96.5%
学校給食(調理)		56.3%	65.9%
学校給食(運搬)		68.1%	90.7%
学校用務員事務		14.3%	34.3%
水道メーター検針		95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等		90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣		63.0%	98.7%
在宅配食サービス		83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営		75.6%	97.4%
調査・集計		64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
6	2	33.3%	他の体育施設と併せて、管理の一元化を進めようとしているが、施設の老朽化など課題がある。	2	指定管理が導入されるまでは安全面、維持管理等を考慮して配置が必要と考えている。	31.4%	38.6%
6	4	66.7%	他の体育施設と併せて、管理の一元化を進めようとしているが、施設の老朽化など課題がある。	1	指定管理が導入されるまでは安全面、維持管理等を考慮して配置が必要と考えている。	42.2%	46.7%
4	3	75.0%	他の体育施設と併せて、管理の一元化を進めようとしているが、施設の老朽化など課題がある。	1	指定管理が導入されるまでは安全面、維持管理等を考慮して配置が必要と考えている。	45.7%	48.5%
0	0			0		7.3%	12.6%
1	1	100.0%		0		99.0%	88.2%
0	0			0		71.7%	75.6%
3	2	66.7%	コスト増が見込まれるため。	0		50.3%	58.0%
0	0			0		79.0%	74.3%
0	0			0		85.7%	64.9%
0	0			0		50.0%	50.0%
3	2	66.7%	導入による効果の有無、費用対効果の検証等が進んでいない。	0		34.6%	41.6%
15	0	0.0%	公開による導入事業者が見込めないため。	0		8.0%	13.3%
0	0			0		30.1%	38.5%
2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	2	雷園は5月～10月まで管理人を配置し管理し、斎場は火葬を含めた施設維持管理を委託しており、周辺環境の管理を含め常駐が必要と考えている。	23.0%	21.7%
1	0	0.0%	運営で運営することが望ましい施設であるため。	1	市民の知る権利を保障し、安定した継続性のあるサービスを提供するために当面直営による事業実施。	13.4%	17.4%
3	0	0.0%	総合的サービスを以て実地である事業者が市内にない。情報館で指定管理制導入施設が少なく導入効果も不明。	3	当面直営で実施することが望ましいと考えている。	28.4%	27.8%
3	1	33.3%	直営運営で実施することが望ましいと考えているため。	2	安全面、維持管理等を考慮して配置が必要と考えている。	20.5%	21.8%
0	0			0		28.7%	51.9%
0	0			0		47.5%	46.6%
2	2	100.0%		0		71.4%	74.7%
0	0			0		58.9%	50.6%
3	0	0.0%	保健センターについては、運営上直営が望ましい。福祉センターについては、平成29年度から指定管理導入に向け協議中。	1	施設の目的から保健師を常駐させ直営で運営することが望ましい。	48.3%	53.4%
4	0	0.0%	直営運営で実施することが望ましいと考えているため。	4	安全面、維持管理等を考慮して配置が必要と考えている。	12.4%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012220	北海道	三笠市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転			65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)			53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務			18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		39.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		41.7%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		52.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		80.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		25.7%	41.6%
公営住宅	26	0	0.0%	導入について検討しているが商業住宅の管理戸数が多く委託化していることから、委託者のリスクの観点から導入について業者の意見を聞きながら導入の可能性を検討している	0		3.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		19.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	収容がないため、指定管理にしない	0		10.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	博物館の運営費に調査研究を考えた場合、運営で運営すべき施設と判断している	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	管理・運営全般を委託化しコストを最低限まで削減していることから、市の支出コストが現状より増加する見込みのため	4	他の業務も併せて持っていることから、公民館業務のみ分けることで、市の支出コストが増加するため	16.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務の性質上、直営で運営すべき施設と判断している	4	業務の性質上、職員の常駐が必要と判断している	45.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	今後の利用児童数の見込みを把握することが困難であるため、直営で運営すべき施設と判断している	2	今後の利用児童数の見込みを把握することが困難であるため、職員の常駐が必要と判断している	4.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	18.8%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務	
--------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成26年度</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.6%	25.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.9%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.1%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012238	北海道	根室市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	現状では導入不要である	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現状では導入不要であるため	1	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現状では導入不要であるため	0		42.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	現状では導入不要であるため	0		8.0%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	現状では導入不要であるため	0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現状では導入不要であるため	1	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	13.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状では導入不要であるため	1	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	20.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	現状では導入不要であるため	1	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	2	0	0.0%	現状では導入不要であるため	0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	現状では導入不要であるため	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	→	検討状況

未実施	○	→	実施しない理由
			今のところ実施する予定がない

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012246	北海道	千歳市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	23	23	100.0%		0		67.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		50.8%	41.6%
公営住宅	14	14	100.0%		0		7.1%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	4	4	100.0%		0		22.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		18.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	4	4	100.0%		0		20.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%		1	当該施設は、コミュニティセンターのほか、総合保健センター、こども通園センター、点字図書室などで構成されており、コミュニティセンター部分のみを切り分けて維持管理を行うことは困難かつ効果的ではない。	58.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	25	0	0.0%		25	市として児童クラブと児童館の一体的な運用を図っており、特に児童館においては、地域の重要な子育て支援施設と位置付けて事業を展開していることから、現在のところ指定管理者を導入する予定はありません。	21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○		○	○	28.4%	2.7%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果									
取組状況											

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体)	
		自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド							12.2%	35.1%
実施予定	○	類型	実施予定時期							
		自治体クラウド	平成30年度							
		単独クラウド								
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

【参考】 全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.6%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.4%		15.0%	

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012254	北海道	滝川市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			95.0%	99.6%	
			82.4%	98.1%	
			12.6%	90.3%	
			23.5%	92.9%	
			75.6%	88.2%	
			68.9%	97.9%	
			89.1%	96.5%	
	○	直営での運用を継続	56.3%	65.9%	
			68.1%	90.7%	
			14.3%	34.3%	
			95.0%	99.4%	
			90.8%	96.4%	
			63.0%	98.7%	
			83.2%	99.9%	
			96.6%	99.5%	
			75.6%	97.4%	
			64.7%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
3	2	66.7%	地域におけるコミュニティ拠点の形成に向けて、施設の運営管理を直営とし、機能の再点検を行うため。	1	地域におけるコミュニティ拠点の形成に向けて、施設の運営管理を直営とし、機能の再点検を行うため。
13	9	69.2%	維持管理費が低減できず、また河川敷地を埋め立て施設であることから、水害等災害時の迅速な施設設備点検が必要となるため直営を継続する。	0	
1	1	100.0%		0	
0	0			0	
1	1	100.0%		0	
2	1	50.0%	1施設休養中	0	
1	0	0.0%	直営を継続する。	0	
1	1	100.0%		0	
0	0			0	
0	0			0	
6	4	66.7%	管理委託を行う必要がない施設であるため、直営での施設運営を継続する。	0	
20	20	100.0%		0	
0	0			0	
0	0			0	
2	0	0.0%	現状の直営において、市民に提供されるサービスが提供できており、コスト面からも委託・指定管理にメリットはないものと考えられる。	2	現状の直営において、市民に提供されるサービスが提供できており、コスト面からも委託・指定管理にメリットはないものと考えられる。
6	1	16.7%	直営での運営が継続しているの観点にないため	3	調査研究事業並びに施設の老朽化に伴う維持管理等を勘案した場合、現状においては直営での運営が適しているため
18	16	88.9%	休養中のため、導入の必要なし(1施設)	0	
1	1	100.0%		0	
1	0	0.0%	性質的に指定管理制度の導入には適さないものと判断し、直営による運営を継続する。	1	性質的に指定管理制度の導入には適さないものと判断し、直営による運営を継続する。
0	0			0	
0	0			0	
3	2	66.7%	直営での運営を継続する。	1	直営での運営を継続する。
6	0	0.0%	直営での運営を継続する。	6	直営での運営を継続する。

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
				13.4%	10.1%

総合窓口の設置
 設置状況 → 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
 委託状況 → 委託予定無し

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象局	対象業務	類似団体実施率	全国(市区町村分)実施率
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	20.2%	0.0%
				23.5%	2.6%

実施状況 → 委託状況 → 対象局 / 対象業務

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類似団体実施率(類似団体)	全国(市区町村分)実施率
				23.5%	37.0%
				20.7%	34.3%

実施済み → 実施予定 → 検討中 → 未実施

類型: 自治体クラウド / 単独クラウド

実施予定時期

検討状況

実施しない理由
 自治体クラウドについては、システムベンダやシステム更新時期の違いなどの課題が多く実施に至っていない。現在のシステムは、平成26年1月に更新していることから、次期更新までにクラウド化を実施する予定はない。

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
		100.0%	95.0%	100.0%	95.0%

策定済み → 策定予定 → 策定予定時期

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
		17.6%	15.0%	17.6%	15.0%

作成済み → 作成予定 → 作成完了予定年度 / 平成29年度

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012262	北海道	砂川市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転			65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)			53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務			18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		39.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		41.7%	46.7%
プール	0	0			0		52.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		80.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	4	0	0.0%	基本的に無料施設であり、指定管理者側のメリットは乏しく、導入は難しいため。	0		25.7%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	地域内に指定管理者としての受け皿となる企業・団体等がなく、導入は難しいため。	0		3.7%	13.3%
駐車場	5	0	0.0%	小規模な施設のため、指定管理者側のメリットが乏しく応募が見込めないため、導入は難しい。	0		24.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		19.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	最小限の職員で管理・運営をしているため、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるほか、地域内に指定管理者としての受け皿となる企業・団体等がなく、導入は難しい。	1	最小限の職員で管理・運営をしているため、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるほか、地域内に指定管理者としての受け皿となる企業・団体等がなく、導入は難しいため職員で対応している。	10.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		16.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模な施設のため、指定管理者側のメリットが乏しく応募が見込めず、導入は難しいため職員で対応している。	1	小規模な施設のため、指定管理者側のメリットが乏しく応募が見込めず、導入は難しいため職員で対応している。	45.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	学校の余裕教室を活用して開設しており、施設面の管理委託等は行っていないため、指定管理者側のメリットが乏しく導入は難しいため、臨時・嘱託職員等で対応している。	3	学校の余裕教室を活用して開設しており、施設面の管理委託等は行っていないため、指定管理者側のメリットが乏しく導入は難しいため、臨時・嘱託職員等で対応している。	4.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	18.8%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
15.6% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	→	検討状況																					
未実施	○	実施しない理由																					

自治体クラウドのイニシャルコスト・ランニングコストの経費がかさむため

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.9%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.1%		15.0%	

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012271	北海道	歌志内市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転			65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)			53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務			18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	導入するメリットが低いことから、事務手続き等を進めていない。	1	指定管理者制度を導入するメリットが低い。	39.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		41.7%	46.7%
プール	0	0			0		52.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		80.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	導入するメリットが低いことから、事務手続き等を進めていない。	0		25.7%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	導入するメリットが低いことから、事務手続き等を進めていない。	0		3.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		19.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	導入するメリットが低いことから、事務手続き等を進めていない。	1	指定管理者制度を導入するメリットが低い。	10.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	導入するメリットが低いことから、事務手続き等を進めていない。	1	指定管理者制度を導入するメリットが低い。	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入するメリットが低いことから、事務手続き等を進めていない。	1	指定管理者制度を導入するメリットが低い。	16.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	導入するメリットが低いことから、事務手続き等を進めていない。	2	指定管理者制度を導入するメリットが低い。	4.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	18.8%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.6%	25.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.9%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.1%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012289	北海道	深川市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	直営を継続	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		42.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が図られる	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合で運営しているため導入予定なし	0		23.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		13.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	導入するメリットが低いことから、事業継続等を進めていない	0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	指定管理者導入予定なし	0		20.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	委託事業として運営しており指定管理者の導入予定なし	0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○

実施予定		タイプ	実施予定時期					
		自治体クラウド 単独クラウド						

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

未実施		
-----	--	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012297	北海道	富良野市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)	○	沿線町村と広域連合で行っていることから、今後模倣する予定	56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計	○	基幹統計事務については、引き続き直営で行う	64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	17	100.0%		0		42.2%	46.7%
プール	3	1	33.3%	非設置であり、市内に指定管理者者がいない	0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	19	0	0.0%	市内に指定管理者者がいない	0		8.0%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	市内に指定管理者者がいない	0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設に教育委員会が併設されているため、指定管理に適さない	1		13.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	施設に生涯学習センターが併設されているため、指定管理に適さない	1		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	25	25	100.0%		0		20.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設に社会教育課・市民協働課が併設されているため、指定管理に適さない	1		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	市内に指定管理者者がいない	5		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012301	北海道	登別市	都市Ⅰ-3

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%	
案内・受付			18.8%	90.3%	
電話交換			31.3%	92.9%	
公用車運転	○	道路運送法に基づく一般貨物自動車運送事業の運賃・料金の変更命令により、バス会社への運行距離、時間に制限のない委託が不可能となったことから、平成28年度より業務委託から直営へ変更することとした。	65.6%	88.2%	
し尿収集			71.9%	97.9%	
一般ごみ収集			87.5%	96.5%	
学校給食(調理)			53.1%	65.9%	
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%	
学校用務員事務			18.8%	34.3%	
水道メーター検針			87.5%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%	
在宅配食サービス			78.1%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%	
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%	
調査・集計			59.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	指定管理者制度の導入について検討を行ったが、施設の特性上、指定管理者による施設運営の難しさや民間企業のノウハウ活用が難しく、コスト面においても優位性がなく、導入しないこととした。	0		39.3%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		41.7%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		52.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		80.0%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		25.7%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	北海道や他の自治体の事例について研究しているところである。	0		3.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		19.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	状況に変化がないため。	2	以前に導入について検討したが、利用者等から指定管理制度に馴染まないとの意見があったことから、自治体職員(嘱託員、臨時職員含む)による対応としている。	10.4%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	状況に変化がないため。	3	郷土資料館等については、使用許可等の業務の他、利用者への説明に専門的な知識が必要であることから、自治体職員(嘱託員、臨時職員含む)による対応としている。	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	2	50.0%	状況に変化がないため。	0		16.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	状況に変化がないため。	1	現状において指定管理者制度の導入による効果が見込めない施設であるが、市民サービスの向上や効率的な管理運営を図るため、引き続き、指定管理者制度の導入について検討していく。	45.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	状況に変化がないため。	18	現状において指定管理者制度の導入による効果が見込めない施設であるが、学校内または学校敷地内への集約化を図り、民間委託を含め検討していく。	4.1%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
				3.1%	18.8%

総合窓口の設置

設置状況 → 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 → 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率	委託率	
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	15.6%	0.0%	

実施状況 → 委託状況 → 対象業務

対象業務: 首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド	全国	単独クラウド
○		15.6%	25.0%	20.7%	34.3%

実施済み → 実施予定 → 検討状況 → 未実施

実施済み: 単独クラウド

実施予定: 単独クラウド

検討状況

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
○		96.9%	95.0%	96.9%	95.0%

策定済み → 策定予定 → 策定予定時期

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
○		3.1%	15.0%	3.1%	15.0%

作成済み → 作成予定 → 作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012319	北海道	恵庭市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%	
案内・受付			56.8%	90.3%	
電話交換			73.0%	92.9%	
公用車運転			68.9%	88.2%	
し尿収集			81.1%	97.9%	
一般ごみ収集			89.2%	96.5%	
学校給食(調理)			90.5%	65.9%	
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%	
学校用務員事務	○	現時点では今後の対応方針についての検討は考えていない。	43.2%	34.3%	
水道メーター検針			81.1%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%	
在宅配食サービス			82.4%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%	
ホームページ作成・運営	○	職員全員が各所管業務のページ作成しているため、今後もこの体制を維持。	73.0%	97.4%	
調査・集計	○	変更の予定無し。	78.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0	63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	15	100.0%		0	67.3%	46.7%
プール	8	8	100.0%		0	67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0	67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0	50.8%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	今後10年間で老朽化(給湯)団地の具体的修繕整備を推進するため、整備済に再検討する。	0	7.1%	13.3%
駐車場	6	0	0.0%	一部駐車場は、車よりの利用可を受け入れており、委託が可能か協議の必要もあり、また、委託により経費の増、サービス向上も期待されているため慎重に審査する。	0	64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0	22.0%	21.7%
図書館	3	3	100.0%		0	18.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定受託があり、受託がタンス物置(平成28年度以降に予定)が実施されれば、郷土資料館を含め、指定管理者の導入を検討している。	1	31.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0	20.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0	67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の老朽化により、平成31年度をもって廃止の方向性であるため、制度についての検討はしていない。	1	42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	47.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	民間施設にリースで入居予定。施設として建物を持たないため指定管理者制度にはなじまない。	1	58.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	17	0	0.0%	民間委託を検討しているため	16	21.5%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析			取組状況	
			業務改革効果	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	#REF!		

(4)庶務業務の集約化				【参考】					
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務					
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
現在の組織構成上、部分的な業務委託とする場合、効率性が失われコスト高となるため。									
BPRの手法を用いた業務分析			取組状況						
			業務改革効果						

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】			
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
				自治体クラウド						
				単独クラウド						
					実施予定時期					
					平成30年度					
				検討状況						
				実施しない理由						

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
12.2%	35.1%	28.4%	35.1%

【参考】		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%	28.4%	35.1%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合
98.6%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合
5.4%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012335	北海道	伊達市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営とし、一部学校に専任職員を置く。	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		42.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	現時点では導入の検討をしていないため。	1	直営の方が安価で効率的であるため。	7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	0	0.0%	現時点では導入の検討をしていないため。	0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現時点では導入の検討をしていないため。	0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で維持管理できていることから、導入の検討に至っていないため。	0		34.6%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	直営と指定管理者の結果を比較した結果、直営の方が安価となるため。	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、導入の検討に至っていない。	0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現時点では導入の検討をしていないため。	1	指定管理者制度を導入しておらず、市直営で運営しているため、自治体職員を配置しています。	13.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、導入の検討に至っていない。	3	指定管理者制度を導入しておらず、市直営で運営しているため自治体職員を配置しています。	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	現在、検討が進んでいるが導入まで至っていない。	13	放課後児童クラブ高橋計画により、H30年度以降、新制度での児童クラブ利用状況が明確になった場合に、児童福祉サービスに精通している法人や民間業者への業務委託を検討することとしている。	12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.4%	10.1%
		実施率	委託率
		12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		類似団体
										実施率	委託率
										20.2%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
		自治体クラウド	平成19年度	○	○	○	○	○	
		単独クラウド							自治体クラウド
									単独クラウド
									23.5%
									37.0%
									全国
									自治体クラウド
									単独クラウド
									20.7%
									34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
17.6%	15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012343	北海道	北広島市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		67.3%	46.7%
プール	6	6	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		50.8%	41.6%
公営住宅	22	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため。	0		7.1%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		64.5%	38.5%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	一部平成30年度からの導入に向けて進行中	0		22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため。	1	市の読書活動の充実を図るため、市が主体となった積極的な事業展開をする必要があるため。	18.9%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	8	6	75.0%	指定管理者の導入に向けて検討中である。	1	指定管理者の導入に向けて検討中である。	20.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	市の芸術文化の振興を図るため、市が主体となった積極的な事業展開をする必要があるため。	67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状維持のため	1	福祉センター内に市直営の子ども発達支援センターが設置されており、職員が常駐しているため	58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	直営で運営すべきと考えるため。	16	直営で運営すべきと考えるため。	21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○				○			

【参考】類似団体
実施率 委託率
28.4% 2.7%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	タイプ	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉				
			自治体クラウド	単独クラウド			
実施済み	自治体クラウド 単独クラウド						
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド						
検討中		○	今後の更新に合わせて自治体クラウド化を進めるべく検討を始めた段階。				
未実施			実施しない理由				

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
12.2% 35.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
5.4%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012351	北海道	石狩市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	正規職員2名、他は非常勤職員。正規職員退職後は、非常勤職員での対応を検討	43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	32	32	100.0%		0		67.3%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	3	0	0.0%	収入不足が懸念されるため、業務委託としている。	0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	公募したが条件に合う者がなかった	0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	21	0	0.0%	専業主婦がほとんどを占め、管理業務だけでは指定管理に賛成しないため。	0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	28	28	100.0%		0		22.0%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	図書館に関する市の方針において当面直営の方向	4	図書館に関する市の方針において当面直営の方向	18.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	地域の自然と歴史を伝える博物館は、自治体が長期的視点に立ち、直轄で管理・運営すべきである。	3	地域の自然と歴史を伝える博物館は、自治体が長期的視点に立ち、直轄で管理・運営すべきである。	31.6%	27.8%
公民館、市民会館	12	8	66.7%	公民館(4施設)は、地域の社会教育施設として活用されており、指定管理に馴染まないため。	1	公民館(4施設)は、地域の社会教育施設として活用されており、指定管理に馴染まないため。	20.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	公募したが条件に合う者がなかった	0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	公募したが条件に合う者がなかった	0		58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	13	4	30.8%	一部について民間施設があり、公の施設とらないため、一部を業務委託としている。	0		21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期
------	------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○		○	

【参考】類似団体
実施率 委託率
28.4% 2.7%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	○	<p>検討状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>行政改革大綱における検討事項としているところ</td></tr> </table>	行政改革大綱における検討事項としているところ																				
行政改革大綱における検討事項としているところ																							
未実施	→	<p>実施しない理由</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td></tr> </table>																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
12.2% 35.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.6%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012360	北海道	北斗市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転			65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)			53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務			18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	0	0.0%	検討中のため	9	導入を検討中	39.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが少ない。	0		41.7%	46.7%
プール	2	0	0.0%	導入を検討中	0	導入を検討中	52.2%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが少ない。	0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		80.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者の点から運営が適当である。	0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが少ない。	0		44.4%	58.0%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入するメリットが少ない。	0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	6	0	0.0%	*指定管理者制度を導入するメリットが少ない。 *施設管理においてこれまでの形態を維持するためには、直営で継続してゆくことが望ましい。	0		25.7%	41.6%
公営住宅	21	0	0.0%	住宅関係に依りた優先入居の実施や居住者の状況に依りた適切な賃貸料設定などについては、公正な住宅政策の観点から行政主導としての判断が必要となる。	0		3.7%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	導入を検討中。	0		24.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	料金設定等の問題がクリアできない。	0		19.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	導入を検討中。	2	導入を検討中。	10.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	導入を検討中。	1	導入を検討中。	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入を検討中。	1	導入を検討中。	16.3%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	導入を検討中。	1	導入を検討中。	60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		45.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	21	0	0.0%	市が管理する住宅施設を利用し、臨時職員で対応。	0		4.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	18.8%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

基幹系業務については、ベンダーのデータセンターに設置された汎用機をネットワーク経由で利用する方式をとっている。クラウドと同等のセキュリティ確保措置(データ保全等)はなされているが、類型としてはメインフレーム型に定義されるため、「総務省の定義するクラウド」については未実施という扱いになる。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.9%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.1%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013030	北海道	当別町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			90.2%	99.6%	
本庁舎の清掃			78.4%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			7.8%	90.3%	
案内・受付			19.6%	92.9%	
電話交換			56.9%	88.2%	
公用車運転			72.5%	97.9%	
し尿収集			86.3%	96.5%	
一般ごみ収集			45.1%	65.9%	
学校給食(調理)			49.0%	90.7%	
学校給食(運搬)			23.5%	34.3%	
学校用務員事務			88.2%	99.4%	
水道メーター検針			86.3%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			62.7%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			84.3%	99.9%	
在宅配食サービス			96.1%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			74.5%	97.4%	
ホームページ作成・運営			74.5%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入								【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率		
体育館	1	1	100.0%		0		11.8%	38.6%	
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットがなく、運営で運営すべきと考えているため	0		20.2%	46.7%	
プール	1	1	100.0%		0		24.0%	48.5%	
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%	
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%	
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.0%	
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%	
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%	
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増が見込まれるため	0		0.0%	13.3%	
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%	
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.7%	21.7%	
図書館	0	0			0		8.5%	17.4%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットがなく、運営で運営すべきと考えているため	1	自治体職員と外部委託の職員を併用している	14.0%	27.8%	
公民館、市民会館	0	0			0		11.1%	21.8%	
文化会館	4	1	25.0%	施設を平成28年度から指定管理を導入したが、その他の施設は直営で運営すべきと考え	1	施設を平成28年度から指定管理を導入したが、その他の施設は直営で運営すべきと考え	12.5%	51.9%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉における各種相談や検診・機能訓練などの保健事業を一体的に提供する中核施設であるため、指定管理にはそぐわない	1	福祉における各種相談や検診・機能訓練などの保健事業を一体的に提供する中核施設であるため、指定管理にはそぐわない	48.2%	53.4%	
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設が27年度より指導業務の一部を民間委託しており、運営状況を見定めた上で、民間委託又は指定管理の導入について検討している	4	施設が27年度より指導業務の一部を民間委託しており、運営状況を見定めた上で、民間委託又は指定管理の導入について検討している	13.0%	22.6%	

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化								【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象部局		対象業務		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
								13.7%	0.0%
								全国(市区町村分)	
								実施率	委託率
								23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化				
実施済み		→	類型	実施時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	
実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	
検討中	○	→	検討状況	
			クラウド化するシステムパッケージ等について、費用や利便性を含めて情報担当レベルで情報収集を行っている	
未実施		→	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備				
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		→	作成予定	作成完了予定年度
			○	平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合	15.7%	作成割合	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

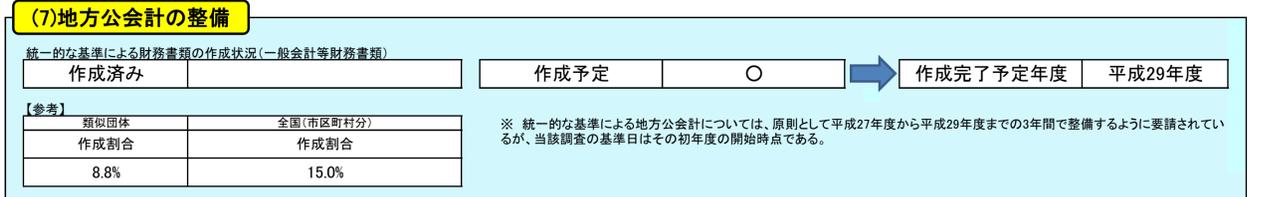
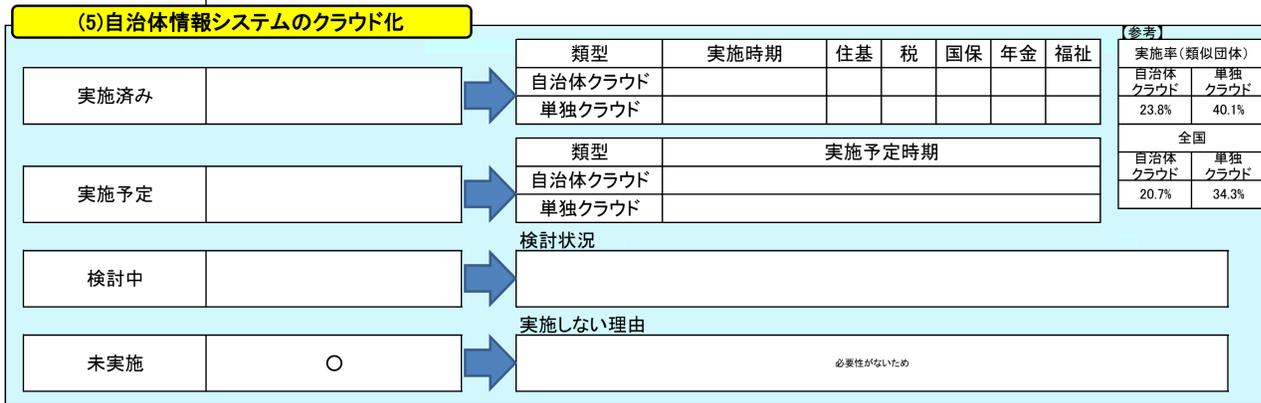
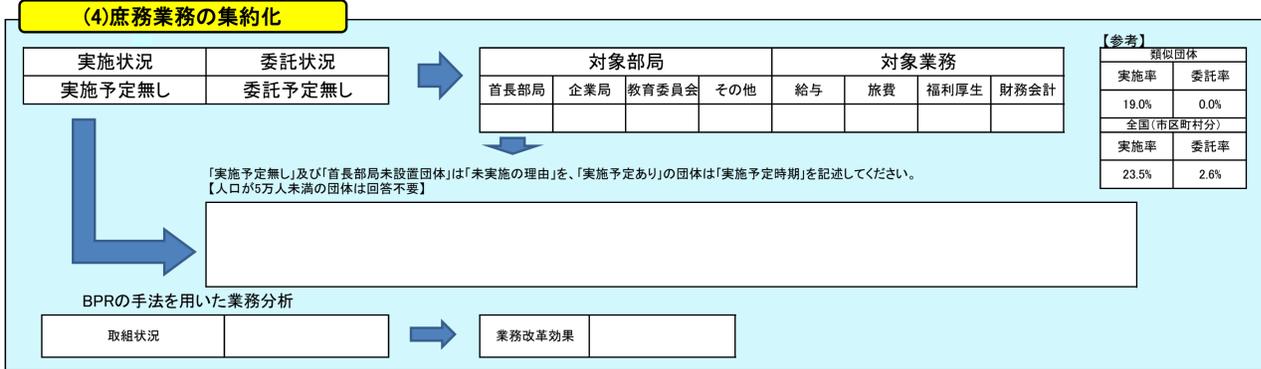
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013048	北海道	新篠津村	町村 I-O

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		68.0%	99.6%
		69.4%	98.1%
		0.7%	90.3%
		2.0%	92.9%
		56.5%	88.2%
		57.8%	97.9%
		69.4%	96.5%
		29.3%	65.9%
		40.1%	90.7%
		25.9%	34.3%
		71.4%	99.4%
		78.2%	96.4%
		70.1%	98.7%
		70.7%	99.9%
		95.2%	99.5%
		80.3%	97.4%
		42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	1	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため	16.2%	38.6%
1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	1	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため	26.3%	46.7%
1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	1	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため	21.2%	48.5%
0	0			0		10.0%	12.6%
1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
0	0			0		59.8%	75.6%
1	1	100.0%		0		47.3%	58.0%
0	0			0		71.4%	74.3%
0	0			0		61.5%	64.9%
0	0			0	対象施設無し	50.0%	
0	0			0		48.1%	41.6%
27	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		0.0%	13.3%
0	0			0		7.1%	38.5%
0	0			0		11.6%	21.7%
0	0			0		10.3%	17.4%
0	0			0		17.2%	27.8%
1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	1	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため	31.4%	21.8%
0	0			0		29.7%	51.9%
0	0			0		40.0%	46.6%
0	0			0		64.0%	74.7%
0	0			0		44.4%	50.6%
1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	1	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため	31.7%	53.4%
0	0			0		3.4%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013315	北海道	松前町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	予算が足りないため	2	選任の職員は配置しないで臨時職員で対応しており、指定管理者のメリットは少ない	6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	予算が足りないため	0		21.0%	46.7%
プール	0	0			0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	導入を検討していないため	0		100.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	導入を検討していないため	0		24.3%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	導入を検討していないため	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	導入を検討していないため	0		6.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入を検討していないため	0		8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	導入を検討していないため	0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入を検討していないため	0		33.0%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
8.3% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成26年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
26.4% 40.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013323	北海道	福島町	町村 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	変更予定なし	35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務	○	変更予定なし	10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	視察点では、導入施設を検討予定であるため。	0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		5.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	視察点では、導入施設を検討予定であるため。	0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		89.7%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが少ないため	0		33.3%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	視察点では、導入施設を検討予定であるため。	0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
21.7% 45.0%

実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						

【参考】全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

検討中		→	検討状況						

未実施	○	→	実施しない理由						
			システム変更の費用が大きく、導入効果が見込めないため						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
------	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
2.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013331	北海道	知内町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計	○	今後業務発令予定	42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	敷地が狭いため	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	4	0	0.0%	敷地が狭いため	0		26.3%	46.7%
プール	2	0	0.0%	敷地が狭いため	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	敷地が狭いため	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	20	0	0.0%	敷地が狭いため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	敷地が狭いため	0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	敷地が狭いため	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	敷地が狭いため	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	敷地が狭いため	0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
98.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
					平成29年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
8.8%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013340	北海道	木古内町	町村 I-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			55.0%	99.6%	
本庁舎の清掃			53.3%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			0.0%	90.3%	
案内・受付			1.7%	92.9%	
電話交換			46.7%	88.2%	
公用車運転			58.3%	97.9%	
し尿収集			65.0%	96.5%	
一般ごみ収集			28.3%	65.9%	
学校給食(調理)	○	委託の是非を検討した経緯もあるが、当面は現体制を継続する。	36.7%	90.7%	
学校給食(運搬)			18.3%	34.3%	
学校用務員事務	○	当面現体制を維持	75.0%	99.4%	
水道メーター検針			61.7%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			68.3%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			66.7%	99.9%	
在宅配食サービス			95.0%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			70.0%	97.4%	
ホームページ作成・運営			36.7%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	1	0	0.0%	過去に検討事項に挙がっていたが、費用対効果の観点から見送りとされている。	1	要検討	12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	過去に検討事項に挙がっていたが、費用対効果の観点から見送りとされている。	0		22.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	過去に検討事項に挙がっていたが、費用対効果の観点から見送りとされている。	0	要検討	30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		70.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	要検討	1	直営が望ましい	0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で行うことが適当であるとの判断	0		9.8%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営が望ましいとの判断をしているため	1	学芸員等の技術職でなければ務まらない施設(郷土資料館)であるため	36.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模が小さいため、現状では不要と考えている。	0	規模が小さく、組織上もやむを得ないと考えている。	9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	要検討	0	組織上、必要と考えている	28.6%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象業務		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他
				給与	旅費	福利厚生	財務会計
				<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>			
				<p style="font-size: x-small;">BPRの手法を用いた業務分析</p>			
				<p style="font-size: x-small;">取組状況 → 業務改革効果</p>			

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
6.7%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】					
実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)			
		自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド		
		単独クラウド							26.7%	33.3%		
実施予定	→	→		→		→		→		→		
		類型	実施予定時期						全国			
		自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド		
		単独クラウド							20.7%	34.3%		
検討中	→	検討状況										
未実施	→	○		→							実施しない理由	
		現状では、クラウド形式への移行等費用も高額であり、現実的ではないと考えている。										

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	→ 策定予定時期
策定予定			
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合	
	93.3%	95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	→	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
作成予定			
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合	
	8.3%	15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013374	北海道	七飯町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	変更予定なし	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	直営で運営すべき施設である(多岐にわたる業務があり、民間委託を導入しつづけている)	23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	直営で運営すべき施設のため	1	冬期間は閉鎖するため直営、また、芝の管理に習熟した職員による管理が不可欠。	30.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	冬期間は閉鎖するため直営、なお、臨時職員を配置している。	21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	直営で運営すべき施設である(多岐にわたる業務があり、民間委託を導入しつづけている)	65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	コスト削減が図れないため	0	指定管理者制度導入における経費削減が見込めず当面直営	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	直営で運営すべき施設である(多岐にわたる業務があり、民間委託を導入しつづけている)	18.2%	21.7%
図書館	0	0			0		14.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	史料の保管や展示等専門性の高い業務があり、学芸員を採用しているため直営	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	3	直営で運営すべき施設である(多岐にわたる業務があり、民間委託を導入しつづけている)	19.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	応募がなかったため	0	平成24年度まで指定管理を導入していたが、その後応募がなくなりました	18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期
------	------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013439	北海道	鹿部町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転	○	民間事業者への委託意向なし	56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間事業者等への委託は検討していない	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)	○	民間事業者等への委託は検討していない	40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計	○	民間事業者等への委託は検討していない	42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度による施設の管理・運営などについて検討していない。	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度による施設の管理・運営などについて検討していない。	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度による施設の管理・運営などについて検討していない。	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者制度による施設の管理・運営などについて検討していない。	0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度による施設の管理・運営などについて検討していない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模畜園、畜場等	1	0	0.0%	指定管理者制度による施設の管理・運営などについて検討していない。	0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度による施設の管理・運営などについて検討していない。	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度による施設の管理・運営などについて検討していない。	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
23.8% 40.1%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

【参考】全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

検討中	→	検討状況

未実施	○	→	実施しない理由
			基幹系業務については、ベンダーのデータセンターにサーバーを設置しデータを管理運用している。クラウドと同等の安全保障措置はなされていると考えている。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013455	北海道	森町	町村Ⅳ－〇

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.1%	
案内・受付			3.6%	90.3%	
電話交換			28.6%	92.9%	
公用車運転			75.0%	88.2%	
し尿収集			78.6%	97.9%	
一般ごみ収集			85.7%	96.5%	
学校給食(調理)	○	現在調理業務に従事する職員は臨時・パート職員が多く、民間委託してもコスト減が見込まれないため。	50.0%	65.9%	
学校給食(運搬)			85.7%	90.7%	
学校用務員事務			21.4%	34.3%	
水道メーター検針			92.9%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			82.1%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			64.3%	98.7%	
在宅配食サービス			75.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営	○	当面直営で実施する。	75.0%	97.4%	
調査・集計			46.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者を導入した場合、施設利用料が発生したり、管理料がかかってくるため。	1	体育館内に事務所があり、事務と管理業務を行うことで、委託料を下げる事ができる。	13.9%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	野原に広く利用してもらうため、野原については無料としている。指定管理者を導入した場合、利用料が発生する可能性がある。	0		45.4%	46.7%
プール	2	0	0.0%	現状維持。	1	管業業の認定を受けていない業者に監視業務を委託した場合罰則の対象となり得、業者も少なく委託出来ない。	20.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		90.5%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		81.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状維持。	0		54.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	6	0	0.0%	公園内でイベントの活用や遊具等の点検業務、樹木管理、施設維持修繕等業務が多岐にわたるため、直営で総合的に管理を行う必要がある。	0		23.5%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	大都市以外導入が進まないのが現状。専門の第三者に委託した方がおとらうが、町村職員だと難しい。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		15.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定施設であること、利用者数、運営規模から指定管理者の導入は難しい。	1	利用者数、運営規模の状況から導入は難しいと思われる。また現施設が貸書施設であり、最小限の職員で管理・運営をしているなど、指定管理者制度を導入することは当該施設のような教育施設にすぎないと考えている。	5.0%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設維持管理と、利用団体等への支援(財政・運営)が発生することから、直営で運営すべきと考えているため。	2	施設維持管理と共に、利用団体等への支援(財政・運営)が発生することから、自治体職員の常駐が必要と考えるため。	12.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	現行の体制を継続のため。	1	現行の体制を継続する。	0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状維持	1	業務の大半が保健師の直接対応が必要であり、委託に馴染まない。	33.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	児童クラブはグループごとで公費、民間にて運営(施設)は民間にて運営(施設)が確保されている(1施設)	1	児童館の貸館業務等に従事するため、パート職員を配置している。施設の利用人数も少ないことから、現在のパート職員配置が適当と考える。	6.6%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有	

総合窓口の設置

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託		委託状況	
委託率	10.7%	委託率	10.7%
実施率	12.0%	実施率	#REF!

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率	委託率	
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	14.3%	0.0%	
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	23.5%	2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	単独クラウド
				21.4%	50.0%
				20.7%	34.3%

実施済みの詳細:

実施済み	実施予定	検討中	未実施

検討状況: 現状システムのクラウド化を検討中

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合	策定済み	策定予定
		100.0%	95.0%		

策定済み: ○

策定予定: ○

策定予定時期:

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合	作成完了予定年度	
		10.7%	15.0%		

作成済み: ○

作成予定: ○

作成完了予定年度:

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013463	北海道	八雲町	町村Ⅳ－〇

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.1%	
案内・受付			3.6%	90.3%	
電話交換			28.6%	92.9%	
公用車運転			75.0%	88.2%	
し尿収集			78.6%	97.9%	
一般ごみ収集			85.7%	96.5%	
学校給食(調理)			50.0%	65.9%	
学校給食(運搬)			85.7%	90.7%	
学校用務員事務			21.4%	34.3%	
水道メーター検針			92.9%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			82.1%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			64.3%	98.7%	
在宅配食サービス			75.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%	
調査・集計			46.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設の運営は多岐にわたる業務があるため、直営で総合的に管理するのが望ましい。また、利用団体等への支援があることから直営での管理が望ましい。	1	施設の運営は多岐にわたる業務があるため、直営で総合的に管理するのが望ましい。また、利用団体等への支援があることから直営での管理が望ましい。	13.9%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	5	0	0.0%	臨時職員で管理しているため、導入のメリットは少ない	2	臨時職員で管理しているため、導入のメリットは少ない	45.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	臨時職員で管理しているため、導入のメリットは少ない	1	臨時職員で管理しているため、導入のメリットは少ない	20.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		90.5%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		81.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	臨時職員で管理しているため、導入のメリットは少ない	1	臨時職員で管理しているため、導入のメリットは少ない	54.5%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		83.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	人員配置していないため	0		23.5%	41.6%
公営住宅	21	0	0.0%	導入しても経費削減及び事務の効率化が見込めないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	人員を配置していないため	0		15.0%	38.5%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	人員を配置していないため	0		5.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	業務の大半が臨時職員のため、導入のメリットが少ない。また、利用団体等への支援があることから、直営での管理が望ましい。	1	業務の大半が臨時職員のため、導入のメリットが少ない。また、利用団体等への支援があることから、直営での管理が望ましい。	5.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	施設維持管理とともに、利用団体等への支援があることから、直営での管理が望ましい。	3	施設維持管理とともに、利用団体等への支援があることから、直営での管理が望ましい。	16.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設維持管理とともに、利用団体等への支援があることから、直営での管理が望ましい。	1	施設維持管理とともに、利用団体等への支援があることから、直営での管理が望ましい。	12.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		33.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.6%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.7%	10.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務		実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計		14.3%	0.0%
				BPRの手法を用いた業務分析		実施率	委託率
				取組状況		23.5%	2.6%
				→		業務改革効果	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	50.0%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
策定予定			
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合	
	100.0%	95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
作成予定	○		平成29年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合	
	10.7%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013471	北海道	長万部町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	現状、臨時職員の雇用により管理しており、必要最小限の経費で運営しており、指定管理者制度を導入するメリットがない。	1	臨時職員で対応。	6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現状、臨時職員の雇用により管理しており、必要最小限の経費で運営しており、指定管理者制度を導入するメリットがない。	1	スキー場について、冬期間に臨時職員で対応。	21.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	現状、臨時職員の雇用により管理し、必要最小限の経費で運営しており、指定管理者制度を導入するメリットがない。	1	臨時職員で対応。	22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状、臨時職員の雇用により管理し、必要最小限の経費で運営しており、指定管理者制度を導入するメリットがない。	1	臨時職員で対応。	66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	現状、臨時職員の雇用により管理し、必要最小限の経費で運営しており、指定管理者制度を導入するメリットがない。	1	臨時職員で対応。	24.3%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわない事業と判断しているため。	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現状、臨時職員の雇用により管理し、必要最小限の経費で運営しており、指定管理者制度を導入するメリットがない。	1	臨時職員で対応。	9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	現状、臨時職員の雇用により管理し、必要最小限の経費で運営しており、指定管理者制度を導入するメリットがない。	1	臨時職員で対応。	9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状、臨時職員の雇用により管理し、必要最小限の経費で運営しており、指定管理者制度を導入するメリットがない。	1	臨時職員で対応。	8.8%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	現状、臨時職員の雇用により管理し、必要最小限の経費で運営しており、指定管理者制度を導入するメリットがない。	1	臨時職員で対応。	33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状、既存職員が管理しており、指定管理者制度を導入する必要がある。	1	施設が庁舎内にあり、職員で管理しているため。	33.0%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	現状、民間委託しており、指定管理者制度を導入するメリットがない。	0	民間団体への委託により実施しているため。	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部署	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し			<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
○			

タイプ別クラウド化状況

タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.4%	40.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定		→	作成完了予定年度	
------	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013617	北海道	江差町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託		【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
		82.5% 99.6%
本庁舎の清掃		73.0% 98.1%
本庁舎の夜間警備		1.6% 90.3%
案内・受付		9.5% 92.9%
電話交換		52.4% 88.2%
公用車運転		68.3% 97.9%
し尿収集		69.8% 96.5%
一般ごみ収集		36.5% 65.9%
学校給食(調理)		38.1% 90.7%
学校給食(運搬)		17.5% 34.3%
学校用務員事務		85.7% 99.4%
水道メーター検針		71.4% 96.4%
道路維持補修・清掃等		68.3% 98.7%
ホームヘルパー派遣		74.6% 99.9%
在宅配食サービス		92.1% 99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		79.4% 97.4%
ホームページ作成・運営		68.3% 95.8%
調査・集計		

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率	
体育館	1	0	0.0%	利用件数が少なく、指定管理とした場合コスト増が見込まれるため。	19.3% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	通年開設ではなく(季節的開設)、現状では臨時職員(季節雇用)で対応しており、指定管理とした場合コスト増が見込まれる。	25.3% 46.7%
プール	1	0	0.0%	通年開設ではなく(期間限定)、現状では臨時職員(期間雇用)で対応しており、指定管理とした場合コスト増が見込まれる。	19.3% 48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	通年開設ではなく(期間限定)、現状では臨時職員(期間雇用)で対応しており、指定管理とした場合コスト増が見込まれる。	9.1% 12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			96.8% 88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			47.4% 75.6%
キャンプ場等	0	0			57.1% 58.0%
産業情報提供施設	0	0			87.5% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			66.7% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			100.0% 50.0%
大規模公園	0	0			26.7% 41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	直営で運営管理すべき施設であると考えたため。	0.0% 13.3%
駐車場	0	0			13.5% 38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			20.0% 21.7%
図書館	1	0	0.0%	正職員(図書館員)で対応	4.8% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	臨時職員で対応しており、指定管理とした場合コスト増が見込まれる。	28.9% 27.8%
公民館、市民会館	0	0			32.6% 21.8%
文化会館	1	1	100.0%		18.2% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			50.0% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			33.3% 50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	役場併設施設のため	37.7% 53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	臨時職員で対応しており、指定管理の場合コスト増が見込まれるため。	12.8% 22.6%

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
4.8%	6.3%
実施率	委託率
12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化				【参考】
実施状況	委託状況	対象業務		類似団体
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局 教育委員会 その他	実施率 委託率
			給与 旅費 福利厚生 財務会計	15.9% 0.0%
				全国(市区町村分)
				実施率 委託率
				23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】			
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
				平成24年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド 単独クラウド
										38.1% 30.2%
										全国
										自治体クラウド 単独クラウド
										20.7% 34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定時期	策定割合

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
9.5%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013625	北海道	上ノ国町	町村 I-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			58.3%	99.6%	
本庁舎の清掃			48.3%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			1.7%	90.3%	
案内・受付			5.0%	92.9%	
電話交換			46.7%	88.2%	
公用車運転			65.0%	97.9%	
し尿収集			71.7%	96.5%	
一般ごみ収集			35.0%	65.9%	
学校給食(調理)			31.7%	90.7%	
学校給食(運搬)			10.0%	34.3%	
学校用務員事務	○	小学校3校中1校、中学校1校中の2校で専任職員が業務を対応しており、残りの小学校2校は臨時職員で対応している。今後は専任職員が退職した場合不補充とし、臨時職員で対応する予定。	61.7%	99.4%	
水道メーター検針			71.7%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			70.0%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			73.3%	99.9%	
在宅配食サービス			100.0%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			78.3%	97.4%	
ホームページ作成・運営			41.7%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現在は一部委員で対応しており、無料で施設を開放しているが、指定管理者制度を採用することによりコスト増及び利用者の負担が見込まれるため。	0	8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	無料で施設を開放しているが、指定管理者制度を採用することによりコスト増及び利用者の負担が見込まれるため。	0	5.5%	46.7%
プール	2	0	0.0%	無料で施設を開放しているが、指定管理者制度を採用することによりコスト増及び利用者の負担が見込まれるため。	2	14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	89.7%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を採用することによりコスト増及び利用者の負担が見込まれるため。	1	80.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	無料で施設を開放しているが、指定管理者制度を採用することによりコスト増及び利用者の負担が見込まれるため。	0	52.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0	64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	指定管理者制度を採用することによりコスト増が見込まれるため。	1	57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0	33.3%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度を採用することによりコスト増が見込まれるため。	0	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0	8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を採用することによりコスト増が見込まれるため。	0	0.0%	21.7%
図書館	0	0			0	12.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0	11.5%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0	12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0	11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	75.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度を採用することによりコスト増が見込まれるため。	2	30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	5.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	
取組状況		→	業務改革効果	

委託状況		委託予定無し	
委託状況	委託予定無し	委託状況	委託予定無し

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
		BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果		実施率	委託率
		取組状況		業務改革効果		10.0%	0.0%
						全国(市区町村分)	
						実施率	委託率
						23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】		
実施済み	○	→	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施予定		→	実施時期					
検討中		→	検討状況					
未実施		→	実施しない理由					

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
21.7%	45.0%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
策定割合	96.7%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→	作成完了予定年度
作成済み		→	平成29年度
【参考】			
作成割合	2.0%	作成割合	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013633	北海道	厚沢部町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営されるべき施設であるから	1	直営で運営すべき施設であるため	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	直営で運営されるべき施設であるから	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	直営で運営されるべき施設であるから	1	開設期間が限られているため、指定管理者制度を導入するメリットがない	21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	直営で運営されるべき施設であるから	2	開設期間が限られているため、指定管理者制度を導入するメリットがない	47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	22	0	0.0%	直営で運営されるべき施設であるから	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営されるべき施設であるから	1	直営で運営すべき施設であるため	10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

未実施		
-----	--	--

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
23.8% 40.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013641	北海道	乙部町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】		
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	導入する予定がないため	1	1施設のみであり、年間を通じた利用者数も少ないため、指定管理者を導入するメリットを感じないため、臨時職員等を配置している。	8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	導入する予定がないため	0		5.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	導入する予定がないため	1	1施設のみであり、年間を通じた利用者数も少ないため、指定管理者を導入するメリットを感じないため、臨時職員等を配置している。	14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		89.7%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	導入する予定がないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	導入する予定がないため	0		8.0%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	導入する予定がないため	1	教育委員会事務局が館内に併設されているため	12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		80.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	導入する予定がないため	0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.0%	0.0%		
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】						
		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成27年度					○

実施予定		【参考】						
		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
2.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013676	北海道	奥尻町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転	○	当面の間、現行どおりとする	46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も専任職員を配置し、学校業務を実施する	18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	利用者が少ないため	0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	利用者が少なく利益が見込めないため	0		22.3%	46.7%
プール	0	0			0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		70.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	季節営業で入館料が無料のため利益が見込めない	0		対象施設無し	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	32	0	0.0%	直営で運営するのが最善であるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	2	0	0.0%	季節営業のため、利益が見込めない	0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	財政委事務所が入っている施設であり、直営で運営されており、指定管理者の必要性がない	0		9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	利用者(団体)数が少なく、利益が上がらないため	0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務、運営を社会福祉法人に委託している	0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため利益が見込めない	0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
6.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】							
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	
				自治体クラウド							
				単独クラウド							

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	他業務と兼務しているため、また、担当の専門知識がないために、検討できていない。
---------	---

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013706	北海道	今金町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	現在任用中の専任職員が退職した際に不補充を予定	36.4%	65.9%
学校給食(運搬)	○	現在任用中の専任職員が退職した際に不補充を予定	57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	利用収益が少なく、指定管理のメリットが見出せないため	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	0	0			0		14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	利用収益が少なく、指定管理のメリットが見出せないため	0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	利用収益が少なく、指定管理のメリットが見出せないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	利用収益が少なく、指定管理のメリットが見出せないため	0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用収益が少なく、指定管理のメリットが見出せないため	0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	利用収益が少なく、指定管理のメリットが見出せないため	0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用収益が少なく、指定管理のメリットが見出せないため	0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	利用収益が少なく、指定管理のメリットが見出せないため	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.3% 0.9%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成23年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
32.7% 22.4%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013714	北海道	せたな町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転	○	現行どおり直営で実施	60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	当面従前と変更の予定なし	36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	当面従前と変更の予定なし	78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	妥当と考えている	13.4%	38.6%
競技場(野球場、子ニースコート等)	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	4	妥当と考えている	14.5%	46.7%
プール	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	妥当と考えている	17.1%	48.5%
海水浴場	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	妥当と考えている	45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	妥当と考えている	64.0%	75.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	妥当と考えている	46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	36	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	妥当と考えている	7.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	妥当と考えている	7.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	妥当と考えている	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	妥当と考えている	25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	妥当と考えている	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	妥当と考えている	12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		7.5%	6.5%
		実施率	委託率
		12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										10.3%	0.9%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									32.7%	22.4%
実施予定	○	類型	実施予定時期							
		自治体クラウド	平成30年度							
		単独クラウド								
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
99.1%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
10.3%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013919	北海道	島牧村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	専任の解消を検討	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	委託先が見当たらないため	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	1	0	0.0%	委託先が見当たらないため	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	委託先が見当たらないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	役割分掌を兼ねているため	1	庁舎の機能を維持するため	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	委託先が見当たらないため	0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成18年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド 単独クラウド						

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013927	北海道	寿都町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	必要性がないため	0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	2	0	0.0%	必要性がないため	0		22.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	必要性がないため	0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		70.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	48	0	0.0%	必要性がないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	10	0	0.0%	必要性がないため	0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	必要性がないため	0		9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
6.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況
		→	

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013935	北海道	黒松内町	町村 I-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%	
案内・受付			0.0%	90.3%	
電話交換			1.7%	92.9%	
公用車運転			46.7%	88.2%	
し尿収集			58.3%	97.9%	
一般ごみ収集			65.0%	96.5%	
学校給食(調理)			28.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%	
学校用務員事務			18.3%	34.3%	
水道メーター検針			75.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%	
在宅配食サービス			66.7%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%	
調査・集計			36.7%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	前年度は改装中により対象外となり、管理業務の一部を委託しているが、小規模施設であり指定管理の応募は見込めない。	0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	管理業務の一部を委託しているが、小規模施設であり指定管理の応募は見込めない。	0		22.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	管理業務の一部を委託しているが、小規模施設であり指定管理の応募は見込めない。	0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		70.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	管理業務の一部を委託しているが、小規模施設であり指定管理の応募は見込めない。	1	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないことから、導入は考えていない。	51.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	事業計画等の準備量が多いため応募が見込めない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	小規模施設であり指定管理の応募は見込めない。	1	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないことから、導入は考えていない。	0.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	小規模施設であり指定管理の応募は見込めない。	1	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないことから、導入は考えていない。	36.8%	27.8%
公民館、市民会館	24	22	91.7%	管理業務の一部を委託しているが、小規模施設であり指定管理の応募は見込めない。また、1の施設内に教育委員会事務局が併設されているため。	2	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないことから、導入は考えていない。	9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉課が併設するため導入不要	1	保健福祉課が常駐し、町の福祉全般を担う施設であるため	28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模施設であり指定管理の応募は見込めない。	1	指定管理料が少額になるため応募が見込まれないことから導入は考えていない	7.7%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象業務		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他
				給与	旅費	福利厚生	財務会計
				BPRの手法を用いた業務分析			
				取組状況		業務改革効果	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
6.7%	0.0%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み	○	→	実施時期		住基	税	国保	年金	福祉
実施予定		→	実施時期		実施予定時期				
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
26.7%	33.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	93.3%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	8.3%	作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013943	北海道	蘭越町	町村 I-O

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			68.0%	99.6%	
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%	
案内・受付			0.7%	90.3%	
電話交換			2.0%	92.9%	
公用車運転			56.5%	88.2%	
し尿収集			57.8%	97.9%	
一般ごみ収集			69.4%	96.5%	
学校給食(調理)			29.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%	
学校用務員事務			25.9%	34.3%	
水道メーター検針			71.4%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%	
在宅配食サービス			70.7%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%	
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%	
調査・集計			42.2%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる高質で運営すべき施設であると考えられるため	1	住民のニーズに柔軟に対応できる高質で運営すべき施設であると考え、現在のサービス水準の維持・向上が見込まれる旨がつけば、導入に向け検討したい。	16.2%	38.6%
1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる高質で運営すべき施設であると考えられるため	0		26.3%	46.7%
1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる高質で運営すべき施設であると考えられるため	0		21.2%	48.5%
0	0			0		10.0%	12.6%
1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる高質で運営すべき施設であると考えられるため	1	住民のニーズに柔軟に対応できる高質で運営すべき施設であると考え、現在のサービス水準の維持・向上が見込まれる旨がつけば、導入に向け検討したい。	85.3%	88.2%
1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる高質で運営すべき施設であると考えられるため	1	住民のニーズに柔軟に対応できる高質で運営すべき施設であると考え、現在のサービス水準の維持・向上が見込まれる旨がつけば、導入に向け検討したい。	59.8%	75.6%
1	0	0.0%	施設の規模から指定管理者料が少額になるため応募が見込めないため。	0		47.3%	58.0%
0	0			0		71.4%	74.3%
0	0			0		61.5%	64.9%
0	0			0	対象施設無し		50.0%
0	0			0		48.1%	41.6%
19	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる高質で運営すべき施設であると考えられるため	0		0.0%	13.3%
0	0			0		7.1%	38.5%
1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる高質で運営すべき施設であると考えられるため	0		11.6%	21.7%
0	0			0		10.3%	17.4%
0	0			0		17.2%	27.8%
1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる高質で運営すべき施設であると考えられるため	1	住民のニーズに柔軟に対応できる高質で運営すべき施設であると考え、現在のサービス水準の維持・向上が見込まれる旨がつけば、導入に向け検討したい。	31.4%	21.8%
0	0			0		29.7%	51.9%
0	0			0		40.0%	46.6%
0	0			0		64.0%	74.7%
1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる高質で運営すべき施設であると考えられるため	0		44.4%	50.6%
1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる高質で運営すべき施設であると考えられるため	1	住民のニーズに柔軟に対応できる高質で運営すべき施設であると考え、現在のサービス水準の維持・向上が見込まれる旨がつけば、導入に向け検討したい。	31.7%	53.4%
1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる高質で運営すべき施設であると考えられるため	1	住民のニーズに柔軟に対応できる高質で運営すべき施設であると考え、現在のサービス水準の維持・向上が見込まれる旨がつけば、導入に向け検討したい。	3.4%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体	全国(市区町村分)
				設置率	委託率
				8.2%	2.7%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託

実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	対象業務	類似団体	全国(市区町村分)
実施予定無し	委託予定無し	給与	旅費	実施率	委託率
				19.0%	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

実施率	委託率	実施率	委託率
23.8%	40.1%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド	全国	単独クラウド
○		23.8%	40.1%	20.7%	34.3%

実施済みの詳細

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成20年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

検討状況

検討中	

実施しない理由

未実施	

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合	類似団体	全国(市区町村分)
○		98.0%	95.0%	98.0%	95.0%

策定済みの詳細

策定済み	策定予定	策定予定時期

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合	類似団体	全国(市区町村分)
○			8.8%	8.8%	15.0%

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013951	北海道	ニセコ町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営する施設と判断しているため	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	前年度以降、状況に変化がないため	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	前年度以降、状況に変化がないため	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		48.1%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	前年度以降、状況に変化がないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	前年度以降、状況に変化がないため	0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	8	6	75.0%	前年度以降、状況に変化がないため	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	前年度以降、状況に変化がないため	0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】						
					類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	○				自治体クラウド	平成20年度	○	○	○	○	○
					単独クラウド						

検討状況

実施しない理由

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
------	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
8.8%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013960	北海道	真狩村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)	○	定年退職時に民間委託を検討	40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	夏期期間のみ月間の開設であり、利用人数も少ないうえに指定管理料が小額となるため、応募が見込めないことから、導入が進んでいない。	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が小額となるため、応募が見込めないことから、導入が進んでいない。	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	夏期期間に人数が定まるのみ(年間1日程度)開設あり、指定管理料が小額となり応募が見込めないため導入が進んでいない。	0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	委託業者が材料に見込めないことから、運営費を確保できず導入していない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	自治体規模及び利用者数を考慮すると指定管理料が小額になることが予測され、委託業者が見込めないことから導入していない。	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】						
					類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施済み	○				自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
実施予定					自治体クラウド						
検討中					単独クラウド						
未実施											

検討状況

実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定		→	作成完了予定年度	
------	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
8.8%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013978	北海道	留寿都村	町村 I-O

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		68.0%	99.6%
本庁舎の清掃		68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		69.4%	98.1%
案内・受付		0.7%	90.3%
電話交換		2.0%	92.9%
公用車運転		56.5%	88.2%
し尿収集		57.8%	97.9%
一般ごみ収集		69.4%	96.5%
学校給食(調理)		29.3%	65.9%
学校給食(運搬)		40.1%	90.7%
学校用務員事務		25.9%	34.3%
水道メーター検針		71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等		78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣		70.1%	98.7%
在宅配食サービス		70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営		80.3%	97.4%
調査・集計		42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	全国(市区町村分)委託率
0	0			0	38.6%
0	0			0	46.7%
1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるサービスのさらなる向上と管理運営コストの削減が期待できなかったため	0	21.2%
0	0			0	10.0%
0	0			0	85.3%
0	0			0	59.8%
0	0			0	47.3%
0	0			0	71.4%
0	0			0	61.5%
0	0			0	対象施設無し
1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるサービスのさらなる向上と管理運営コストの削減が期待できなかったため	0	48.1%
1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるサービスのさらなる向上と管理運営コストの削減が期待できなかったため	0	0.0%
0	0			0	7.1%
0	0			0	11.6%
0	0			0	10.3%
0	0			0	17.2%
1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるサービスのさらなる向上と管理運営コストの削減が期待できなかったため	0	31.4%
0	0			0	29.7%
0	0			0	40.0%
0	0			0	64.0%
0	0			0	44.4%
1	1	100.0%		0	31.7%
1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるサービスのさらなる向上と管理運営コストの削減が期待できなかったため	0	3.4%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		→	→	→
		→	→	→
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		業務改革効果	
		→	→	

【参考】		【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化			【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象業務	実施率
実施予定無し	委託予定無し	→	給与 旅費 福利厚生 財務会計	0.0%
		→		23.5%
		→		2.6%
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		業務改革効果	
		→	→	

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】	
実施済み	○	→	実施率(類似団体)	
		→	自治体クラウド	23.8%
		→	単独クラウド	40.1%
		→	全国	
		→	自治体クラウド	20.7%
		→	単独クラウド	34.3%
実施予定		→	検討状況	
		→		
検討中		→	実施しない理由	
		→		
未実施		→		

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
		→		→	
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
	策定割合	策定割合			
	98.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備							
作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
		→		→			
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)					
	作成割合	作成割合					
	8.8%	15.0%					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013986	北海道	喜茂別町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であり、指定管理者が少額になるため応募が見込めないため。	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		48.1%	41.6%
公営住宅	37	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため導入していません	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	利用者数も多くないため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
98.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
8.8%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013994	北海道	京極町	町村 I-1

(1)民間委託				【参考】	
		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備				48.3%	98.1%
案内・受付				1.7%	90.3%
電話交換				5.0%	92.9%
公用車運転				46.7%	88.2%
し尿収集				65.0%	97.9%
一般ごみ収集				71.7%	96.5%
学校給食(調理)				35.0%	65.9%
学校給食(運搬)				31.7%	90.7%
学校用務員事務				10.0%	34.3%
水道メーター検針				61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等				71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣				70.0%	98.7%
在宅配食サービス				73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				78.3%	97.4%
調査・集計				41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えられているため。	0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えられているため。	0		5.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えられているため。	1	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えられているため。	14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		89.7%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えられているため。	1	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えられているため。	33.3%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えられているため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えられているため。	1	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えられているため。	12.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えられているため。	0		12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務		実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計		10.0%	0.0%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果			23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】						
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)		
			自治体クラウド							自治体クラウド		
			単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期						21.7%	45.0%	
			自治体クラウド							全国		
			単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド	
検討中		→	検討状況								20.7%	34.3%
未実施		→	実施しない理由									

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
96.7%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
2.0%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014001	北海道	倶知安町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%	
案内・受付			7.8%	90.3%	
電話交換			19.6%	92.9%	
公用車運転			56.9%	88.2%	
し尿収集			72.5%	97.9%	
一般ごみ収集			86.3%	96.5%	
学校給食(調理)			45.1%	65.9%	
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%	
学校用務員事務			23.5%	34.3%	
水道メーター検針			88.2%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%	
在宅配食サービス			84.3%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%	
調査・集計			74.5%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	町内に指定管理者を委託できる事業者はなく、都府県の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	1	現状では直営による管理が望ましいと考えるが、今後については民間委託について検討を行うものである。	11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	町内に指定管理者を委託できる事業者はなく、都府県の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	0		20.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	町内に指定管理者を委託できる事業者はなく、都府県の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	町内に指定管理者を委託できる事業者はなく、都府県の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	0		58.6%	58.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	町内に指定管理者を委託できる事業者はなく、都府県の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	町内に指定管理者を委託できる事業者はなく、都府県の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	0		7.7%	21.7%
図書館	0	0			0		8.5%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	2	0	0.0%	町内に指定管理者を委託できる事業者はなく、都府県の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	1	現状では直営による管理が望ましいと考えるが、今後については民間委託について検討を行うものである。	14.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町内に指定管理者を委託できる事業者はなく、都府県の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	1	現状では直営による管理が望ましいと考えるが、今後については民間委託について検討を行うものである。	11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町長部局の「理と社会福祉協議会が入っており、事務的要素が強く直営による運営が望ましい」と考える。	1	事務的要素が強く直営による運営が望ましいと考える。	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	町内に指定管理者を委託できる事業者はなく、都府県の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	0		13.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象部局	対象業務		
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他
				給与	旅費	福利厚生	財務会計
				BPRの手法を用いた業務分析			
				取組状況		→	
				業務改革効果			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
13.7%	0.0%		
全国(市区町村分)			
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
			単独クラウド						
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】 実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	33.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体 策定割合		全国(市区町村分) 策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体 作成割合		全国(市区町村分) 作成割合	
15.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014010	北海道	共和町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
直営(※)		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率		
		77.6%	99.6%		
本庁舎の清掃		77.6%	99.6%		
本庁舎の夜間警備		77.6%	98.1%		
案内・受付		1.9%	90.3%		
電話交換		3.7%	92.9%		
公用車運転		60.7%	88.2%		
し尿収集		61.7%	97.9%		
一般ごみ収集		73.8%	96.5%		
学校給食(調理)		36.4%	65.9%		
学校給食(運搬)		57.0%	90.7%		
学校用務員事務		15.9%	34.3%		
水道メーター検針		88.8%	99.4%		
道路維持補修・清掃等		73.8%	96.4%		
ホームヘルパー派遣		78.5%	98.7%		
在宅配食サービス		78.5%	99.9%		
情報処理・庁内情報システム維持		98.1%	99.5%		
ホームページ作成・運営		78.5%	97.4%		
調査・集計		52.3%	95.8%		

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	4	0	委託できる事業者が見込めないため	1	委託できる事業者が見込めないため
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	委託できる事業者が見込めないため	1	委託できる事業者が見込めない
プール	1	0	委託できる事業者が見込めない	0	
海水浴場	0	0		0	
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0		0	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	
キャンプ場等	0	0		0	
産業情報提供施設	0	0		0	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	
開放型研究施設等	0	0		0	
大規模公園	0	0		0	
公営住宅	33	0	委託できる事業者が見込めないため	0	
駐車場	0	0		0	
大規模公園、畜場等	1	0	委託できる事業者が見込めないため	0	
図書館	1	0	委託できる事業者が見込めないため	1	委託できる事業者が見込めない
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	2	0	委託できる事業者が見込めないため	2	委託できる事業者が見込めない
公民館、市民会館	1	0	委託できる事業者が見込めないため	1	委託する事業者が見込めない
文化会館	0	0		0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0	
介護支援センター	1	1	100.0%	0	
福祉・保健センター	2	0	委託できる事業者が見込めない	0	
児童クラブ、学童館等	3	0	委託できる事業者が見込めないため	3	委託できる事業者が見込めない

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】					
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.3%	0.9%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】		
実施済み	○	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
		平成24年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
								32.7%	22.4%
実施予定		実施時期	全国						
			自治体クラウド	単独クラウド					
			20.7%	34.3%					
検討中		検討状況							
未実施		実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
99.1%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
10.3%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014028	北海道	岩内町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)			37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務			8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計	○	特になし。(委託することによりかえってコストが高くなるので、直営を継続予定)	57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	予算で運営すべきと考えているため。	0		18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	予算に算入できないため、指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		7.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	予算に算入できないため、指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		21.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	予算に算入できないため、指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		63.0%	58.6%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	予算で運営すべきと考えているため。	0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	予算で運営すべきと考えているため。	0		5.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	コストが高くなるため。	0		10.5%	21.7%
図書館	0	0			0		8.6%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		0		7.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	予算で運営すべきと考えているため。	0		31.3%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	予算で運営すべきと考えているため。	0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	予算で運営すべきと考えているため。	0		41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	予算で運営すべきと考えているため。	0		28.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務
--------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施済み	→	実施時期
------	---	------

実施予定

実施予定	→	実施時期
------	---	------

検討中

検討中	○	→	検討状況
-----	---	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

平成27年度の庁舎移転時において、庁内に仮想化システムサーバーを構築し、各種システムサーバーを仮想化している。その仮想化サーバーの賃貸借契約がH32年度であるため、それ以降にクラウド化を検討しているところである。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定済み	○	→	策定時期
------	---	---	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

策定予定

策定予定	→	策定時期
------	---	------

(7)地方公会計の整備

作成済み

作成済み	○	→	作成完了予定年度
------	---	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.7%		15.0%	

作成予定

作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	----------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014036	北海道	泊村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	委託することによってかえってコストが高くなるので直営を継続予定	28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計	○	コスト面からみて、現行のまま直営が適当と考えるため。	36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		22.3%	46.7%
プール	0	0			0		30.3%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	導入するほどの規模ではないため。	0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		70.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	導入するほどの規模ではないため。	0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため、指定管理者等の導入は考えていない	1	直営で運営すべきと考えているため、指定管理者等の導入は考えていない	9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	規模からみて、指定管理制度より現行のまま直営が適当と考えています	1	規模等からみて指定管理制度より現行のまま直営が適当と考えています	28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	導入するほどの規模ではないため。	0	規模等からみて指定管理制度より現行のまま直営が適当と考えています	7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
6.7% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド 単独クラウド</td><td>平成21年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド 単独クラウド	平成21年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉											
自治体クラウド 単独クラウド	平成21年度	○	○	○	○	○											
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド 単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド 単独クラウド											
類型	実施予定時期																
自治体クラウド 単独クラウド																	
検討中		→	検討状況														
未実施		→	実施しない理由														

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
26.7% 33.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014044	北海道	神恵内村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転	○	役場の業務として、引き続き職員を配置する。	56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	学校施設としても利用されているため運営すべき施設であると考えられる	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	機能的に運営すべき施設であるため	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	自治体の規模及び利用者数を考慮すると指定管理料が少額になることが予想されるため。	2	自治体の規模及び利用者数を考慮すると指定管理料が少額になることが予想されるため。	59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	自治体の規模を考慮すると指定管理料が少額になることが予想され、応募が見込めないため。	0	自治体の規模を考慮すると指定管理料が少額になることが予想され、応募が見込めないため。	71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	自治体の規模を考慮すると指定管理料が少額になることが予想され、応募が見込めないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	14	0	0.0%	使用料金を徴収して不採算、運営で運営すべきと考えられる。	0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	2	0	0.0%	開館期間が限られており、自治体規模や利用者数を考慮すると指定管理料が少額になることが予想され応募が見込めないため。	1	開館期間が限られており、自治体規模や利用者数を考慮すると指定管理料が少額になることが予想され応募が見込めないため。	17.2%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	自治体規模及び利用者数を考慮すると指定管理料が少額になることが予想され、応募が見込めないため。	1	自治体規模及び利用者数を考慮すると指定管理料が少額になることが予想され、応募が見込めないため。	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	自治体規模及び利用者数を考慮すると指定管理料が少額になることが予想され、応募が見込めないため。	0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し									19.0%	0.0%
										23.8%	2.6%

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
23.8%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】							
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	
○				自治体クラウド	平成21年度			○		○	

検討状況

実施しない理由	
---------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
23.8%	40.1%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014052	北海道	積丹町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	直営で運営する必要があるため、指定管理者等の導入は考えていない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】						
					類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	○				自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

検討状況

実施しない理由

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
8.8%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014061	北海道	古平町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	使用料を低く設定しており、指定管理者制度を導入することで財政負担が増加するため	0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	導入していない施設については、無料で開放しているため。	0		5.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	使用料を低く設定しているため、指定管理者制度を導入することで財政負担が増加するため	0		14.3%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	無料で開放している施設であるため	0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		89.7%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	施設数が少なく、古い建物も多いため、使用料を一定額確保することが難しい。民間住宅と違う側面(乗客時の対応)があるため、導入が難しい。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	指定管理ではないが、全業委託を行っているため	0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		12.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	ほぼ無料開放している施設である。維持管理については臨時職員が専任で実施。	0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】									
					類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉			
	○				自治体クラウド									
					単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○			

検討状況

実施しない理由

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
	21.7%	45.0%
全国	自治体クラウド	単独クラウド
	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
2.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014079	北海道	仁木町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	子どもたちの食の安全を町自ら担う必要があると考えることから、給食センターにおいて今後も継続予定	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		16.2%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		26.3%	46.7%
プール	3	0	0.0%	無料の屋外プールであり、夏季のみの開設のため、導入は考えていない。	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	大規模な維持管理は町で対応しているが、現在、団地管理会社に無償で通常の維持管理をお願いしていることから、指定管理者を導入することにより、コスト増が見込まれるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	役場庁舎、市民センターとの複合施設で一括管理が望ましいため。	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果							
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド 単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
98.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014087	北海道	余市町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%	
案内・受付			7.8%	90.3%	
電話交換			19.6%	92.9%	
公用車運転			56.9%	88.2%	
し尿収集			72.5%	97.9%	
一般ごみ収集			86.3%	96.5%	
学校給食(調理)	○	地産産品の新鮮な食材を利用し自校で調理することで、地域に根付いた、よりあたたかい給食の提供が可能であるため自校方式での給食提供を維持していきたい	45.1%	65.9%	
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%	
学校用務員事務	○	臨時職員等により対応。	23.5%	34.3%	
水道メーター検針			88.2%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%	
在宅配食サービス			84.3%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%	
調査・集計			74.5%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入								【参考】	
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	1	1	100.0%		0		11.8%	38.6%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		20.2%	46.7%	
プール	2	1	50.0%	使用内容から指定管理者導入は検討していない施設がある。	0		24.0%	48.5%	
海水浴場	1	0	0.0%	責任の所在が不明になるため指定管理者導入は検討していない。	1	海水浴場として露出をしているため、監視員の配置は必須。責任の所在が不透明になるため指定管理者導入は検討していない。	6.7%	12.6%	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%	
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%	
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.0%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		58.8%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%	
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者導入を検討していない。	0		0.0%	13.3%	
駐車場	2	2	100.0%		0		16.9%	38.5%	
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者導入を検討していない。	0		7.7%	21.7%	
図書館	1	0	0.0%	図書館については社会教育施設であり、利用者の利便性等の点からも専門性の高い職員の配置が必要	1		8.5%	17.4%	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	施設の性格上、展示物のオペレーション、資料の収集・保管・調査・研究等、学芸員等の専門性や経験の高い職員の配置が必要	2		14.0%	27.8%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町教育委員会社会教育課の事務局が公民館内にあるため	1		11.1%	21.8%	
文化会館	0	0			0		12.5%	51.9%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%	
福祉・保健センター	3	0	0.0%	コスト面、利用者サービス、災害時の避難場所等に指定されている点から常駐配置しているため。	3		48.2%	53.4%	
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	子育て支援等施設の設置目的や安全管理の面から職員を常駐配置しているため。	5		13.0%	22.6%	

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化				
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
13.7%	0.0%		
29.4%	33.3%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化				
実施済み		→	類型	実施時期
		→	自治体クラウド	住基 税 国保 年金 福祉
		→	単独クラウド	
実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	
検討中	○	→	検討状況	
		→	次期システム更新時にクラウド化を検討	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】 実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	33.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備				
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	→	作成予定	作成完了予定年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合	15.7%	作成割合	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014095	北海道	赤井川村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	民間委託するより経費が安価で済むので、今後も直営の方針である。	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣	○	民間参入が期待できない地域であること、また、民間委託するより、きめ細やかな住民サービスを提供できると思うので、今後も直営の方針である。	70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で管理運営する方針であるため	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体 実施率 委託率 19.0% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 23.8% 40.1% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%
			自治体クラウド							

実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						

検討中		○	検討状況						
			実施に向けて情報収集している						

未実施		→	実施しない理由						
-----	--	---	---------	--	--	--	--	--	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		○	策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		○	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	--	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014231	北海道	南幌町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えている。	1	直営で運営すべき施設と考えている。	13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		14.5%	46.7%
プール	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えている。	1	直営で運営すべき施設と考えている。	17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えている。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えている。	1	施設の性格上、自治体職員の常駐が必要である。	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.3%	0.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

コストがかかる。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014249	北海道	奈井江町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	施設用途のため導入が困難	0		21.0%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	公営住宅の老朽化による団地の維持管理のコスト増が見込まれるため	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	葬祭場は管理委託しているが、市民利用の場合無料としているため、指定管理者制度ではコスト増が見込まれるため	0		9.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会が管理業務を兼任し実施しているため	0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設内に教育委員会が管理業務を兼任し実施しているため	0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会が管理業務を兼任し実施しているため	0		8.8%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会が管理業務を兼任し実施しているため	0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設内に常勤する職員が管理業務を兼任しているため	0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設の老朽化による維持管理計画の増加が見込まれるため	0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成22年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
26.4%	40.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014257	北海道	上砂川町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	削減効果が見込めないことから、現行の体制を継続	28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	経費削減が見込めないため	1	経費削減が見込めないため現行の体制を継続	12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	経費削減が見込めないため	0		22.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	経費削減が見込めないため	1	経費削減が見込めないため現行の体制を継続	30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		70.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	採算組合で運営しているため	0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	経費削減が見込めないため	0		51.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	経費削減が見込めないため	0		55.6%	41.6%
公営住宅	24	0	0.0%	経費削減が見込めないため	1	経費削減が見込めないことから当分の間現行の体制を継続	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	経費削減が見込めない	1	季節閉館施設であり、冬季は閉館のため	36.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	経費削減が見込めない	1	経費削減が見込めないことから当分の間現行の体制を継続	9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	経費削減が見込めない	1	経費削減が見込めないことから当分の間現行の体制を継続	7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		3.3%	0.0%
		実施率	委託率
		12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.7%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成19年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									26.7%	33.3%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
93.3%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
8.3%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014273	北海道	由仁町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	後継者未確保しており、指定管理導入によるサービス向上やコスト削減効果が見込めないため。	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	乗入人の施設(テニスコート)は休止中であるため。	0		14.5%	46.7%
プール	2	1	50.0%	乗入人のプールは夏期のみ30日以下開設するが、利用者も少数であり、コストも少額であるため。	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	乗入人の施設は休止中であるため。	0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		15.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		65.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.3% 0.9%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

未実施		
-----	--	--

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
32.7% 22.4%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014281	北海道	長沼町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			11.1%	90.3%
電話交換			25.0%	92.9%
公用車運転			72.2%	88.2%
し尿収集			63.9%	97.9%
一般ごみ収集			77.8%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			66.7%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			52.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	1	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	12.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	0		23.0%	46.7%
プール	4	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	4	臨時職員で対応している	27.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		77.4%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	第3セクターに委託	0		57.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		73.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		38.5%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		29.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	1	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	11.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.4%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	0		41.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		57.1%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		55.6%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	1	直営で運営すべき施設である	44.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	6	臨時職員で対応している	9.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 8.3% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成23年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 13.9% 58.3% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
11.1%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014290	北海道	栗山町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			11.1%	90.3%
電話交換			25.0%	92.9%
公用車運転			72.2%	88.2%
し尿収集			63.9%	97.9%
一般ごみ収集			77.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間委託を検討	50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			66.7%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			52.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		12.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	9	75.0%	小規模施設等の理由により費用対効果が見込めないため	0		23.0%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		27.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		77.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		73.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		38.5%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	現状は国営で運営する施設であると考えているため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.5%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		29.6%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		11.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		0		15.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		41.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		27.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		57.1%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		55.6%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		44.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	検討中継続	1	民間委託化について、検討事項にはある。現状は、施設(現場)は、臨時職員(保育士)で管理。利用権等の管理は、本庁の児童福祉課が担当。	9.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
8.3% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
13.9%	58.3%	20.7%	34.3%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
------	---	------	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
11.1%	11.1%	15.0%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014303	北海道	月形町	町村 I-O

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		69.4%	98.1%
案内・受付		0.7%	90.3%
電話交換		2.0%	92.9%
公用車運転		56.5%	88.2%
し尿収集		57.8%	97.9%
一般ごみ収集		69.4%	96.5%
学校給食(調理)		29.3%	65.9%
学校給食(運搬)		40.1%	90.7%
学校用務員事務		25.9%	34.3%
水道メーター検針		71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等		78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣		70.1%	98.7%
在宅配食サービス		70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営		80.3%	97.4%
調査・集計		42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設種別	公の施設数	導入率	類似団体委託率
体育館	1	0.0%	16.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	100.0%	26.3%
プール	1	0.0%	21.2%
海水浴場	0	0.0%	10.0%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	100.0%	85.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	100.0%	59.8%
キャンプ場等	0	0.0%	47.3%
産業情報提供施設	0	0.0%	71.4%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	61.5%
開放型研究施設等	0	0.0%	対象施設無し
大規模公園	0	0.0%	48.1%
公営住宅	10	0.0%	0.0%
駐車場	0	0.0%	7.1%
大規模公園、畜場等	0	0.0%	11.6%
図書館	1	0.0%	10.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0.0%	17.2%
公民館、市民会館	0	0.0%	31.4%
文化会館	0	0.0%	29.7%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0.0%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	64.0%
介護支援センター	0	0.0%	44.4%
福祉・保健センター	1	0.0%	31.7%
児童クラブ、学童館等	1	0.0%	3.4%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済み	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
総合窓口の設置		8.2%	2.7%
窓口業務の民間委託		12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	類似団体委託率
実施予定無し	委託予定無し	19.0%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析		23.8%	40.1%
取組状況	業務改革効果	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施状況	実施済み	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	○	23.8%	40.1%
実施予定		20.7%	34.3%
検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定済み	策定割合	策定割合
策定済み	○	98.0%	95.0%
策定予定			

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成済み	作成割合	作成割合
作成済み	○	8.8%	15.0%
作成予定			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014311	北海道	浦臼町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設内に常勤する職員が管理業務を兼務しているため	1	長寿福祉課事務所を設置している	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】							
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	
	○			自治体クラウド							
				単独クラウド							

実施予定時期: 平成30年度

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
23.8% 40.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014320	北海道	新十津川町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	未導入理由の不明。	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		14.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	16	0	0.0%	受ける業者がないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	受ける業者がないため。	1	サービスを提供するうえで必要なため。	7.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務所があり、対応しているため。	1	サービスを提供するうえで必要なため。	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	受ける業者がないため。	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.3% 0.9%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
32.7% 22.4%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

【参考】全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

検討中		検討状況	
-----	--	------	--

未実施	○	実施しない理由	費用が高く、安全性、安定性にも疑問があるため。
-----	---	---------	-------------------------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014338	北海道	妹背牛町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	体育館に教育委員会事務局を有している。	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	現時点で必要であると判断されていない。コスト増につながる。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	施設の適切な管理業務を行うと共に、コストの削減につながる。	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	健康福祉課事務所を有している。	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%

【参考】 全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.8%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014346	北海道	秩父別町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	日常は教育委員会事務局職員が常駐する施設のため運営がコストを下げる事ができる	0	日常は教育委員会事務局職員が常駐する施設のため、直営の運営がコストを下げる事ができる	16.2%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	無料の施設であるため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	無料の施設であるため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	無料の施設であるため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	無料の施設であるため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	費用が決まらされており、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	無料の施設であるため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	無料の施設であるため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	10.3%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期
------	------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成27年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014362	北海道	雨竜町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転	○	継続実施(一部公用車に専任有)	56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる	1	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる	0		26.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】									
					類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉			
実施済み	○				自治体クラウド									
実施予定					自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○			
検討中					単独クラウド									
未実施														

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
23.8% 40.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度以降
------	--	------	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
8.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014371	北海道	北竜町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	現状維持(職員対応)	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	コスト減が実現されるよう継続して検討中	0		26.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	応募が見込めない状況が続いている	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	応募が見込めない状況が続いている	0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	募集で運営すべき施設のため現状維持	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	募集で運営すべき施設のため現状維持	0		64.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	募集で運営すべき施設のため現状維持	0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	導入するメリットが少ない	0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		8.2%	2.7%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体 実施率 委託率 19.0% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 23.8% 40.1% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
98.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
8.8%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014389	北海道	沼田町	町村 I-O

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%	
案内・受付			0.7%	90.3%	
電話交換			2.0%	92.9%	
公用車運転			56.5%	88.2%	
し尿収集			57.8%	97.9%	
一般ごみ収集			69.4%	96.5%	
学校給食(調理)			29.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%	
学校用務員事務			25.9%	34.3%	
水道メーター検針			71.4%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%	
在宅配食サービス			70.7%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%	
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%	
調査・集計			42.2%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	民間委託せずとも充分対応可能であるため。	0	経費削減効果が見込まず、民間委託せずとも充分対応可能であるため、現行の体制を継続	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	民間委託せずとも充分対応可能であるため。	0	経費削減効果が見込まず、民間委託せずとも充分対応可能であるため、現行の体制を継続	26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	民間委託せずとも充分対応可能であるため。	0	経費削減効果が見込まず、民間委託せずとも充分対応可能であるため、現行の体制を継続	21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	民間委託せずとも充分対応可能であるため。	0	経費削減効果が見込まず、民間委託せずとも充分対応可能であるため、現行の体制を継続	0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者を導入せずとも充分対応可能であるため	0	経費削減効果が見込まず、民間委託せずとも充分対応可能であるため、現行の体制を継続	7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者を導入せずとも充分対応可能であるため	0	経費削減効果が見込まず、民間委託せずとも充分対応可能であるため、現行の体制を継続	10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者を導入せずとも充分対応可能であるため	0	経費削減効果が見込まず、民間委託せずとも充分対応可能であるため、現行の体制を継続	17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者を導入せずとも充分対応可能であるため	0	経費削減効果が見込まず、民間委託せずとも充分対応可能であるため、現行の体制を継続	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者を導入せずとも充分対応可能であるため	0	経費削減効果が見込まず、民間委託せずとも充分対応可能であるため、現行の体制を継続	40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	今後の施設運営のあり方について協議を進める段階であるため。	0	当面は現状維持の見込みであるが、将来的な方向について要検討。	64.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者を導入せずとも充分対応可能であるため	0	経費削減効果が見込まず、民間委託せずとも充分対応可能であるため、現行の体制を継続	44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	今後も直営を予定しているため。	0	経費削減効果が見込まず、民間委託せずとも充分対応可能であるため、現行の体制を継続	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者を導入せずとも充分対応可能であるため	0	経費削減効果が見込まず、民間委託せずとも充分対応可能であるため、現行の体制を継続	3.4%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
				8.2%	2.7%

総合窓口の設置

BPRの手法を用いた業務分析

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率	委託率	
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	19.0%	0.0%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド	全国	単独クラウド
○		23.8%	40.1%	20.7%	34.3%

実施済み: 単独クラウド

実施予定: 単独クラウド

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
○		98.0%	95.0%	98.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
○		8.8%	15.0%	8.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014524	北海道	鷹栖町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付	○	現状維持	1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度適用に向けて関係団体と打ち合わせ中	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度適用に向けて関係団体と打ち合わせ中	0		14.5%	46.7%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度適用に向けて関係団体と打ち合わせ中	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	導入予定なし	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		15.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	導入予定なし	0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		7.5%	6.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○				○	○	○		実施率	委託率
										10.3%	0.9%
										全国(市区町村分)	委託率
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	委託率
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									32.7%	22.4%
実施予定		実施予定時期		全国						
		自治体クラウド		自治体クラウド						
		単独クラウド		単独クラウド						
				20.7%	34.3%					
検討中		検討状況								
未実施	○	実施しない理由								
		共同化に向けての庁内、自治体間の調整やクラウド技術を理解した職員の不在などの課題があるため								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
99.1%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
10.3%	15.0%				

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014532	北海道	東神楽町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)			37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務			8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	2	コスト削減を図るのが難しいため	18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		7.4%	46.7%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		21.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		63.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		31.3%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		5.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		10.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	コスト削減を図るのが難しいため	8.6%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.5%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		31.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		41.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		28.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
						○			○

【参考】類似団体
実施率 委託率
20.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定		○	→	類型	実施予定時期
				自治体クラウド 単独クラウド	平成31年度

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
24.4% 33.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定		○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	--	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014541	北海道	当麻町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため	1	職員を常駐することで、円滑に行政サービスを行えと考えるため	13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため	0		14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		29.4%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	小規模自治体では、取で運営するのと考えるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	町で運営することで低価格で提供できる行政サービス向上できるから	0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	導入するメリットがないと考えるため	1	コスト削減を図るのが難しいため	7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	地域のコミュニティー施設であり、住民のニーズを把握できる町が運営すべきと考えるため	0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	コスト削減を図るのが難しいため	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成30年4月から
------	------	---	------	-----------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.3%	0.9%		
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		→	自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.1%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.3%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014559	北海道	比布町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	町内の全ての学校において自校方式により実施しており、地産地消による食育の推進や町民雇用の場として重要な役割を果たしている。そのため現状の運営方法が望ましいと考える。	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	小規模施設で、主に町民向けの施設であるため、導入が進んでいない。	1	施設の運営上、安全面、維持管理面等から必要と考える。	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	小規模施設で、主に町民向けの施設であるため、導入が進んでいない。	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	開館期間が限定で、主に町民向けの施設であるため、導入が進んでいない。	1	施設の運営上、安全面、維持管理面等から必要と考える。	21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	小規模施設であるため、導入が進んでいない。	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	入居者の所得制限などがあり、個人情報を集約するため	0		0.0%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	小規模施設であるため、導入が進んでいない。	0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	小規模施設であり、主に町民の施設のため、導入が進んでいない。	1	施設の運営上、安全面、維持管理面等から必要と考える。	10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	小規模施設であるため、導入が進んでいない。	0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	小規模施設であるため、導入が進んでいない。	1	教育委員会事務局を兼ねているため	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の目的または運営上、維持管理面等から必要と考える。	1	職員が各種事業を実施している施設であり、町民サービス、安全面、維持管理面からも導入が進んでいない。	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模施設であり、導入が進んでいない。	1	施設の利用目的上、安全面、維持管理面等から必要と考える。	3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○	○		○

【参考】 類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
	○		

【参考】		住基	税	国保	年金	福祉
実施率(類似団体)	自治体クラウド					
	単独クラウド					
	23.8%					
	40.1%					

【参考】		実施予定時期	
実施率(類似団体)	自治体クラウド	平成30年度	
	単独クラウド		
	20.7%		
	34.3%		

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	策定割合	策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	作成割合	作成割合	
8.8%		15.0%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014567	北海道	愛別町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	職員の出発時には民間委託を導入	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		26.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		48.1%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	施設が多く、管理できる業者がない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	12	11	91.7%	施設の一部が教育委員会事務局の事務室となっているため	1	施設の一部が教育委員会事務局の事務室となっているため	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
	○		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014575	北海道	上川町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	教育委員会(スポーツ振興担当)が入居している施設であり、今後も直営で運営すべき施設である。	1	教育委員会(スポーツ振興担当)が入居している施設であり、今後も直営で運営すべき施設である。	12.3%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	夏季のみの営業で、管理等委託により、対応しているため。	0		22.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	夏季のみの営業で、管理等委託により、対応しているため。	0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	5	4	80.0%	管理等委託により、対応しているため。	0		70.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	1	33.3%	管理等委託により、対応しているため。	0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	夏季のみの営業で、管理等委託により、対応しているため。	0		51.4%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	夏季のみの営業で、臨時職員で対応しているため。	0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	臨時職員で対応しているため。	0		55.6%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	小規模自治体では、運営すべき施設である。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		9.8%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会が入居している施設であり、今後も直営で運営すべき施設である。	1	教育委員会が入居している施設であり、今後も直営で運営すべき施設である。	0.0%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を利用することでコスト削減が見込まれるため。	0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期
------	------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
6.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	→	自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014583	北海道	東川町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6% 99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6% 98.1%
案内・受付			1.9% 90.3%
電話交換	○	現状維持	3.7% 92.9%
公用車運転			60.7% 88.2%
し尿収集			61.7% 97.9%
一般ごみ収集			73.8% 96.5%
学校給食(調理)	○	現状維持	36.4% 65.9%
学校給食(運搬)	○	現状維持	57.0% 90.7%
学校用務員事務	○	現状維持	15.9% 34.3%
水道メーター検針			88.8% 99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8% 96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5% 98.7%
在宅配食サービス			78.5% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1% 99.5%
ホームページ作成・運営			78.5% 97.4%
調査・集計			52.3% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設種別	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
体育館	1	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため
プール	1	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため
海水浴場	0	0.0%	
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	100.0%	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0.0%	
キャンプ場等	2	50.0%	コスト減となるのが前提 国の施設(野営場)であるため指定管理を導入していない
産業情報提供施設	0	0.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	
開放型研究施設等	0	0.0%	
大規模公園	3	33.3%	コスト減となるのが前提
公営住宅	99	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため
駐車場	4	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	
図書館	1	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため
公民館、市民会館	5	80.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため
文化会館	0	0.0%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0.0%	
特別養護老人ホーム	0	0.0%	
介護支援センター	0	0.0%	
福祉・保健センター	1	0.0%	役場庁舎と併設しており、直営管理する方が効果的
児童クラブ、学童館等	1	0.0%	役場庁舎と併設しており、直営管理する方が効果的

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置			
取組状況		業務改革効果	

BPRの手法を用いた業務分析

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	給与、旅費、福利厚生、財務会計	実施率 委託率
取組状況	業務改革効果		10.3% 0.9%
			全国(市区町村分)
			実施率 委託率
			23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施状況	実施時期	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み		32.7%	22.4%
実施予定	○	20.7%	34.3%
検討中			
未実施			

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
策定済み	○	99.1%	95.0%
策定予定時期			

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
作成済み	○	10.3%	15.0%
作成完了予定年度	平成29年度		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014591	北海道	美瑛町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.2% 99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3% 98.1%
案内・受付			11.1% 90.3%
電話交換			25.0% 92.9%
公用車運転			72.2% 88.2%
し尿収集			63.9% 97.9%
一般ごみ収集			77.8% 96.5%
学校給食(調理)			50.0% 65.9%
学校給食(運搬)			66.7% 90.7%
学校用務員事務			22.2% 34.3%
水道メーター検針			86.1% 99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0% 96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0% 98.7%
在宅配食サービス			77.8% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4% 99.5%
ホームページ作成・運営			75.0% 97.4%
調査・集計			52.8% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
施設名	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率	
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しており、指定管理者を検討していない	1	直営で運営すべき施設であり、見直し予定無し	12.9% 38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しており、指定管理者を検討していない	1	直営で運営すべき施設であり、見直し予定有	23.0% 46.7%
プール	1	0	0.0%	無料開放している小さな施設のため、指定管理者を検討していない	0		27.3% 48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0% 12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		77.4% 88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0% 75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しており、指定管理者を検討していない	2	国有林を使用しており、契約上指定管理を導入できないため、見直し予定無し	57.6% 58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		73.3% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0% 50.0%
大規模公園	0	0			0		38.5% 41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しており、指定管理者を検討していない	0		0.0% 13.3%
駐車場	3	0	0.0%	無料駐車場であり、人員配置の必要がない	0		45.5% 38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		29.6% 21.7%
図書館	1	0	0.0%	多くの市民が訪れる場所であり、適切な運営を行う上で職員の常駐は必須であると判断しているため	1		11.8% 17.4%
博物館(歴史館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	天文台を併設しているため、専門的な知識を有する職員が必要であることから、町で運営している	1		15.4% 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	地域コミュニティの中核施設であり、自治体職員が常駐すべき施設と判断しているため	1		41.5% 21.8%
文化会館	0	0			0		27.3% 51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	利用者が滞留等を行う施設管理に必要としているなど、人員を常駐させる必要性が高く、指定管理者の導入を検討していない	0		50.0% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		57.1% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		55.6% 50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健や健康づくり部門の事務所であり、保健師が常駐している	1	保健や健康づくり部門の事務所であり、保健師が常駐している	44.8% 53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		9.3% 22.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
取組状況		業務改革効果	

BPRの手法を用いた業務分析

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率(類似団体)
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	8.3% 0.0%
取組状況		業務改革効果	23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み	実施予定	13.9% 58.3%	20.7% 34.3%
検討中	未実施		

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
策定済み	策定予定	100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
作成済み	作成予定	11.1%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014605	北海道	上富良野町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)			37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務			8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めないで導入予定はない	1	当面は直営	18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	指定管理者制度導入効果が見込めないで導入予定はない	0		7.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めないで導入予定はない	0		15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		21.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		63.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		31.3%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めないで導入予定はない	0		5.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.3%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		10.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めないで導入予定はない	1	指定管理者制度導入効果が見込めないで導入予定はない	8.6%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	2	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入効果が見込めないで導入予定はない	0		7.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めないで導入予定はない	1	指定管理者制度導入効果が見込めないで導入予定はない	31.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	需要が望ましい	1	直営が望ましい	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設規模から非常勤職員で対応しており、導入効果が見込めない。	2	施設規模から非常勤職員で対応しており、導入効果が見込めない。	28.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体

実施率	委託率
20.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】 実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	33.3%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

基幹システム(総合行政システム)次期改修時(H30)に合わせて、情報担当部局内で自治体クラウドの導入も含めて検討中。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】 類似団体

全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合
6.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014613	北海道	中富良野町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	財政的な問題	1	利用者数や運営規模の状況から、指定管理者制度の導入はなじまない。	13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	財政的な問題	2	利用者の受け、施設管理のため、職員の常駐が必要な施設である。	14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	財政的な問題	1	利用者数や運営規模の状況から、指定管理者制度の導入はなじまない。	17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	財政的な問題	0	利用者数や運営規模の状況から、指定管理者制度の導入はなじまない。	29.4%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	財政的な問題	0	入居者の公募・選考、家賃徴収、維持管理の観点から、直営が妥当と考える。	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	財政的な問題	1	利用者数や運営規模の状況から、指定管理者制度の導入はなじまない。	7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	財政的な問題	0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	財政的な問題	1	公民館の施設は、保健センター等が併設されており、管理運営の観点から直営が妥当である。	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	財政的な問題	1	運用規模の状況から、指定管理者制度の導入が見込めない。	65.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	小規模自治体における介護サービスの充実・確保の観点から直営での運営が妥当である。	0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターの施設は、公民館等が併設されており、管理運営の観点から直営が妥当である。	0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	財政的な問題	1	小規模自治体における学童に対するサービスの充実・確保の観点から直営での運営が妥当である。	12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.3% 0.9%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成21年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成21年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成21年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
32.7% 22.4%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.1%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.3%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014621	北海道	南富良野町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	収入が見込める施設ではないため	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	現状維持	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	種小規模な施設であるため	0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	4	4	100.0%		0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	1施設は居宅課が管轄しており、運営を継続する。他の施設については導入予定ではあるが、小規模施設でありコスト面など検討を要する。	2	保健福祉センターは、担当課及び一部業務委託により効率的な運営が図られる。高齢者生活福祉センターの1施設は制度導入までは、直営する。	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	小規模施設であり、コスト面等から運営する。	2	非常勤職員で対応しており、コスト面を含め効率的な運営が図れるため	3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		8.2%	2.7%
		実施率	委託率
		12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										19.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									23.8%	40.1%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド					
		単独クラウド			単独クラウド					
					20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
98.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
8.8%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014630	北海道	占冠村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	利用者の多くが住民であることを考慮した場合、管理運営が困難であることが望ましいため。	0		22.3%	46.7%
プール	2	0	0.0%	利用者の多くが住民であることを考慮した場合、管理運営が困難であることが望ましいため。	0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		70.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		51.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		対象施設無し	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	入居の公募や募集の回数など、直営で行うことが望ましいため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用者の多くが住民であることを考慮した場合、管理運営が困難であることが望ましいため。	0		9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用者の多くが住民であることを考慮した場合、管理運営が困難であることが望ましいため。	0		28.6%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体
実施率 委託率
6.7% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
実施済み	実施予定	検討中	未実施
類型		実施時期	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
住基		税	
国保		年金	
福祉			
検討状況			
実施しない理由			

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
26.7% 33.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

原簿が既存ベンダーで進めるとの判断でハウジングサービスとしたため

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
策定済み	策定予定	策定予定時期
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	
93.3%	95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
8.3%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014648	北海道	和寒町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	1	16.7%	1ヶ所は指定管理だが、3ヶ所は地域体育館のため当面導入を継続する	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		26.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	告知化に伴い既存施設の将来的な方向性が定まっていなかったため、当面業務委託を継続する	0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%		0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1ヶ所は指定管理施設の一部の施設だが、もう1ヶ所は夏季のみ営業のため当面導入を継続する	0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0		試験研究施設のため、公の施設に該当しない	0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	入居者決定などは公平な住宅確保の観点から、行状として判断すべきであり導入を継続する	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の稼働が不定期的ため、移行の是非は今後も継続検討する	0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理運営が妥当である	0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理運営が妥当である	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理運営が妥当である	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理運営が妥当である	0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成28年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○																			
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
23.8% 40.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
------	---	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014656	北海道	剣淵町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付	○	町民に精選した職員の方が適切な対応ができるため、現状を維持する。	0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	現在、小中学校に各1名のパートタイム職員で対応しており、現状を維持する。	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	設置の方が、施設の緊急的な関係等に柔軟な対応をすることができるため、現状を維持する。	0		16.2%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	地元で、指定管理者となりえる団体等がないため、現状を維持する。	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	他の公共施設と合わせて、管理の一元化を進めているため(体育館等)現状を維持する。	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	地元で指定管理者となりえる団体等がないため、現状を維持する。	0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	地元で指定管理者となりえる団体等がないため、現状を維持する。	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	現居住者による管理人制度を設け、施設管理全般を行うことで地域の確保、見守りを実現しており、現状を維持する。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	地元で指定管理者となりえる団体等がないため、現状を維持する。	0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	児童の配置など、学校、地域との連携が可能な対応が必要のため、現状を維持する。	0		10.3%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会職員が運営等に関する業務を行っているため、現状を維持する。	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康福祉課職員が運営等の業務を行っており、現状を維持する。	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	地元に加え、指定管理者となりえる団体等がないため、現状を維持する。	0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務
--------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	23.8%	0.1%
全国(市区町村分)			
実施率	委託率		
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】								
					実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	住基	税	国保	年金	福祉	
実施済み					23.8%	40.1%							
実施予定		○			20.7%	34.3%							
検討中													
未実施													

実施予定時期: 平成29年度

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014681	北海道	下川町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	当時は、直営にて実施	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		26.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	当時は、直営にて実施	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	当時は、直営にて実施	1	当時は、直営にて実施	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	当時は、直営にて実施	1	当時は、直営にて実施	64.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	当時は、直営にて実施	1	当時は、直営にて実施	44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当時は、直営にて実施	1	当時は、直営にて実施	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	当時は、直営にて実施	1	当時は、直営にて実施	3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施	○	→	<p>実施しない理由</p> <p style="font-size: x-small;">クラウド化に向け、共同管理を行う自治体との検討が不十分であるため(システムへの理解、設備投資や維持管理のコスト、セキュリティなど)</p>																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
23.8% 40.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
------	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014699	北海道	美深町	町村 I-O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4% 98.1%
案内・受付			0.7% 90.3%
電話交換			2.0% 92.9%
公用車運転			56.5% 88.2%
し尿収集			57.8% 97.9%
一般ごみ収集			69.4% 96.5%
学校給食(調理)	○	平成27年度5月より学校給食を開始	29.3% 65.9%
学校給食(運搬)			40.1% 90.7%
学校用務員事務	○	当面は現状どおり職員による対応	25.9% 34.3%
水道メーター検針			71.4% 99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2% 96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1% 98.7%
在宅配食サービス			70.7% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2% 99.5%
ホームページ作成・運営			80.3% 97.4%
調査・集計			42.2% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		16.2% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		26.3% 46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.2% 48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0% 12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3% 88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8% 75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3% 58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1% 41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	委託を受注できる民間業者の体制がないため(人員不足、利益収支(バランス))	0		0.0% 13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		7.1% 38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		11.6% 21.7%
図書館	1	0	0.0%	委託を受注できる民間業者の体制がないため(人員不足、利益収支(バランス))	1	当面は現状どおり職員による対応	10.3% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	委託を受注できる民間業者の体制がないため(人員不足、利益収支(バランス))	0	当面は現状どおり職員による対応	17.2% 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	委託を受注できる民間業者の体制がないため(人員不足、利益収支(バランス))	0	当面は現状どおり職員による対応	31.4% 21.8%
文化会館	1	0	0.0%	委託を受注できる民間業者の体制がないため(人員不足、利益収支(バランス))	1	当面は現状どおり職員による対応	29.7% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	委託を受注できる民間業者の体制がないため(人員不足、利益収支(バランス))	0	当面は現状どおり職員による対応	40.0% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4% 50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	委託を受注できる民間業者の体制がないため(人員不足、利益収支(バランス))	0	当面は現状どおり職員による対応	31.7% 53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	委託を受注できる民間業者の体制がないため(人員不足、利益収支(バランス))	1	当面は現状どおり職員による対応	3.4% 22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%		
23.8%	0.0%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	住基 税 国保 年金 福祉
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	

現在、単独サーバーで情報保管しており、新たなシステム移行の際のメリットや必要経費等を分析する必要があるため。

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%		
20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	98.0%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	8.8%	作成割合	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014702	北海道	音威子府村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務	○	職員派遣	18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設を含む競技場は、一時指定管理者になっているため	0		22.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	教育施設としての利用を限るため	1	利用者・利用料が少なく、事業者の応募が見込めないため	30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		70.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	住宅更新計画など、担当部署と協議が必要のため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	教育委員会所施設、及び地域委員会所として集積で利用されている施設のため	1	利用者・利用料が少なく、事業者の応募が見込めないため	9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉センター職員による検診、介護教室事業などに利用しているため直営で運営すべきである	1	保健福祉センター職員による検診、介護教室事業などに利用しているため直営で運営すべきである	28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
6.7% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	33.3%

全国的には導入の可能性も考えられるが、現段階では未検討

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.3%		15.0%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014711	北海道	中川町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者の受け皿がない	0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者の受け皿がない	0		5.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者の受け皿がない	0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		89.7%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者の受け皿がない	0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者の受け皿がない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	教育委員会と併設のため、現状を維持する	1		12.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者の受け皿がない	0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会と併設のため、現状の維持管理を維持する	0		12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	専任職員を配置する自然誌博物館及び研究施設を併設する研修施設であり、運営で維持管理すべき施設と位置付けている	0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		80.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	教育委員会と併設のため、現状の維持管理を維持する	0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
2.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014729	北海道	幌加内町	町村 I-O

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%	
案内・受付			0.7%	90.3%	
電話交換			2.0%	92.9%	
公用車運転			56.5%	88.2%	
し尿収集			57.8%	97.9%	
一般ごみ収集			69.4%	96.5%	
学校給食(調理)			29.3%	65.9%	
学校給食(運搬)	○	学校給食の配達のみではなく、スクールバスの運転も兼務しており、経費を抑えることができるため、当面、現行体制を維持する。	40.1%	90.7%	
学校用務員事務			25.9%	34.3%	
水道メーター検針			71.4%	99.4%	
道路維持補修・清掃等	○	路線数、延長も多く、冬期除雪の人員確保との兼ね合いもあり、夏期道路維持についても専任職員を配置した方が、経費的に抑えられるため、当面、現行体制を維持する。	78.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%	
在宅配食サービス			70.7%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%	
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%	
調査・集計			42.2%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	学校開放事業としての体育館であり、基本管理は、学校が行っているため	0		16.2%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	利用実績が少ないため	0		26.3%	46.7%
プール	2	0	0.0%	利用期間が、2ヶ月程度短いため	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	利用期間が4ヶ月程度短いため	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれる、経費が抑えられる管理業者が見つからず、導入を検討したい。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	費用増と利便性の使用であり、コスト面で採算が取れない、町内唯一の霊園であり、指定管理者導入へは慎重な検討を行っている。	0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれる、経費が抑えられる管理業者が見つからず、導入を検討したい。	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	地域に密着した事業であり、当面、直営で運営する。	0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	地域に密着した事業であり、当面、直営で運営する。	1	保健福祉行政の窓口でもあり、各種申請相談業務に対応するため。	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	事業が小規模であり、現在は委託業務として実施しているが、指定管理者制度への移行を検討する。	0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況	委託予定無し	
総合窓口の設置					
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果		

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	19.0%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果		23.8%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み				23.8%	40.1%
実施予定				20.7%	34.3%

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定済み	策定予定	策定率	策定率
策定済み		98.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	作成割合	作成割合
作成済み		平成29年度		8.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014818	北海道	増毛町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理者を導入する予定なし。	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理者を導入する予定なし。	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理者を導入する予定なし。	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理者を導入する予定なし。	0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理者を導入する予定なし。	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理者を導入する予定なし。	0		48.1%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理者を導入する予定なし。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理者を導入する予定なし。	0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理者を導入する予定なし。	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理者を導入する予定なし。	0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理者を導入する予定なし。	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成27年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
23.8% 40.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度以降
------	--	---	------	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014826	北海道	小平町	町村 I-O

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%	
案内・受付			0.7%	90.3%	
電話交換			2.0%	92.9%	
公用車運転			56.5%	88.2%	
し尿収集			57.8%	97.9%	
一般ごみ収集			69.4%	96.5%	
学校給食(調理)			29.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%	
学校用務員事務	○	今後も民間委託を行わず直営実施	25.9%	34.3%	
水道メーター検針			71.4%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣	○	今後も民間委託を行わず直営実施	70.1%	98.7%	
在宅配食サービス			70.7%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%	
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%	
調査・集計			42.2%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	専門の知識や技能を身につけた職員を配置する必要があるため	1	B&G財団関連の事業があり、専門の指導資格を持った職員を常駐させなければならないため	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	体育館と一体的に管理しているため	1	体育館と一体的に管理している施設であるため	26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	今年度から既に100%出資する公社が運営しているため	0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	今年度から既に100%出資する公社が運営しているため	0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	開設期間が短く、制度に馴染みがないため	1	開設期間が限定されるため	47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	1	0	0.0%	維持管理については、委託を考えているため	0		48.1%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	制度を導入する必要性を感じないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコストが削減されるため	1	制度導入よりも、職員を配置した方がコストの圧縮につながるため	10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため	2	直営で運営すべき施設と考えるため	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	制度導入を検討した結果、必要となったが、それ以降の進展がないため	1	制度導入を検討した結果、当面は、直営での運営となったため	64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	制度を導入する必要性を感じないため	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため	2	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため	3.4%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化						【参考】			
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		→	業務改革効果						

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%		
23.8%	40.1%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】	
実施済み	○	→	実施時期	平成27年度	→	策定済み	○
実施予定		→	実施時期		→	策定済み	○
検討中		→	検討状況				
未実施		→	実施しない理由				

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
23.8%	40.1%		
20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
策定済み	○	→	策定予定時期

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→	作成完了予定年度
作成済み		→	平成29年度

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.8%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014834	北海道	苫前町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者を行う事が見込まれないため	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者を行う事が見込まれないため	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者を行う事が見込まれないため	0		21.2%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者を行う事が見込まれないため	0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者を行う事が見込まれないため	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	住居の学習支援のための拠点機能をもっているため、職員の配置が必要である。	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%

【参考】 全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定 → 検討状況

検討中 → 実施しない理由

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
------	---	------	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.8%	15.0%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014842	北海道	羽幌町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】 類似団体
実施率 委託率
10.3% 0.9%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
99.1%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
10.3%		15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014851	北海道	初山別村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	必要を感じていない	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	必要を感じていない	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	必要を感じない	0		21.2%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	必要を感じない	0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	必要を感じない	0		48.1%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	必要を感じない	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
23.8% 40.1%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

【参考】全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014869	北海道	遠別町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	学校用務員業務は教育現場の中で校長等からの指示や命令のもと、他の教職員と協力連携しながら環境整備を行うなど、業務の特殊性や専門性があるため、今後慎重に検討していく必要がある。	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	体育館を含めその他施設を一体的に維持管理を行っているため、現時点では導入が進んでいない。	1	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設理由等により進んでいない。	0	26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	施設理由等により進んでいない。	0	21.2%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	施設理由等により進んでいない。	0	10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0	85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	59.8%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設理由等により進んでいない。	0	47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0	71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0	48.1%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	施設理由等により進んでいない。	0	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0	7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0	11.6%	21.7%
図書館	0	0			0	10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0	17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0	31.4%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0	29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設理由等により進んでいない。	0	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014877	北海道	天塩町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】		
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	当面現状維持としているため。	1	当面現状維持	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	維持管理業務は民間に委託しているため。	1	運動公園については、スキー場以外のものを一併管理している。また、スキー場については冬季2ヶ月の稼働なので当面現状維持	26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	夏季2ヶ月半の稼働のため当面現状維持としている。	0	夏季2ヶ月半の稼働のため当面現状維持	21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	夏季限定の稼働のため当面現状維持としている。	1	夏季限定の稼働のため当面現状維持	47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	検討のため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	本事業は閉館のため当面現状維持としている。	1	冬期間は閉館のため当面現状維持	17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会事務局があり、指定管理者を導入する必要がない。	1	施設内に教育委員会事務局があり、今後も現状維持	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		64.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	保健センター内に児童発達支援センター(直営)を設置して施設の管理をしており、福祉管理を導入する必要がない。	1	保健センター内に児童発達支援センター(直営)を設置しており引き続き直営で管理する。	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期
------	---	------	--	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015113	北海道	猿払村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	維持費に加入人料費等のコスト増が見込まれるため今後も譲渡運営する見込みである。	0		26.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収入が少額であり指定管理者の負担は難しいと考える。	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	入居者の選定に公平性が求められることから、運営が難しいと考えられるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	10	10	100.0%		0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉課職員(事務員・保健師・管理栄養士・社会福祉士)で運営が可能なため。	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	保健福祉課職員(事務員・保健師・管理栄養士・社会福祉士)で運営が可能なため。	0	保育所と併設しており、村立保育所と一体的に運営しているため。	3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体 実施率 委託率 19.0% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド							【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 23.8% 40.1% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																	
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中	○	検討状況	存続のシステムの更新時期に合わせ費用対効果の期待できるものから随時クラウド化を検討する。																					
未実施	→	実施しない理由																						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015121	北海道	浜頓別町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転	○	委託することによりコスト増が見込まれるため	46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	委託することによりコスト増が見込まれるため	35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	該当施設が社会教育行政運営の拠点となっているため。	1	該当施設が社会教育行政運営の拠点となっているため。	8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	委託する見込みがないため	0		5.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	委託する見込みがないため	1	指定管理者を導入することによりコスト増が見込まれるため	14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		89.7%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	委託する見込みがないため	1	指定管理者を導入することによりコスト増が見込まれるため	80.8%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者を導入していないが外部団体等に委託している	0	指定管理者を導入していないが外部団体等に委託している	52.9%	58.0%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	指定管理者を導入していないが外部団体等に委託している	0	指定管理者を導入していないが外部団体等に委託している	64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	委託する見込みがないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	委託する見込みがないため	1	指定管理者を導入することによりコスト増が見込まれるため	12.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	委託する見込みがないため	0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	委託する見込みがないため	0		12.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	委託する見込みがないため	0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	該当施設が福祉行政運営の拠点となっているため。	0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%
全国	
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
2.0%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015130	北海道	中頓別町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	現在専任職員は1名体制で、冬期間の除雪時期にはその期間だけ臨時職員を採用して対応しており、今後もその体制で対応予定。	61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	管理については、常駐職員の配置もなく利用者による自主管理としている。指定管理を募集して応募の申し込みがないため、今後も同様の対応とする予定。	0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		22.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	夏期の限られた期間の開設で、期間中は臨時職員を配置して管理しており、今後も同様の対応とする予定。	0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		70.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		51.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	長年の職員の配置はなく、維持管理については、臨時職員を任用している。今後も同様の対応とする予定。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	資料館と併設しており、管理については臨時職員を任用している。今後も同様の対応とする予定。	0		0.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	導入の是非について検討予定	0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため。	1	保健センターと併設しており、職員は町の保健業務と兼任で配置している。	37.5%	50.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため。	1	介護支援センターと併設しており、職員は町の保健業務と兼任で配置している。	28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	今後導入を検討する	0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
6.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○		○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015148	北海道	枝幸町	町村Ⅱ-〇

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		77.6%	99.6%
		77.6%	98.1%
		1.9%	90.3%
		3.7%	92.9%
		60.7%	88.2%
		61.7%	97.9%
		73.8%	96.5%
		36.4%	65.9%
		57.0%	90.7%
		15.9%	34.3%
		88.8%	99.4%
		73.8%	96.4%
		78.5%	98.7%
		78.5%	99.9%
		98.1%	99.5%
		78.5%	97.4%
○	個人情報取り扱いがあるため、委託は考えていない。	52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	2	50.0%	13.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	5	71.4%	14.5%	46.7%
プール	2	1	50.0%	17.1%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	45.5%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%	82.1%	88.2%
休施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	64.0%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	29.4%	41.6%
公営住宅	28	0	0.0%	0.0%	13.3%
駐車場	0	0		7.7%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	7.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%	15.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	13.0%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0		65.0%	74.7%
介護支援センター	2	0	0.0%	17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	23.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	12.8%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析			→	
取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	
実施予定無し	委託予定無し	対象部局	対象業務
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		→	
		業務改革効果	

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.3%	0.9%		
全国(市区町村分)			
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化					
実施済み	→	種類	実施時期	住基	税
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
実施予定	→	種類	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中	→	検討状況			
未実施	○	実施しない理由			
		地理的理由から回線障害発生時の対応に時間がかかるため、バックアップサーバを庁舎内へ設置する等の対策が必要になることからクラウド化を実施していない			

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
32.7%	22.4%		
全国			
20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→
策定予定時期			
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
99.1%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	→
作成完了予定年度 平成29年度			
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
10.3%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015164	北海道	豊富町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	収入が少額であり必要が見込めないため指定管理の実施は困難と認識	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	収入が少額であり必要が見込めないため指定管理の実施は困難と認識	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	収入が少額であり必要が見込めないため指定管理の実施は難しいと認識	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	収支が合わなため指定管理の実施は困難と認識	0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	指定管理制度を講ずることコスト増が見込まれるため指定管理の実施は困難と認識	0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収入が少額であり必要が見込めないため指定管理の実施は困難と認識	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	指定管理制度を講ずることコスト増が見込まれるため指定管理の実施は困難と認識	0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理制度を講ずることコスト増が見込まれるため指定管理の実施は困難と認識	0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	収入が少額であり必要が見込めないため指定管理の実施は困難と認識	0		48.1%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	団地数も大きい数ではなく他の建設関連事業と業務で公営住宅に関する職数が行われており、当面は現状維持の予定	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	収入が少額であり必要が見込めないため指定管理の実施は困難と認識	0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	収入が少額であり必要が見込めないため指定管理の実施は困難と認識	0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	事業での管理運営が主体である	0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	収入が少額であり必要が見込めないため指定管理の実施は困難と認識	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	収入が少額であり必要が見込めないため指定管理の実施は困難と認識	0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	過疎地である本町は専門知識を持つ職員の就業希望者が少ないことから、当面は公募で運営することにより人事交流等による運営上の人材確保が可能と認識	0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健推進課員(事務員・保健師・社会福祉士)で運営が可能のため	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	→	検討状況																					
未実施	○	実施しない理由																					

運用上の安全面や費用の比較、現在の危機のリスク期間等も考慮の上検討が必要

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015172	北海道	礼文町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	委託する民間が無いため今後同様となる見込み	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	委託する民間が無いため今後同様となる見込み	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	専門の正規職員をすでに雇用しているため。	1	正規職員である必要はなく、臨時職員で対応できると思われる。	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	他の公共施設の臨時職員が管理業務を兼ねている。	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	一部業務委託しているため	1	現金管理者が必要であることから職員を常駐している。	59.8%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	季節限定の雇用であるため臨時職員で対応している。	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	案内に委託に合う業者がないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015181	北海道	利尻町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も委託予定なし	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため。	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0		10.3%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0		31.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0		64.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】 類似団体 委託率 8.2% 全国(市区町村分) 委託率 2.7%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		

【参考】 類似団体 実施率 19.0% 委託率 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 23.8% 委託率 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 23.8% 単独クラウド 40.1% 全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

実施しない理由

予算的な面

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】 類似団体 策定割合 98.0% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】 類似団体 作成割合 8.8% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015199	北海道	利尻富士町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計	○	委託する予定はない	42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		26.3%	46.7%
プール	2	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	1	職員により施設利用、イベント等の企画・実施により住民サービスの向上を図る。	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	1	入所者の利便性・サービス向上等職員により管理運営の徹底を図る。	64.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	1	利便性・サービス向上等専門職員により管理運営の徹底を図る。	44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	1	利便性・サービス向上等専門職員により管理運営の徹底を図る。	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】								
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉		
				自治体クラウド								
				単独クラウド								

実施しない理由

自庁型システムにより対応可能なため、安定稼働、セキュリティ面を考慮。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
8.8%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015202	北海道	幌延町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	検討を行ったが、町内に条件に合う者がいないと考えられるため。	1	当該施設が社会体育事業の拠点となっているため。	16.2%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	3	0	0.0%	検討を行ったが、町内に条件に合う者がいないと考えられるため。	0		26.3%	46.7%
プール	2	0	0.0%	検討を行ったが、町内に条件に合う者がいないと考えられるため。	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	導入による期待のメリットが想定されないため未導入	0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設との考えから未導入	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	5	0	0.0%	運営で運営すべき施設との考えから未導入	0		48.1%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	運営で運営すべき施設との考えから	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	収入が少額となること等が想定されるため未導入	0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	3	1	33.3%	施設の費用状況、展示品の保管に関して運営すべきとの考えから未導入	0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	導入による期待のメリットが想定されないため未導入	1	保健業務の拠点であるため	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】									
					類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉			
実施済み	○				自治体クラウド									
実施予定					自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○			
検討中					単独クラウド									
未実施					単独クラウド									

検討状況

実施しない理由

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
23.8% 40.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015431	北海道	美幌町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	兼導入施設には事務室が一体化されており、職員が常駐しているため、指定管理する必要がない。	1	未導入施設には事務室が一体化されており、職員が常駐していることから、直営での管理を行っている。	23.7%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	同一般地内の隣接する施設に職員が常駐しているため必要ない。	0		30.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	町内に指定管理を受ける団体等はない。	0		12.0%	41.6%
公営住宅	16	0	0.0%	町内に指定管理を受ける団体等はない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	町内に指定管理を受ける団体等はない。	1	町内に指定管理を受ける団体等はない。	14.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	直営で運営すべき施設であるため。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	文化会館と連動した施設であり、町直営で一元管理することが適切であると考え。	19.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	町の文化拠点施設として、町の文化振興を図るうえで、施設運営と文化事業を一体化させて取り進めていくことが必要であり、町直営が適切であると考え。	43.6%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	4	児童センター・児童保育所は公共施設(コモンズ・各小学校)内に設置されているため、直営で運営すべき施設である。	18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		12.5%	10.4%
		業務改革効果	実施率
			委託率
			12.0%
			#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										13.5%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
				自治体クラウド								実施率(類似団体)
				単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
											25.0%	35.4%
											全国	
											自治体クラウド	単独クラウド
											20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

本町の業務規模及びシステム運用形態、人員体制、財政面を総合的に検証し類型を検討。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
16.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015440	北海道	津別町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備		77.6%	98.1%
案内・受付		1.9%	90.3%
電話交換		3.7%	92.9%
公用車運転		60.7%	88.2%
し尿収集		61.7%	97.9%
一般ごみ収集		73.8%	96.5%
学校給食(調理)		36.4%	65.9%
学校給食(運搬)		57.0%	90.7%
学校用務員事務	○	15.9%	34.3%
水道メーター検針		88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等		73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣		78.5%	98.7%
在宅配食サービス		78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営		78.5%	97.4%
調査・集計		52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	0	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。→運営を行える民間事業者が見当たらない。	13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	1	10.0%	0	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。→運営を行える民間事業者が見当たらない。	14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	0	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。→運営を行える民間事業者が見当たらない。	17.1%	48.5%
海水浴場	0	0		0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%	0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。→運営を行える民間事業者が見当たらない。	64.0%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。→運営を行える民間事業者が見当たらない。	46.2%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	0	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。→運営を行える民間事業者が見当たらない。	67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	0	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。	29.4%	41.6%
公営住宅	48	0	0.0%	0	運営を行える民間事業者が見当たらない。	0.0%	13.3%
駐車場	0	0		0		7.7%	38.5%
大規模畜園、畜場等	0	0		0		5.6%	21.7%
図書館	0	0		0		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	0	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。→運営を行える民間事業者が見当たらない。	15.4%	21.8%
文化会館	0	0		0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。→運営を行える民間事業者が見当たらない。	25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0		0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0		0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0		0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。→運営を行える民間事業者が見当たらない。	12.8%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化			【参考】 類似団体		
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	10.3%	0.9%
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】					
実施済み	○	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
実施予定		平成22年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド 32.7%
検討中								単独クラウド 22.4%
未実施								全国 20.7%

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済み	○	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 99.1%		全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 類似団体 作成割合 10.3%		全国(市区町村分) 作成割合 15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015458	北海道	斜里町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			11.1%	90.3%
電話交換			25.0%	92.9%
公用車運転			72.2%	88.2%
し尿収集			63.9%	97.9%
一般ごみ収集			77.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	職員で対応しており、現状を継続する。	50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			66.7%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			52.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	体育館員が全て管理しており、導入について予定はないため。	0		12.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	体育館員が一部管理しており、導入について予定はないため。	0		23.0%	46.7%
プール	2	0	0.0%	体育館員が一部管理しており、導入について予定はないため。	0		27.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		77.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.6%	58.0%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		73.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		38.5%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	入居者選定から施設管理、住宅料の徴収まで一連の事業として職員が行っている。コスト削減のため、事業を分けて指定管理者を導入するメリットが感じられないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.5%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		29.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	視察館では職員による運営を考えているため。	0		11.8%	17.4%
博物館(歴史館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	町の歴史・文化や動植物の解説などの業務紹介および、学校や地域への教育支援を担える事業用途は別途にないと考えるため。	0		15.4%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	施設管理だけでなく、文化活動の支援や地域人材の育成、市民への学習機会の提供など、総合的な公共施設活動の展開は職員で行うべきだと考えるため、実施の検討・管理については地域に委ねている。	0		41.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		57.1%	74.7%
介護支援センター	2	1	50.0%	町・民間の方の目録から高齢者支援を検討すべきと考えたため。	0		55.6%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	町・民間の方の目録から高齢者支援を検討すべきと考えたため。	0		44.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度を踏うことでコスト削減が見込まれ、受け入れもいたため。	0		9.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成26年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.9%	58.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
11.1%		15.0%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015466	北海道	清里町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	観客のみの開催であり、利用者が少ないため、指定管理料が少額になり応募が見込めない。	0		26.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	検討中	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	94	0	0.0%	入居者選定・施設管理・住宅使用料徴収等一部の業務として職員が行っており、事業を分割するとコスト増が見込まれる。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	現在、管理人を置かず無料で確保しているため、指定管理料が積算できない。	0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	葬儀場の利用者が年間約100名であり、指定管理料が少額となるため応募が見込めない。現在は、業務委託を行っている。	0		11.6%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	地域住民の文化活動支援のため、利用料金を低額に設定しているため、指定管理料が少額となり、応募が見込めない。	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	利用者が地域住民に限定されており、指定管理料が少額となるため応募が見込めない。	0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】														
					類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉								
					自治体クラウド														
					単独クラウド														

検討状況

既存行政機関システムの保守契約が平成30年度までのため、システムの更新に合わせクラウド化の検討を行う予定。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015474	北海道	小清水町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため	0		14.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため	0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため	1	公的研究開発機関としても利用しており、農業振興施策において中心的施設となり、直営で運営すべき施設であるため。	0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		5.6%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		7.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため	0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○				○	○	○	

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.3% 0.9%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
32.7% 22.4%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

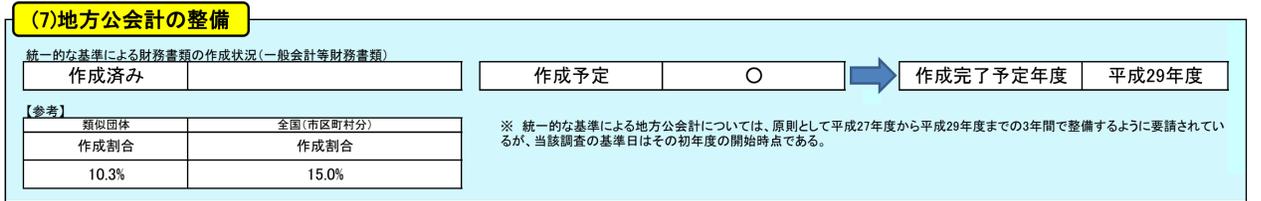
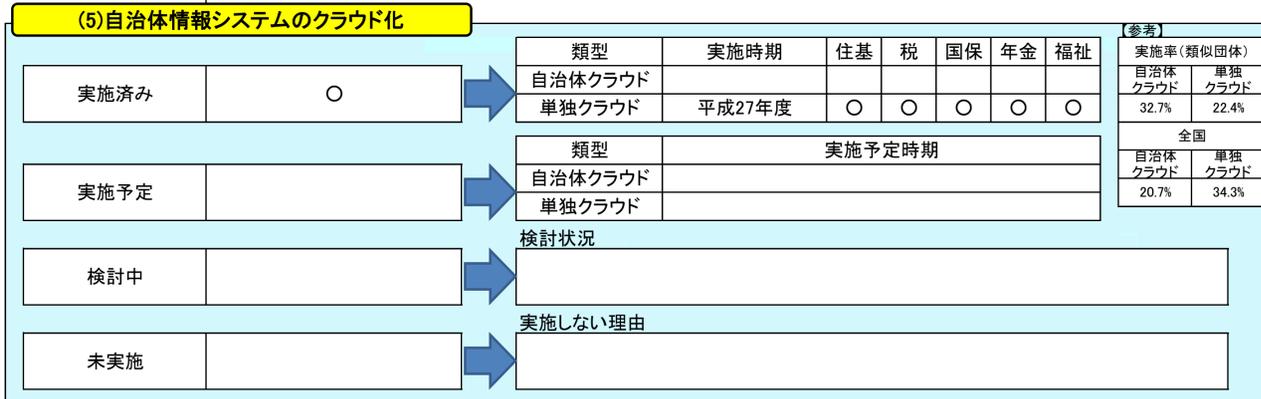
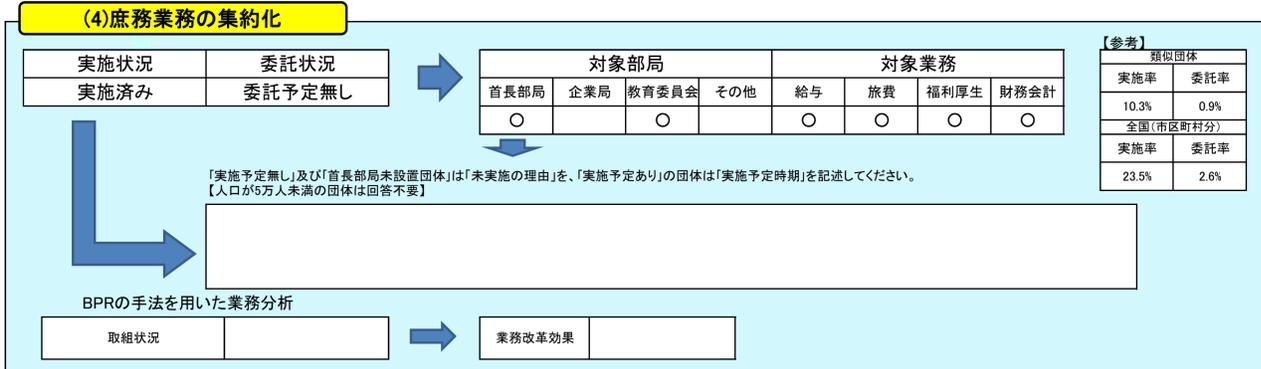
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015491	北海道	訓子府町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		77.6%	99.6%	
		77.6%	98.1%	
		1.9%	90.3%	
		3.7%	92.9%	
		60.7%	88.2%	
		61.7%	97.9%	
		73.8%	96.5%	
	○ 直営を継続	36.4%	65.9%	
	○ 直営を継続	57.0%	90.7%	
		15.9%	34.3%	
		88.8%	99.4%	
		73.8%	96.4%	
		78.5%	98.7%	
		78.5%	99.9%	
		98.1%	99.5%	
		78.5%	97.4%	
		52.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	職員は本館の貸出業務、蔵書管理のほか、市民の学習意欲、文化レベルの向上や本に親しむための社会教育事業を実施するための常駐している。	1	職員は、施設利用者の管理、監視のほか、市民の健康づくりをはじめ広くスポーツに親しむ社会教育事業を実施するための常駐している。	13.4%
6	0	0.0%	職員は本館の貸出業務、蔵書管理のほか、市民の学習意欲、文化レベルの向上や本に親しむための社会教育事業を実施するための常駐している。	0		14.5%
1	0	0.0%	職員は本館の貸出業務、蔵書管理のほか、市民の学習意欲、文化レベルの向上や本に親しむための社会教育事業を実施するための常駐している。	0		17.1%
0	0			0		45.5%
0	0			0		82.1%
1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれると考えるため。	0		64.0%
0	0			0		46.2%
0	0			0		67.9%
0	0			0		58.3%
0	0			0		0.0%
0	0			0		29.4%
6	0	0.0%	職員は本館の貸出業務、蔵書管理のほか、市民の学習意欲、文化レベルの向上や本に親しむための社会教育事業を実施するための常駐している。	0		0.0%
3	0	0.0%	職員は本館の貸出業務、蔵書管理のほか、市民の学習意欲、文化レベルの向上や本に親しむための社会教育事業を実施するための常駐している。	0		7.7%
1	0	0.0%	職員は本館の貸出業務、蔵書管理のほか、市民の学習意欲、文化レベルの向上や本に親しむための社会教育事業を実施するための常駐している。	0		5.6%
1	0	0.0%	職員は本館の貸出業務、蔵書管理のほか、市民の学習意欲、文化レベルの向上や本に親しむための社会教育事業を実施するための常駐している。	1	職員は本の貸出業務、蔵書管理のほか、市民の学習意欲、文化レベルの向上や本に親しむための社会教育事業を実施するための常駐している。	7.7%
1	0	0.0%	職員は本館の貸出業務、蔵書管理のほか、市民の学習意欲、文化レベルの向上や本に親しむための社会教育事業を実施するための常駐している。	0		7.9%
1	0	0.0%	職員は本館の貸出業務、蔵書管理のほか、市民の学習意欲、文化レベルの向上や本に親しむための社会教育事業を実施するための常駐している。	1	職員は施設の利用に関する管理、監視のほか、市民の芸術文化活動を活性化し、生涯学習を支援するなどの社会教育事業を実施するための常駐している。	15.4%
0	0			0		13.0%
1	0	0.0%	職員は本館の貸出業務、蔵書管理のほか、市民の学習意欲、文化レベルの向上や本に親しむための社会教育事業を実施するための常駐している。	0		25.0%
0	0			0		65.0%
0	0			0		17.9%
1	0	0.0%	職員は本館の貸出業務、蔵書管理のほか、市民の学習意欲、文化レベルの向上や本に親しむための社会教育事業を実施するための常駐している。	1	総合福祉センターは本町の高齢者、障がい者の支援をはじめ医療保険や町民の健康増進などを一元化した施設であり、様々な相談や町民の自主的な活動をサポートするため保健師をはじめとした職員を配置している。	23.2%
1	0	0.0%	職員は本館の貸出業務、蔵書管理のほか、市民の学習意欲、文化レベルの向上や本に親しむための社会教育事業を実施するための常駐している。	1	職員は施設管理をはじめ、放課後児童及び留守家庭児童のための、各種事業を企画、実施するための常駐している。	12.8%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015504	北海道	置戸町	町村 I-O

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				69.4%	98.1%
案内・受付				0.7%	90.3%
電話交換				2.0%	92.9%
公用車運転				56.5%	88.2%
し尿収集				57.8%	97.9%
一般ごみ収集				69.4%	96.5%
学校給食(調理)				29.3%	65.9%
学校給食(運搬)				40.1%	90.7%
学校用務員事務				25.9%	34.3%
水道メーター検針				71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等				78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣				70.1%	98.7%
在宅配食サービス				70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営				80.3%	97.4%
調査・集計				42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	当該施設のような教育施設の運営は直営であるべきと考える	1	当該施設のような教育施設の業務は自治体職員(非常勤職員)の常駐が必要だと考える	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	当該施設のような教育施設の運営は直営であるべきと考える	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	当該施設のような教育施設の運営は直営であるべきと考える	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	1	50.0%	学校運営を委託した小規模な宿泊施設であり、コストに優位性があるため導入が難しい。また、指定管理を導入したとしても、コスト削減が見込めないため導入できていない。	1	施設内の職員用住宅に居住し、不測の事態に対応できるようにするため。また、規模の面でも1人雇用するほうが、委託するよりも安価であるため。	85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	16	0	0.0%	団地16戸の小規模な賃貸住宅で、指定管理料が少額となり応募が見込めず導入できていない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	葬儀場の利用件数が年間30件程度であり、指定管理料が少額となり応募が見込めず導入できていない。	0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	当該施設のような教育施設の運営は直営であるべきと考える	1	当該施設のような教育施設の図書を中心とした職員で運営し、教育委員会・町の他施設等と密接な連携が必要であるため。	10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館等)	2	0	0.0%	当該施設のような教育施設の運営は直営であるべきと考える	0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	当該施設のような教育施設の運営は直営であるべきと考える	4	公民館(本館)については、社会教育主事を中心とした職員が常駐し、教育委員会・町の他施設等と密接に連携し社会教育を推進する必要があるため	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		64.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	介護支援センター(包括支援センター)は地域に根ざすべきであると考えているため、町内業者が委託したいが、条件に合う事業者を指定管理料にしたいが、条件に合う事業者がないため導入できていない。	1	介護支援センター(包括支援センター)は地域に根ざすべきであると考えているため、町内業者が委託したいが、条件に合う事業者がないため導入できていない。	44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉センターは地域に根ざし行政と密接な関係が必要であり、運営は自治体職員が常駐すべきと考える。	1	福祉センターは地域に根ざし行政と密接な関係が必要であり、運営は自治体職員が常駐すべきと考える。	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	地域に根ざし、認定こども園の小学校と密接な関係が必要とするため町内業者を指定管理料にしたいが、条件に合う事業者がないため導入できていない。	1	放課後児童クラブは地域に根ざすべきであると考えているため、町内業者が委託したいが、条件に合う事業者がないため導入できていない。	3.4%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	設置済み	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置				
設置状況		予定時期		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化			【参考】 類似団体		
実施状況	委託状況	対象業務		実施率	委託率
実施済み	委託予定無し	給与	旅費	19.0%	0.0%
		福利厚生	財務会計	23.8%	40.1%
		給与	旅費	23.5%	2.6%
		福利厚生	財務会計		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】	
実施済み	実施予定	実施済み	実施予定	実施率(類似団体)
実施済み	○	自治体クラウド	平成21年度	23.8%
		単独クラウド		40.1%
		実施予定時期		全国
		自治体クラウド		20.7%
		単独クラウド		34.3%
		検討状況		
		実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画			【参考】	
策定済み	策定済み	策定済み	策定済み	策定率
策定済み	○	策定予定	策定予定時期	98.0%
				95.0%

(7)地方公会計の整備			【参考】	
作成済み	作成済み	作成済み	作成済み	作成率
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	8.8%
				15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015521	北海道	佐呂間町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%	
案内・受付			1.9%	90.3%	
電話交換			3.7%	92.9%	
公用車運転			60.7%	88.2%	
し尿収集			61.7%	97.9%	
一般ごみ収集			73.8%	96.5%	
学校給食(調理)			36.4%	65.9%	
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%	
学校用務員事務			15.9%	34.3%	
水道メーター検針			88.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%	
在宅配食サービス			78.5%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%	
調査・集計			52.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現状維持の方針	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	現状維持の方針	0		14.5%	46.7%
プール	2	0	0.0%	現状維持の方針	1	①指定管理料が少額になるため応募が見込めない。②夏季(7月～8月)のみ営業のプールは委託。③温水プール(5月～10月)は武道館と併設で健康増進事業等の実施のため職員常駐が必要。	17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状維持の方針	0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	現状維持の方針	1	入居手続き、維持管理、使用料徴収など、直営で運営すべき施設である。	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現状維持の方針	1	図書貸し出し推進事業実施のため、直営で運営すべき施設で、一般職員及び嘱託職員を配置	7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現状維持の方針	0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状維持の方針	1	①指定管理料が少額になるため応募が見込めない②嘱託職員を配置し対応	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	現状維持の方針	1	開設時より直営で運営し、全ての職員が町職員(一般・嘱託職員)であることから、指定管理制度への転換は慎重に検討を要する。	65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現状維持の方針	1	児童館の開設にあわせ実施しているため、直営で運営すべき施設である。	12.8%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.3%	0.9%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成21年度	○ ○ ○ ○ ○
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期	
策定割合	99.1%		策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み		→	作成予定	○	作成完了予定年度 平成29年度
作成割合	10.3%		作成割合	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015555	北海道	遠軽町	町村V-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%	
案内・受付			20.8%	90.3%	
電話交換			37.5%	92.9%	
公用車運転			54.2%	88.2%	
し尿収集			69.8%	97.9%	
一般ごみ収集			81.3%	96.5%	
学校給食(調理)	○	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討していない。	60.4%	65.9%	
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%	
学校用務員事務	○	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討していない。	25.0%	34.3%	
水道メーター検針			82.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%	
在宅配食サービス			76.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%	
ホームページ作成・運営	○	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討していない。	67.7%	97.4%	
調査・集計			77.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	14	9	64.3%	指定管理者を導入していない施設については、各地域に存在しており、指定管理がよいかどうか検討段階である。	0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	10	62.5%	指定管理者を導入していない施設については、各地域に存在しており、指定管理がよいかどうか検討段階である。	0		30.2%	46.7%
プール	5	1	20.0%	指定管理者を導入していない施設については、各地域に存在しており、指定管理がよいかどうか検討段階である。	5	現在、通年型の温水プールのみ指定管理を行っている。夏季限定の地域プールについては、指定管理がよいかどうか検討段階である。	21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	1	33.3%	指定管理者を導入していない施設については、各地域に存在しており、指定管理がよいかどうか検討段階である。	0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		0.0%	50.0%
大規模公園	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		12.0%	41.6%
公営住宅	35	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		21.3%	38.5%
大規模畜園、畜場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		18.2%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	3	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討はしていない。	14.7%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討はしていない。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討はしていない。	19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の稼働日数が少なく、指定管理料が少額になるため、応募が見込めないため。	0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		60.0%	50.0%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	保健福祉課職員の事務室も兼ねているため。	2	保健福祉課職員の事務室も兼ねているため。	38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	7	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討はしていない。	18.0%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
総合窓口の設置				12.5%	10.4%
取組状況				12.0%	#REF!

BPRの手法を用いた業務分析

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率	委託率	
実施済み	委託有	給与 旅費 福利厚生 財務会計	0.0%	0.0%	
取組状況		業務改革効果	23.5%	2.6%	

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	
実施済み		25.0%	35.4%		
実施予定		20.7%	34.3%		
検討中	○				今後検討を行う。
未実施					実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合	策定予定時期	
策定済み	○	99.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み	○	16.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015598	北海道	湧別町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現状維持	15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		14.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	22	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		5.6%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		7.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	23	23	100.0%		0		15.4%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	直営で運営するべき	12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.3% 0.9%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況	
-----	--	------	--

未実施		実施しない理由	
-----	--	---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
------	---	------	--	--------	--

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015601	北海道	滝上町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営での運営が効率的であるため	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	直営での運営が効率的であるため	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	直営での運営が効率的であるため	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	直営での運営が効率的であるため	1	直営での運営が効率的であるため	59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	直営での運営が効率的であるため	0		48.1%	41.6%
公営住宅	82	0	0.0%	直営での運営が効率的であるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	直営での運営が効率的であるため	0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営での運営が効率的であるため	1	直営での運営が効率的であるため	10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営での運営が効率的であるため	1	直営での運営が効率的であるため	17.2%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営での運営が効率的であるため	1	直営での運営が効率的であるため	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】									
					類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉			
実施済み	○				自治体クラウド									
実施予定					自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○			
検討中					単独クラウド									
未実施					単独クラウド									

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
8.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015610	北海道	興部町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	状況に変化がなかったため	1	自治体職員が直営で管理すべき施設である。	16.2%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	8	2	25.0%	状況に変化がなかったため	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	状況に変化がなかったため	0		21.2%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	直営で管理すべき施設であるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で管理すべき施設であるため	0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で管理すべき施設であるため	1	直営でやっていた場合には自治体職員の常駐は必要。サービスを継続していくためには自治体職員を常駐する必要がある。	10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設管理料が少額になるため実施が難しい	0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で管理すべき施設であるため	2	教育施設のため、教育行政職員の配置が望ましく、民間による管理運営は望まないため。	31.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	適宜に公募したが条件に合致者がいなかったため	0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	状況に変化がなかったため	1	直営で管理すべき施設である	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 19.0% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成25年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 23.8% 40.1% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】類似団体 策定割合 98.0% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】類似団体 作成割合 8.8% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015628	北海道	西興部村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	管理委託する団体がない	1	施設の管理上、責任者としての職員配置が必要	12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		22.3%	46.7%
プール	2	0	0.0%	管理委託する団体がない	2	施設の管理上、責任者としての職員配置が必要	30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	管理委託する団体がない	1	施設の管理上、責任者としての職員配置が必要	70.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	管理委託する団体がない	1	施設の管理上、責任者としての職員配置が必要	51.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	管理委託する団体がない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	管理委託する団体がない	0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	管理委託する団体がない	2	施設の管理上、責任者としての職員配置が必要	36.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理委託する団体がない	1	施設の管理上、責任者としての職員配置が必要	9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	管理委託する団体がない	2	施設の管理上、責任者としての職員配置が必要	7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		3.3%	0.0%
		実施率	委託率
		12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.7%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									26.7%	33.3%
実施予定		実施予定時期		全国						
		自治体クラウド		自治体クラウド					20.7%	34.3%
		単独クラウド								
検討中		検討状況								
		実施しない理由								
未実施	○	本村は単独で民間業者の住基・税金・国保関連等システムを導入しており、今後も同システムを更新する予定であるため、未実施である。								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
93.3%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
8.3%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015636	北海道	雄武町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入にあたっての条件整備が整っていないため	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度導入にあたっての条件整備が整っていないため	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入にあたっての条件整備が整っていないため	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度導入にあたっての条件整備が整っていないため	0		48.1%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えられているため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	指定管理者制度導入にあたっての条件整備が整っていないため	0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入にあたっての条件整備が整っていないため	1	コスト等を考慮して、当分の間は、直営で運営していく考えである	10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理者制度導入にあたっての条件整備が整っていないため	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度導入にあたっての条件整備が整っていないため	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入にあたっての条件整備が整っていないため	0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

--

実施しない理由

次期システムの移行時期にあわせて、クラウド化の実施に向けた検討を行う予定となっている。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015644	北海道	大空町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	課外で運営する施設としているため	0	1年間を通して利用できる施設ではないことから、直営にて運営している。	14.5%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
体育施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	課外で運営することとしているため	0	一定期間の利用しか見込めないため、指定管理者制度を導入することで行政コストが増えることから、直営で運営している。	46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		29.4%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	課外で運営していることとしている	0	公営住宅の管理は、入居者の決定及び家賃の決定について個人情報を取り扱うことから直営で運営していく。	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	課外で運営することとしている。	0	常時管理人を置いていない施設であるため、指定管理者を導入することで現状よりもコストが多額となってしまう。	5.6%	21.7%
図書館	2	2	100.0%		0		7.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	課外で運営することとしている。	0	指定管理者を導入することでコストが多額となってしまうため。	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	課外で運営することとしている。	0	利用料金収入を伴わない施設であり、直営で運営している。	12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.3%	0.9%		
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

平成29年度にシステム更新を実施。オープン系パッケージでサーバーを庁舎内に設置して運用している。次期システム更新(サーバーの耐用年数)時である平成31～32年度に向けて検討を行う。

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
99.1%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
10.3%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015717	北海道	豊浦町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	変更の予定無	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣	○	地元の民間業者(団体)で、委託受け入れ先がないため、現状維持とする。	70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	小規模施設の為	2	今後も現状通り	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	小規模施設の為	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	1	1	100.0%		0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		48.1%	41.6%
公営住宅	21	0	0.0%	公営住宅法上事業主体が行うこととされている事業もあるため、導入について検討していない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	小規模施設のため	1	今後も現状通り	31.4%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	→	検討状況

未実施	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
------	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015750	北海道	壮瞥町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	直営を継続	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	1	0	0.0%	制度導入による効果が見込めないため	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	制度導入による効果が見込めないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	7	0	0.0%	制度導入による効果が見込めないため	0		7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	制度導入による効果が見込めないため	1	執務場所	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	制度導入による効果が見込めないため	0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		8.2%	2.7%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		類似団体
										実施率	委託率
										19.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成17年度	○	○	○	○	○		実施率(類似団体)
		単独クラウド							自治体クラウド	
									単独クラウド	
									23.8%	40.1%
									全国	
									自治体クラウド	
									単独クラウド	
									20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
98.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
8.8%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015784	北海道	白老町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)			45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務			23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	1	1	100.0%		0	11.8%	38.6%	
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0	20.2%	46.7%	
プール	1	1	100.0%		0	24.0%	48.5%	
海水浴場	0	0			0	6.7%	12.6%	
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	75.0%	88.2%	
休施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	70.6%	75.6%	
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	58.6%	58.0%	
産業情報提供施設	0	0			0	58.8%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0	23.8%	41.6%	
公営住宅	9	0	0.0%	調査で調査すべき施設である。かつ、委託可能な事業者が市内にいない。外部委託によるコスト的なメリットが大きいと考えられる。そのため、指定管理実施の効果について調査中である。	0	0.0%	13.3%	
駐車場	0	0			0	16.9%	38.5%	
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	調査で調査すべき施設である。かつ、委託可能な事業者が市内にいない。外部委託によるコスト的なメリットが大きいと考えられる。そのため、指定管理実施の効果について調査中である。	1	指定管理を請け負う事業者がいない	7.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることによってコスト増が見込まれる。かつ、委託可能な事業者が市内にいないため、指定管理実施の効果について調査中である。	1	指定管理を請け負う事業者がいない	8.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることによってコスト増が見込まれる。かつ、委託可能な事業者が市内にいないため、指定管理実施の効果について調査中である。	1	指定管理を請け負う事業者がいない	14.0%	27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	委託可能な事業者が市内におらず、かつ、指定管理料が少額になるため応募が見込めないことから、指定管理実施の効果について調査中である。	0		11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0	12.5%	51.9%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	66.7%	46.6%	
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	0.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0	22.2%	50.6%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	調査で調査すべき施設である。かつ、委託可能な事業者が市内にいない。外部委託によるコスト的なメリットが大きいと考えられる。そのため、指定管理実施の効果について調査中である。	1	指定管理を請け負う事業者がいない	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	調査で調査すべき施設である。かつ、委託可能な事業者が市内にいない。外部委託によるコスト的なメリットが大きいと考えられる。そのため、指定管理実施の効果について調査中である。	5	指定管理を請け負う事業者がいない	13.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置済み	○	予定時期	
設置状況	設置済み		予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況			業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
○	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化						【参考】					
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体					
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										13.7%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化									【参考】					
実施済み	○	実施予定	○	検討中	○	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
							自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド
							単独クラウド							単独クラウド
														29.4%
														33.3%
														全国
														自治体クラウド
														単独クラウド
														20.7%
														34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	○
策定済み		策定予定	
策定予定時期			
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	○
作成済み		作成予定	
作成完了予定年度 平成29年度			
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
15.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015814	北海道	厚真町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	周辺施設の利用状況を考慮し、指定管理導入については検討段階である。	1	周辺施設の利用状況を考慮し、指定管理導入については、検討段階である。	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	周辺施設の利用状況を考慮し、指定管理導入については、検討段階である。	1	周辺施設の利用状況を考慮し、指定管理導入については、検討段階である。	26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	小規模な施設であり、指定管理を導入しても効果が見られない。	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	施設数が少ないため、指定管理を導入していない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の使用状況から指定管理を導入するまでもない施設である。	1	施設の使用状況から指定管理を導入するまでもない施設である。	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の使用状況から指定管理を導入するまでもない施設である。	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設の使用状況から指定管理を導入するまでもない施設である。	2	周辺施設の利用状況を考慮し、指定管理導入については、検討段階である。	3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成34年度以降

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度以降
------	--	---	------	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015849	北海道	洞爺湖町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%	
案内・受付			1.6%	90.3%	
電話交換			9.5%	92.9%	
公用車運転			52.4%	88.2%	
し尿収集			68.3%	97.9%	
一般ごみ収集			69.8%	96.5%	
学校給食(調理)	○	町内2カ所の給食センターの統合を含めて検討中	36.5%	65.9%	
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%	
学校用務員事務	○	直営を継続	17.5%	34.3%	
水道メーター検針			85.7%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%	
在宅配食サービス			74.6%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%	
調査・集計			68.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	25.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		96.8%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	16	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	7	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	0		20.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	2	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	4.8%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	3	1	33.3%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	3	施設利用協議会による運営を実施しているため、指定管理者制度を導入する予定はない。	28.9%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	0		32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	施設の使用状況から、指定管理者導入の検討をしていない。	37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	12.8%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
				4.8%	6.3%

総合窓口の設置
 設置状況 → 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託
 委託状況 → 委託予定無し

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率	委託率	
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	15.9%	0.0%	
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	23.5%	2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド	全国	単独クラウド
○		38.1%	30.2%	20.7%	34.3%

実施済み → 単独クラウド → 実施時期: 平成24年度

実施予定 → 単独クラウド → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
○		100.0%	95.0%	100.0%	95.0%

策定済み → 策定予定 → 策定予定時期

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
	○	9.5%	15.0%	9.5%	15.0%

作成済み → 作成予定 → 作成完了予定年度: 平成29年度

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015857	北海道	安平町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務	○	学校数も少ないため、直営で運営していく見込み。	15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		14.5%	46.7%
プール	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	23	0	0.0%	直営で管理すべき施設であると考えため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	4	住民と密接に関わる施設であるため、現在の管理方法が望ましいと考える。	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		7.5%	6.5%
		実施率	委託率
		12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										10.3%	0.9%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									32.7%	22.4%
実施予定		類型	実施予定時期		【参考】					
		自治体クラウド			全国					
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド				
					20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
99.1%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
10.3%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015865	北海道	むかわ町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計	○	現時点では導入を考慮していない。	52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	施設規模の観点から指定管理者導入による効果が見込めないため。	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	利用状況から指定管理者導入による効果が見込めないため。	0		14.5%	46.7%
プール	2	1	50.0%	利用状況から指定管理者導入による効果が見込めないため。	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	2	66.7%	施設規模の観点から指定管理者導入による効果が見込めないため。	0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	25	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	施設規模の観点から指定管理者導入による効果が見込めないため。	7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	施設規模の観点から指定管理者導入による効果が見込めないため。	7.9%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設規模の観点から指定管理者導入による効果が見込めないため。	0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	施設規模の観点から指定管理者導入による効果が見込めないため。	12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.3%	0.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	○	【参考】						
			類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド	平成19年度	○	○	○	○	○
			単独クラウド						

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016012	北海道	日高町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			11.1%	90.3%
電話交換			25.0%	92.9%
公用車運転			72.2%	88.2%
し尿収集			63.9%	97.9%
一般ごみ収集			77.8%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			66.7%	90.7%
学校用務員事務	○	現状どおり	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			75.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			52.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	費用対効果が見込まれる施設がない	0		12.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	0	0.0%	費用対効果が見込まれる施設がない	0		23.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	費用対効果が見込まれる施設がない	0		27.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		77.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	費用対効果が見込まれる施設がない	0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	費用対効果が見込まれる施設がない	0		57.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		73.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		38.5%	41.6%
公営住宅	30	0	0.0%	※検討のため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		29.6%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	検討していない	1	民間に類似施設がないため常駐で対応。住民サービスの向上、経費の削減等が見込まれるものは、指定管理以外の方法も含め検討。	11.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	検討していない	1	民間に類似施設がないため常駐で対応。住民サービスの向上、経費の削減等が見込まれるものは、指定管理以外の方法も含め検討。	15.4%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	検討していない	0		41.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	検討していない	0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		57.1%	74.7%
介護支援センター	2	0	0.0%	検討していない	0		55.6%	50.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	検討していない	1	住民サービスの向上、経費の削減が見込まれるものは、指定管理以外の方法も含め検討	44.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	検討していない	0		9.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
8.3% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】						
		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

実施予定		【参考】	
		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		13.9%	58.3%

全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
11.1%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016021	北海道	平取町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			77.6%	99.6%	
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%	
案内・受付			1.9%	90.3%	
電話交換			3.7%	92.9%	
公用車運転			60.7%	88.2%	
し尿収集			61.7%	97.9%	
一般ごみ収集			73.8%	96.5%	
学校給食(調理)			36.4%	65.9%	
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%	
学校用務員事務			15.9%	34.3%	
水道メーター検針			88.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%	
在宅配食サービス			78.5%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%	
調査・集計			52.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	3	0	0.0%	費用対効果の改善が見込める適切な受託者の確保が困難なため。	0	13.4%	38.6%	
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	費用対効果の改善が見込める適切な受託者の確保が困難なため。	0	14.5%	46.7%	
プール	3	0	0.0%	費用対効果の改善が見込める適切な受託者の確保が困難なため。	0	17.1%	48.5%	
海水浴場	0	0			0	45.5%	12.6%	
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0	82.1%	88.2%	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	短期かつ運用目録が少なく、受託者の確保が困難。	0	64.0%	75.6%	
キャンプ場等	2	0	0.0%	費用対効果の改善が見込める適切な受託者の確保が困難。	0	46.2%	58.0%	
産業情報提供施設	0	0			0	67.9%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	58.3%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	50.0%	
大規模公園	0	0			0	29.4%	41.6%	
公営住宅	24	0	0.0%	管理戸数が多く(設置)が広範囲であり、25に条例をも適用しているため、費用対効果の改善が見込める受託者の確保が困難。	0	0.0%	13.3%	
駐車場	0	0			0	7.7%	38.5%	
大規模畜園、畜場等	1	0	0.0%	運用目録が少なく、費用対効果の改善が見込める適切な受託者の確保が困難なため。	0	5.6%	21.7%	
図書館	1	0	0.0%	費用対効果の改善が見込める適切な受託者の確保が困難なため。	1	自治体職員を管理責任者として配置する必要がある	7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	アイヌ文化の関連施設は、町の責任のもと運営で職員(学芸員)を配置・管理運営することが地域住民や関係者の理解と協力を得るに必要不可欠であるため。	2	重要な文化施設として、職員が主体となって管理・運営することで地域住民や関係者の理解と協力を得なければならない。	7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	費用対効果の改善が見込める適切な受託者の確保が困難なため。	0	15.4%	21.8%	
文化会館	0	0			0	13.0%	51.9%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	25.0%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	65.0%	74.7%	
介護支援センター	1	0	0.0%	費用対効果の改善が見込める適切な受託者の確保が困難なため。	0	17.9%	50.6%	
福祉・保健センター	0	0			0	23.2%	53.4%	
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	費用対効果の改善が見込める指定管理者の確保が困難なため。	1	需要の高まりを受け、町の責任のもと職員を常駐して管理運営する必要がある。	12.8%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
		BPRの手法を用いた業務分析				実施率	委託率
		取組状況		業務改革効果		10.3%	0.9%
						全国(市区町村分)	
						実施率	委託率
						23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】		
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%

【参考】 全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	99.1%	策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備				
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合	10.3%	作成割合	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016047	北海道	新冠町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが無いため	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが無いため	0		14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが無いため	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが無いため	0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが無いため	0		29.4%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが無いため	0		7.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが無いため	0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	必要経路の人員・費用で運営しており、導入においてコスト減は見込めないと判断するため。	0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	必要経路の人員・費用で運営しており、導入においてコスト減は見込めないと判断するため。	0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	必要経路の人員・費用で運営しており、導入においてコスト減は見込めないと判断するため。	0		23.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		7.5%	6.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										10.3%	0.9%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									32.7%	22.4%
実施予定		類型	実施予定時期		【参考】					
		自治体クラウド			全国					
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド				
					20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
99.1%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
10.3%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016071	北海道	浦河町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			97.2%	99.6%	
本庁舎の清掃			83.3%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			11.1%	90.3%	
案内・受付			25.0%	92.9%	
電話交換			72.2%	88.2%	
公用車運転			63.9%	97.9%	
し尿収集			77.8%	96.5%	
一般ごみ収集			50.0%	65.9%	
学校給食(調理)			66.7%	90.7%	
学校給食(運搬)			22.2%	34.3%	
学校用務員事務			86.1%	99.4%	
水道メーター検針			75.0%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			75.0%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			77.8%	99.9%	
在宅配食サービス			94.4%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			75.0%	97.4%	
ホームページ作成・運営			52.8%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	3	0	0.0%	現在のところ調査で運営すべき施設として考えているため。	3	現在のところ直営で運営すべき施設として考えており、職員による管理等が必要と思われる。	12.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	現在のところ調査で運営すべき施設として考えているため。	0		23.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	現在のところ調査で運営すべき施設として考えているため。	1	現在のところ直営で運営すべき施設として考えており、職員による管理等が必要と思われる。	27.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		77.4%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在のところ調査で運営すべき施設として考えているため。	0		57.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		73.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		38.5%	41.6%
公営住宅	33	0	0.0%	現在のところ調査で運営すべき施設として考えているため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	現在のところ調査で運営すべき施設として考えているため。	0		45.5%	38.5%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		29.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現在のところ調査で運営すべき施設として考えているため。	1	現在のところ直営で運営すべき施設として考えており、職員による管理等が必要と思われる。	11.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	現在のところ調査で運営すべき施設として考えているため。	2	現在のところ直営で運営すべき施設として考えており、職員による管理等が必要と思われる。	15.4%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		41.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	現在のところ調査で運営すべき施設として考えているため。	1	現在のところ直営で運営すべき施設として考えており、職員による管理等が必要と思われる。	27.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		57.1%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		55.6%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		44.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.3%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.9%	8.3%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象業務			
実施予定無し	委託予定無し			給与	旅費	福利厚生	財務会計
				首長部局	企業局	教育委員会	その他
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析							
	取組状況		→	業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】	
実施済み	○	→	実施予定	○	→	検討状況	
						実施しない理由	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
13.9%	58.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合	11.1%	作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016080	北海道	様似町	町村 I-O

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4% 98.1%
案内・受付			0.7% 90.3%
電話交換			2.0% 92.9%
公用車運転			56.5% 88.2%
し尿収集			57.8% 97.9%
一般ごみ収集			69.4% 96.5%
学校給食(調理)			29.3% 65.9%
学校給食(運搬)			40.1% 90.7%
学校用務員事務			25.9% 34.3%
水道メーター検針			71.4% 99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2% 96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1% 98.7%
在宅配食サービス			70.7% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2% 99.5%
ホームページ作成・運営			80.3% 97.4%
調査・集計	○	職員で対応しており、現在、事務委託は考えていない	42.2% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設の管理は高齢者事業部へ委託しており、指定管理者制度の導入はコスト増となるため予定していない。	0		16.2% 38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設の管理は高齢者事業部へ委託しており、指定管理者制度の導入はコスト増となるため予定していない。	0		26.3% 46.7%
プール	0	0			0		21.2% 48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	施設の管理は高齢者事業部へ委託しており、指定管理者制度の導入はコスト増となるため予定していない。	0		10.0% 12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3% 88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8% 75.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	施設の管理は高齢者事業部へ委託しており、指定管理者制度の導入はコスト増となるため予定していない。	0		47.3% 58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1% 41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	入居者の所得等の個人情報を扱うため、外部委託は考えていない。	0		0.0% 13.3%
駐車場	0	0			0		7.1% 38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	課長補佐は年間約100時間程度と件数も少ないことから、職員1名で対応している。	0		11.6% 21.7%
図書館	1	0	0.0%	過去には導入を検討した経緯もあるが、現在は正職員を減らし、パートを活用することにより、経費削減に努めている。	1		10.3% 17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		17.2% 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	教育委員会の所在する施設のため、外部委託する必要がない。	1	教育委員会の所在する施設のため、外部委託する必要がない。	31.4% 21.8%
文化会館	0	0			0		29.7% 51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	職員が他の施設と兼務して管理しており、外部委託はコスト増が見込まれる。	0		40.0% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4% 50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉課の所在する施設であり、外部委託の必要性がない。	1	保健福祉課の所在する施設であり、外部委託の必要性がない。	31.7% 53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	委託しているのはパート職員のため、外部委託することによりコスト増が見込まれる。	1	施設の利用頻度が高いため、当面は自治体職員を常駐で配置し運営を行う必要がある。	3.4% 22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		→	→	
		→	→	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	19.0%	0.0%
				全国(市区町村分)実施率	委託率
				23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税
		自治体クラウド			
		単独クラウド	平成28年度	○	○
実施予定		類型	実施予定時期	国保	年金
		自治体クラウド		○	○
		単独クラウド		○	○
検討中		検討状況		福祉	
未実施		実施しない理由			

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%

【参考】 全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
		→	

【参考】 策定割合	
類似団体	全国(市区町村分)
98.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度

【参考】 作成割合	
類似団体	全国(市区町村分)
8.8%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016098	北海道	えりも町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	管理運営をしている職員が別業務も持っているため。	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	16	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	利用者の利便性及び安全管理のうえから直営で行う。	1	利用者の利便性及び安全管理のうえから職員を常駐させている。	3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド 単独クラウド						

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016101	北海道	新ひだか町	町村V-O

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			85.7%	99.6%	
			85.7%	98.1%	
			0.0%	90.3%	
			14.3%	92.9%	
	○	スクールバスのみ専任者。当面現状のまま。	100.0%	88.2%	
			57.1%	97.9%	
			100.0%	96.5%	
			14.3%	65.9%	
			42.9%	90.7%	
	○	今後も同様の対応を予定。	28.6%	34.3%	
			85.7%	99.4%	
			71.4%	96.4%	
	○	今後も同様の対応を予定。	71.4%	98.7%	
			85.7%	99.9%	
			100.0%	99.5%	
			71.4%	97.4%	
			57.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
4	1	25.0%	導入が滞りつつある	3	一部の施設は利用頻度が高く、当面は自治体職員を常駐させ、管理運営を行う必要があると考える。	11.1%	38.6%
9	0	0.0%	導入が滞りつつある	0		0.0%	46.7%
1	0	0.0%	導入が滞りつつある	1	プール施設は利用頻度が高く、当面は自治体職員を常駐させ、管理運営を行う必要があると考える。	15.4%	48.5%
1	0	0.0%	導入が滞りつつある	0		対象施設無し	12.6%
1	1	100.0%		0		87.5%	88.2%
1	1	100.0%		0		80.0%	75.6%
1	0	0.0%	管理委託を実施しているため	0		50.0%	58.6%
0	0			0		100.0%	74.3%
0	0			0		0.0%	64.9%
0	0			0		対象施設無し	50.0%
0	0			0		対象施設無し	41.6%
30	0	0.0%	導入が滞りつつある	0		0.0%	13.3%
6	0	0.0%	無料駐車場のため、管理経費がないため	0		0.0%	38.5%
2	0	0.0%	導入が滞りつつある	0		0.0%	21.7%
2	0	0.0%	導入が滞りつつある	0		0.0%	17.4%
1	0	0.0%	導入が滞りつつある	1	博物館施設は利用頻度が高く、当面は自治体職員を常駐させ、管理運営を行う必要があると考える。	0.0%	27.8%
1	0	0.0%	導入が滞りつつある	1	公民館施設は利用頻度が高く当面は自治体職員を常駐させ、管理運営を行う必要があると考える。	3.6%	21.8%
0	0			0		0.0%	51.9%
1	0	0.0%	導入が滞りつつある	0		0.0%	46.6%
2	0	0.0%	導入が滞りつつある	2	特別養護老人ホームは入居者等の管理上、直営で運営すべきであり、当面は自治体職員を常駐させ、管理運営を行う必要があると考える。	50.0%	74.7%
0	0			0		0.0%	50.6%
2	0	0.0%	導入が滞りつつある	2	保健センターでは自治体が行う保健福祉業務を行っており、当面は自治体職員を常駐させ、管理運営を行う必要があると考える。	18.2%	53.4%
3	0	0.0%	導入が滞りつつある	3	児童館施設は利用頻度が高く、当面は自治体職員を常駐させ、管理運営を行う必要があると考える。	0.0%	22.6%

(3)窓口業務				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体	全国(市区町村分)
				0.0%	#REF!

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体	全国(市区町村分)	
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	0.0%	0.0%	
			23.5%	2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】			
実施済み	実施予定	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		平成23年度	○	○	○	○	○

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	類似団体	全国(市区町村分)	
		100.0%	100.0%	95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	類似団体	全国(市区町村分)	
		28.6%	28.6%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016314	北海道	音更町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	26	0	0.0%	応募者が見込めないため。	5	使用料を徴収し、無断で施設を利用することを防ぐため。	30.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	応募者が見込めないため。	0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	応募者が見込めないため。	0		12.0%	41.6%
公営住宅	23	0	0.0%	応募者が見込めないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	応募者が見込めないため。	0		18.2%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	購入経費の滞りが懸念されているため、購入資料などを事業にできるかなどが課題となっているため。	2	本の入荷、貸し出し状況や利用方法のお知らせなど総合的な窓口機能が必要となるため。	14.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	応募者が見込めないため。	0		19.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	採算性の高いホールであることや、少ない開催数であるため、新たな事業展開が見込めないことが影響し、事業費のコストダウンが住民サービスの低下に繋がると懸念があるため。	1	使用料の徴収やホール等の利用スケジュール調整のため。	43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	応募者が見込めないため。	0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	応募者が見込めないため。	1	高齢者が適切な介護予防サービスを受けるための指導助言や関係機関との調整のため。	60.0%	50.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	応募者が見込めないため。	1	各種の健診や予防接種を実施し、子どもから大人までの健康づくりを総合的に進めるため。	38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	14	0	0.0%	応募者が見込めないため。	0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016322	北海道	士幌町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	検討段階にないため	1	体育館のみの施設ではない、行政事務の傍ら対応している。一部委託による対応。	13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれるため	0		14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	現在委託で運営しているため問題がないため	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設の老朽化及び利用者数の減少により、今年度いっぱいをもって閉鎖(閉鎖)するため。	0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	直営でコスト面で優位であり、直営が可能な体制である	0		0.0%	13.3%
駐車場	5	0	0.0%	権利の公共駐車場であるため、人員を常駐させる必要はなく、定期リース・ストローム等で施設の稼働状況の確認をすることで済ませ、直営で管理するべきと考え	0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営が可能であり、コスト面においても優位のため	0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため検討していない	1	直営で運営すべき施設である	7.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	現在委託で運営しているため問題がないため	0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	検討段階にない	1	公民館のみの施設ではない、行政事務の傍ら対応している。一部委託による対応。	15.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	検討段階にない	1	文化会館のみの施設ではない、行政事務の傍ら対応している。一部委託による対応。	13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	コスト面となり、現在のようない利用者本位のサービスが低下するデジタル化が求められる。職員給与も高いため導入困難である。	1	現在のサービスを維持していく為には自治体職員を常駐させる必要がある	65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	保健福祉課の事務所を設置しており、今後も指定管理を予定していない。	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	民間委託で行っているため	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.3%	0.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016331	北海道	上士幌町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		48.1%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		0.0%	13.3%
駐車場	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	17.2%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		31.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期
------	------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 19.0% 0.0%
全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	実施割合	策定割合	実施割合
98.0%		95.0%	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施率(類似団体)
自治体クラウド 23.8%
単独クラウド 40.1%

全国
自治体クラウド 20.7%
単独クラウド 34.3%

検討状況

次期システム更新に向けて検討中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	実施割合	策定割合	実施割合
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	実施割合	作成割合	実施割合
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016349	北海道	鹿追町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			77.6%	99.6%	
本庁舎の清掃			77.6%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			1.9%	90.3%	
案内・受付			3.7%	92.9%	
電話交換			60.7%	88.2%	
公用車運転			61.7%	97.9%	
し尿収集			73.8%	96.5%	
一般ごみ収集			36.4%	65.9%	
学校給食(調理)	○	財政状況等勘案し、委託可能か判断する。	57.0%	90.7%	
学校給食(運搬)			15.9%	34.3%	
学校用務員事務			88.8%	99.4%	
水道メーター検針			73.8%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			78.5%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			78.5%	99.9%	
在宅配食サービス			78.5%	97.4%	
情報処理・庁内情報システム維持			52.3%	95.8%	
ホームページ作成・運営					
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入の検討をしていない。	1	費用対効果等の調査が必要のため	13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入の検討をしていない。	0		14.5%	46.7%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度導入の検討をしていない。	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理者制度導入の検討をしていない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入の検討をしていない。	0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入の検討をしていない。	1	直営で管理することが望ましいため	7.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入の検討をしていない。	1	費用対効果等の調査が必要のため	7.9%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	指定管理者制度導入の検討をしていない。	1	教育委員会事務局が併設されている	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度導入の検討をしていない。	1	直営で運営している施設のため	23.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象業務			
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他
				給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析							
	取組状況		→	業務改革効果			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化								【参考】	
実施済み	○	→		実施率(類似団体)					
				自治体クラウド	単独クラウド	32.7%	22.4%		
				実施時期	平成23年度				
				税	○	国保	○	年金	○
				福祉	○				
				実施予定					
				単独クラウド					
				検討状況					
				未実施					
				実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
策定割合	99.1%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】			
作成割合	10.3%	作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016357	北海道	新得町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	導入によってコスト削減及びサービス向上につながらないと考え	1	導入によってコスト削減及びサービス向上につながらないと考え	13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	導入によってコスト削減及びサービス向上につながらないと考え	0		14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	管理委託しており、指定管理者の導入により従人員の雇用が確保されない恐れがある	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	導入によってコスト削減及びサービス向上につながらないと考え	0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者を導入するほどの業務がない施設のため	0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	20	0	0.0%	導入によってコスト削減及びサービス向上につながらないと考え	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		7.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入によってコスト削減及びサービス向上につながらないと考え	0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入によってコスト削減及びサービス向上につながらないと考え	0		23.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	2		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.3% 0.9%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成21年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成21年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成21年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
32.7% 22.4%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016365	北海道	清水町	町村Ⅱ-〇

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	当面、直営を継続	36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	1	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	1	直営で管理できる体制があり、歳出削減が見込めない等の理由により職員を常駐している。	7.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	2	施設内に役場執務室が併設しているため、自治体職員が管理運営することが現在のところ効率的であるため。	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	1	33.3%	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	1	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	3	2施設は、施設内に役場執務室を併設しているため、自治体職員が管理運営することが現在のところ効率的である。 1施設は、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	2	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.3%	0.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	→	検討状況																					
未実施	○	実施しない理由																					

次期システム更新時に自治体クラウド導入について現在調査研究中

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016373	北海道	芽室町	町村Ⅳ－〇

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.1%
案内・受付			3.6%	90.3%
電話交換			28.6%	92.9%
公用車運転			75.0%	88.2%
し尿収集			78.6%	97.9%
一般ごみ収集			85.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間委託の予定なし	50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			85.7%	90.7%
学校用務員事務			21.4%	34.3%
水道メーター検針			92.9%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.1%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.3%	98.7%
在宅配食サービス			75.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			46.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		13.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	12	92.3%	現在検討中である。	0		45.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		20.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		90.5%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		81.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		54.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		23.5%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	指定管理者制度の導入については研究段階である。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		15.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	導入の予定なし。	0		5.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	導入の予定なし。	0		5.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		12.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当該施設は貸館してなく、維持管理のみであるため、指定管理者導入の必要がない。	1	当該施設は貸館してなく、維持管理のみであるため、指定管理者導入の必要がない。	33.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	調査で運営する方が効果的かつ効率的なため。	1	直営で運営する方が効果的かつ効率的なため。	6.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		10.7%	10.7%
		実施率	委託率
		12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										14.3%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									21.4%	50.0%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度 平成30年度以降
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
10.7%	15.0%			

※ 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016381	北海道	中札内村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	視察等で導入予定がないため。	0		26.3%	46.7%
プール	2	0	0.0%	視察等で導入予定がないため。	2	管理・運営のため	21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	視察等で導入予定がないため。	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	28	0	0.0%	視察等で導入予定がないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	6	0	0.0%	視察等で導入予定がないため。	0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	視察等で導入予定がないため。	1	管理・運営のため。	10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	視察等で導入予定がないため。	1	当該施設内に事務所を置き、業務を行っているため。	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	視察等で導入予定がないため。	1	当該施設内に事務所を置き、業務を行っているため。	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況						
	平成30年度の庁内検討会議で決定。						
未実施	実施しない理由						

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%

【参考】 全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
------	---	------	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み	○	平成29年度	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.8%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016390	北海道	更別村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	管理料の増加が見込まれるため	2	体育館のみの施設ではない、行政事務の専ら対応している。一部委託による対応。	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	管理料の増加が見込まれるため	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	管理料の増加が見込まれるため	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	管理料の増加が見込まれるため	0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		48.1%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	民間業者住宅と区別している	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	平日の日中は、社会福祉協議会職員が常駐、管理を一部委託。	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成22年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
23.8% 40.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016411	北海道	大樹町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	当面現状のまま	36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務	○	当面現状のまま	15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	1	指定管理者が少額になるため、応募が見込めない	13.4%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	2	1	50.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため、応募が見込めない	0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	当面現状のまま	7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	社会福祉協議会に管理業務を委託している。	0		15.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設内の教育委員会事務局が管理を行う	1	施設内の教育委員会事務局が管理を行う	13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理者を公募しても条件に見合う者がいないことが見込まれる	1	指定管理者を公募しても条件に見合う者がいないことが見込まれる	65.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者を公募しても条件に見合う者がいないことが見込まれる	1	指定管理者を公募しても条件に見合う者がいないことが見込まれる	17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設内の保健福祉課が管理を行う	1	施設内に保健福祉課が配置されているため	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者を公募しても条件に見合う者がいないことが見込まれる	1	指定管理者を公募しても条件に見合う者がいないことが見込まれる	12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.3% 0.9%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成26年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
32.7% 22.4%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016420	北海道	広尾町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務	○	当面現状のまま	15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者が少額のため、応募が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募が見込めないため断念。	13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者が少額のため、応募が見込めない。	0		14.5%	46.7%
プール	3	0	0.0%	指定管理者が少額のため、応募が見込めない。	3	平成18年に導入について検討したが、応募が見込めないため断念。	17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	管理料が少額のため、応募が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募が見込めないため断念。	46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者が少額のため、応募が見込めない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者が少額のため、応募が見込めない。	0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者が少額のため、応募が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募が見込めないため断念。	7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者が少額のため、応募が見込めない。	2	平成18年に導入について検討したが、応募が見込めないため断念。	7.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者が少額のため、応募が見込めない。	0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者が少額のため、応募が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募が見込めないため断念。	25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理者が少額のため、応募が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募が見込めないため断念。	65.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者が少額のため、応募が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募が見込めないため断念。	17.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者が少額のため、応募が見込めない。	1	平成18年に導入について検討したが、応募が見込めないため断念。	12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		7.5%	6.5%
		実施率	委託率
		12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		類似団体
										実施率	委託率
										10.3%	0.9%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
	自治体クラウド							
	単独クラウド							自治体クラウド
								単独クラウド
								32.7%
								22.4%
実施予定	類型	実施予定時期						【参考】
	自治体クラウド							
	単独クラウド							自治体クラウド
								単独クラウド
								20.7%
								34.3%

検討状況

○

経費削減や運用管理負担面での軽減が認められることから、庁内において他町村の動向など情報収集を行っている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
99.1%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
10.3%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016438	北海道	幕別町	町村V-O

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			85.7% 99.6%
本庁舎の夜間警備			85.7% 98.1%
案内・受付			0.0% 90.3%
電話交換			14.3% 92.9%
公用車運転			100.0% 88.2%
し尿収集			57.1% 97.9%
一般ごみ収集			100.0% 96.5%
学校給食(調理)			14.3% 65.9%
学校給食(運搬)			42.9% 90.7%
学校用務員事務			28.6% 34.3%
水道メーター検針			85.7% 99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4% 96.4%
ホームヘルパー派遣			71.4% 98.7%
在宅配食サービス			85.7% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			71.4% 97.4%
調査・集計			57.1% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設名	公の施設数	導入率	自治体職員常駐施設数
体育館	3	0.0%	0
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0.0%	0
プール	6	0.0%	0
海水浴場	0	0	0
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	100.0%	0
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0
キャンプ場等	0	0	0
産業情報提供施設	1	100.0%	0
展示場施設、見本市施設	0	0	0
開放型研究施設等	0	0	0
大規模公園	6	0.0%	0
公営住宅	33	0.0%	0
駐車場	0	0	0
大規模公園、斎場等	1	0.0%	0
図書館	3	0.0%	3
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0.0%	2
公民館、市民会館	3	0.0%	3
文化会館	1	100.0%	0
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0.0%	0
特別養護老人ホーム	0	0	0
介護支援センター	0	0	0
福祉・保健センター	4	0.0%	2
児童クラブ、児童館等	5	0.0%	5

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	給与、旅費、福利厚生、財務会計	実施率 0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
		14.3%	28.6%

検査状況

検査状況	実施しない理由
○	

前年度に比べた削減効果を採用した庁舎に平成28年5月に移行を行い、既存の各種システムを移動のうえ稼働している。次回更新時には、従来通りの庁舎内設置と自治体クラウド導入の検討が必要だと考えている。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
		100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
		28.6%	15.0%

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016446	北海道	池田町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備		77.6%	98.1%
案内・受付		1.9%	90.3%
電話交換		3.7%	92.9%
公用車運転		60.7%	88.2%
し尿収集		61.7%	97.9%
一般ごみ収集		73.8%	96.5%
学校給食(調理)		36.4%	65.9%
学校給食(運搬)		57.0%	90.7%
学校用務員事務		15.9%	34.3%
水道メーター検針		88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等		73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣		78.5%	98.7%
在宅配食サービス		78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営		78.5%	97.4%
調査・集計		52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	当該施設の管理業務の内容及び指定管理者の指定手続き等の事柄に係る人員等を考慮すると、現状の指定管理(一部委託委託)が最も効果的かつ低コストと判断するため、指定管理者制度を導入する必要がない。	0		14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	当該施設の管理業務の内容及び指定管理者の指定手続き等の事柄に係る人員等を考慮すると、現状の指定管理(一部委託委託)が最も効果的かつ低コストと判断するため、指定管理者制度を導入する必要がない。	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	3	0	0.0%	管理すべき施設が少ないことや、公園管理以外の指定業務と一体で管理する方が効果的であるため。	0		29.4%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	住居されている方からの維持管理等に関する要望に迅速な対応が求められるため、直営で管理すべき施設である。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	管理すべき施設がすくないため。	0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		15.4%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		23.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	施設の更新等の検討中のため。	2	指定管理が望ましいか検討中。	12.8%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	10.3%	0.9%
BPRの手法を用いた業務分析				類似団体実施率	委託率
取組状況				23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】						
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
				単独クラウド							32.7%	22.4%
				類型	実施予定時期						全国	
				自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
				単独クラウド							20.7%	34.3%
				検討状況								
				実施しない理由								

クラウドに移行した経費は増加すると思われるため現在試算を行っている。
近隣の数市町村とも情報交換をしながら自治体クラウドを目指し前向きに検討を行っている。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	
【参考】			
類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合		
99.1%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合		
10.3%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016454	北海道	豊頃町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	継続	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)	○	継続	40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	継続	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	公正公平な運営を図るため。	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	運営すべき施設である。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	駐車料金を有利化していないため。	0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者料が少額になるため応募が見込まれない。	0		11.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	公正公平な運営を図るため。	10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	運営すべき施設である。	0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	利用者の安全確保を図るため。	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	運営すべき施設である。	1	公正公平な運営を図るため。	3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】						
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
○				自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

検討状況

実施しない理由

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016462	北海道	本別町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%	
案内・受付			1.9%	90.3%	
電話交換			3.7%	92.9%	
公用車運転			60.7%	88.2%	
し尿収集			61.7%	97.9%	
一般ごみ収集			73.8%	96.5%	
学校給食(調理)	○	当面、見直しの予定なし。	36.4%	65.9%	
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%	
学校用務員事務	○	当面、見直しの予定なし。	15.9%	34.3%	
水道メーター検針			88.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%	
在宅配食サービス			78.5%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%	
調査・集計			52.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合を進めて検討しているため。	1	指定管理者の導入について、他の施設と合わせて調査研究中	13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合を進めて検討しているため。	1	指定管理者の導入について、他の施設と合わせて調査研究中	14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合を進めて検討しているため。	1	指定管理者の導入について、他の施設と合わせて調査研究中	17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合を進めて検討しているため。	0		82.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合を進めて検討しているため。	0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合を進めて検討しているため。	1	指定管理者の導入について、他の施設と合わせて調査研究中	0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合を進めて検討しているため。	0		29.4%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合を進めて検討しているため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合を進めて検討しているため。	0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合を進めて検討しているため。	1	指定管理者の導入について、他の施設と合わせて調査研究中	7.7%	17.4%
博物館(歴史、科学、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合を進めて検討しているため。	1	指定管理者の導入について、他の施設と合わせて調査研究中	7.9%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合を進めて検討しているため。	1	指定管理者の導入について、他の施設と合わせて調査研究中	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	現在、存続や運営方法について調査研究中	1	現在、存続や運営方法について調査研究中	65.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	早い手戻りが必要のため、調査研究を進めていない。	1	当面、運営方法について見直しの予定なし	17.9%	50.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	導入する予定がないため	3	※昨年度、一部記入誤り 当面、運営について見直しの予定なし	23.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	導入する予定がないため	3	当面、運営について見直しの予定なし	12.8%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象業務	対象業務	類似団体	
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局 教育委員会 その他	実施率	委託率
				給与	旅費 福利厚生 財務会計	10.3%	0.9%
						全国(市区町村分)	
						実施率	委託率
						23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
実施予定		○	→	類型	実施予定時期				
				自治体クラウド	平成31年度				
				単独クラウド					
検討中			→	検討状況					
未実施			→	実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合	
	99.1%	95.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合	
	10.3%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016471	北海道	足寄町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備		77.6%	98.1%
案内・受付		1.9%	90.3%
電話交換		3.7%	92.9%
公用車運転		60.7%	88.2%
し尿収集		61.7%	97.9%
一般ごみ収集		73.8%	96.5%
学校給食(調理)		36.4%	65.9%
学校給食(運搬)		57.0%	90.7%
学校用務員事務		15.9%	34.3%
水道メーター検針		88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等		73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣		78.5%	98.7%
在宅配食サービス		78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営		78.5%	97.4%
調査・集計		52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	1	施設の管理運営、体育事業の実施上必要であると考えている。	13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	1	施設の管理運営、体育事業の実施上必要であると考えている。	17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		29.4%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		7.7%	38.5%
大規模畜園、畜場等	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	1	教育委員会の事務所ともなっており、同職員が施設の維持管理業務を行っている。	15.4%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えている。	1	直営施設として運営しているため職員の常駐が必要である。	65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	14	3	21.4%	指定管理者が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	3	直営施設として運営しているため職員の常駐が必要である。	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	2	直営施設として運営しているため職員の常駐が必要である。	12.8%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置				
→				
→				

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!		

(4)庶務業務の集約化			【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し		対象業務	実施率
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	委託率
				10.3%
				0.9%
				全国(市区町村分)
				実施率
				委託率
				23.5%
				2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】	
実施済み	○	→	実施率(類似団体)	単独クラウド
			自治体クラウド	22.4%
			単独クラウド	32.7%
			全国	
			自治体クラウド	34.3%
			単独クラウド	20.7%

実施予定	→	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		平成26年度	○	○	○	○	

検討中	→	検討状況

未実施	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			【参考】	
策定済み	○	→	策定率	策定率
			99.1%	95.0%

(7)地方公会計の整備			【参考】	
作成済み	○	→	作成率	作成率
			10.3%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016489	北海道	陸別町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	別体制を継続	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	施設の規模、利用形態により直営で運営することが適当	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	施設の規模、利用形態により直営で運営することが適当	1	施設利用に関する最低限の職員を配置	21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	0	0.0%	施設の規模、利用形態により直営で管理することが適当	1	施設の管理上必要な最低限の臨時職員を配置	85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	規模、利用形態により直営で管理することが適当	0		0.0%	13.3%
駐車場	6	0	0.0%	規模、利用形態により直営で管理することが適当	0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	規模、利用形態により直営で管理することが適当	0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	安定した人材の確保が必要のため	1	自治体職員として安定した人材の確保が必要のため	17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模、利用形態により直営で管理することが適当	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用形態により直営で管理することが適当	1	施設内の保健福祉センター(保健福祉課)が管理を担当	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】						
		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						

実施予定		【参考】	
		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016497	北海道	浦幌町	町村 I - O

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%
本庁舎の夜間警備			69.4%
案内・受付			0.7%
電話交換			2.0%
公用車運転			56.5%
し尿収集			57.8%
一般ごみ収集			69.4%
学校給食(調理)	○	現体制を継続	29.3%
学校給食(運搬)			40.1%
学校用務員事務			25.9%
水道メーター検針			71.4%
道路維持補修・清掃等	○	現体制のまま継続	78.2%
ホームヘルパー派遣			70.1%
在宅配食サービス			70.7%
情報処理・庁内情報システム維持	○	現体制のまま継続	95.2%
ホームページ作成・運営			80.3%
調査・集計			42.2%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設種別	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
体育館	5	20.0%	直営で運営すべき施設であるため
競技場(野球場、テニスコート等)	2	50.0%	直営で運営すべき施設である。
プール	1	100.0%	
海水浴場	0	0	
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	100.0%	
キャンプ場等	0	0	
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	72	0.0%	直営で運営すべき施設である
駐車場	0	0	
大規模霊園、斎場等	1	0.0%	直営で運営すべき施設である
図書館	1	0.0%	直営で運営すべき施設である
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0.0%	直営で運営すべき施設である
公民館、市民会館	4	0.0%	直営で運営すべき施設である
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	0.0%	直営で運営すべき施設である
児童クラブ、学童館等	0	0	

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置済み	○	委託済み	○

総合窓口の設置

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

窓口業務の民間委託

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
8.2%	2.7%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率(類似団体)
実施済み	○	給与、旅費、福利厚生、財務会計	19.0%
実施予定	○		23.8%
検討中			20.7%
未実施			40.1%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施状況	実施時期	種類	実施率(類似団体)
実施済み	○	自治体クラウド	23.8%
実施予定		自治体クラウド	20.7%
検討中		単独クラウド	34.3%
未実施			40.1%

住基 税 国保 年金 福祉

単独クラウド 平成27年度

単独クラウド

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
策定済み	○	98.0%	95.0%

策定予定時期

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
作成済み	○	8.8%	15.0%

作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016616	北海道	釧路町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)			45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務	○	校務現場において多種多様な業務を担うため、現段階において民間委託する予定はない	23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計	○	業務量が直営でも遂行可能であるため、現段階において民間委託する予定はない	74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		20.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		58.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		23.8%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		7.7%	21.7%
図書館	0	0			0		8.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.0%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	需要で運営すべき施設であると考えられるため	1	地域住民に対して公民館業務を広く広げるために常駐することが望ましいものと判断するため	11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	2	施設数も少なく直営での運営が好ましいと判断するため	13.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成23年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
15.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016624	北海道	厚岸町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営による専任職員を含む体制で対応	15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	今後も現体制を維持し、直営作業により実施する。	73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	管理・運営を行うためには、自治体職員の配置が欠かせないため	13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	管理・運営を行うためには、自治体職員の配置が欠かせないため。	17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため 指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため 指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	1	臨時職員を常駐することにより、コスト削減を図っている。	29.4%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		5.6%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	図書館は教育機関であると同時に自治体の一組織であることから、図書館職員として、司書となる資格と合わせて、行政に必要な知識、経験の必要であるため。	7.7%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	調査や研究、資料の収集や保存などが民間に委託した場合、博物館としてのそれらの機能を果たせないため。	7.9%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	議会施設として利用されており、自治体の活動対象がいないため、管理人の確保ができていない。 また、施設のまちづくりの観点に基づき、地域自治会が経費を一部負担する形で運営を交	0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	厚岸町事務分掌条例に基づく「保健福祉課」としての施設を兼ねている。	23.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため見込めないため	2	施設利用者のほとんどが、小学生であり、利用にあたっての職員の指導、見守りが必要となるため、職員が常駐する必要がある。	12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.3% 0.9%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
	○		

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
32.7% 22.4%

全国

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成34年度以降
単独クラウド	

【参考】自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016632	北海道	浜中町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		77.6%	99.6%	
		77.6%	98.1%	
		1.9%	90.3%	
		3.7%	92.9%	
		60.7%	88.2%	
		61.7%	97.9%	
		73.8%	96.5%	
	○ 変更予定なし	36.4%	65.9%	
		57.0%	90.7%	
	○ 変更予定なし	15.9%	34.3%	
		88.8%	99.4%	
		73.8%	96.4%	
		78.5%	98.7%	
		78.5%	99.9%	
		98.1%	99.5%	
		78.5%	97.4%	
		52.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入					【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	変更予定なし	1	スポーツ系の事務所として使用しているため	13.4%	38.6%
3	0	0.0%	変更予定なし	0		14.5%	46.7%
1	0	0.0%	変更予定なし	1	利用者安全確保を図るため	17.1%	48.5%
0	0			0		45.5%	12.6%
0	0			0		82.1%	88.2%
1	0	0.0%	変更予定なし	1	受付等の業務があるため	64.0%	75.6%
2	0	0.0%	変更予定なし	0		46.2%	58.0%
0	0			0		67.9%	74.3%
0	0			0		58.3%	64.9%
0	0			0		0.0%	50.0%
0	0			0		29.4%	41.6%
53	0	0.0%	変更予定なし	0		0.0%	13.3%
0	0			0		7.7%	38.5%
1	0	0.0%	変更予定なし	0		5.6%	21.7%
1	0	0.0%	変更予定なし	1	蔵書管理の業務があるため	7.7%	17.4%
0	0			0		7.9%	27.8%
28	0	0.0%	変更予定なし	0		15.4%	21.8%
1	0	0.0%	変更予定なし	1	教育委員会の事務所があるため	13.0%	51.9%
0	0			0		25.0%	46.6%
1	1	100.0%		0		65.0%	74.7%
1	0	0.0%	変更予定なし	1	福祉保健課の事務所があるため	17.9%	50.6%
1	0	0.0%	変更予定なし	1	福祉保健課の事務所があるため	23.2%	53.4%
2	0	0.0%	変更予定なし	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化			【参考】		
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体実施率	類似団体委託率
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	10.3%	0.9%
				23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	委託率(類似団体)
				32.7%	22.4%
				20.7%	34.3%

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
			99.1%	95.0%

(7)地方公会計の整備			【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
			10.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016641	北海道	標茶町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現状で対応する。	15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	委託料等の負担増が懸念されるため。	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	委託料等の負担増が懸念されるため。	0		14.5%	46.7%
プール	5	0	0.0%	委託料等の負担増が懸念されるため。	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	委託料等の負担増が懸念されるため。	0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	管理・維持等を包摂しており、今後も需要にて対応する。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	貸出量減少だけでなく、各地を巡回しながら貸出業務を行ったり、町史編集業務もあることから困難と見ている。	0		7.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	専任の学芸員を配置して研究していることも含め直営の施設とすべきである。	7.9%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	公民館施設は各支所の機能を有しており、現状では需要が見込めないと考える。	0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	市内に委託できる事業者はなく、委託料等の負担増、介護サービスの質の低下が懸念されるため。	0	今後も直営で運営すべき施設と考える。	65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		23.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	子育て支援対策と連携しながら各種事業を展開していることから、現状のまま運営したい。	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		7.5%	6.5%
		実施率	委託率
		12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										10.3%	0.9%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成21年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									32.7%	22.4%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド					
		単独クラウド			単独クラウド					
					20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
99.1%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度 平成29年度			
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
10.3%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016659	北海道	弟子屈町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%	
案内・受付			1.6%	90.3%	
電話交換			9.5%	92.9%	
公用車運転			52.4%	88.2%	
し尿収集			68.3%	97.9%	
一般ごみ収集			69.8%	96.5%	
学校給食(調理)	○	今後も継続	36.5%	65.9%	
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%	
学校用務員事務	○	今後も継続	17.5%	34.3%	
水道メーター検針			85.7%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%	
在宅配食サービス			74.6%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%	
調査・集計			68.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0	0.0%		0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	0	0.0%	多くが無料施設であり指定管理者制度の導入は現時点では難しいため	3	施設の運営上、職員配置が必須	25.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	現時点導入予定がないため	1	施設の運営上、職員配置が必須	19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		96.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	0	0.0%	現時点導入予定がないため	0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現時点導入予定がないため	0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	収入がなく指定管理者制度の導入は現時点では難しいため	1	施設の運営上、職員配置が必須	87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	現時点導入予定がないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	収入がなく指定管理者制度の導入は現時点では難しいため	0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現時点導入予定がないため	0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	収入がなく指定管理者制度の導入は現時点では難しいため	1	施設の運営上、職員配置が必須	4.8%	17.4%
博物館(歴史館、郷土館、動物園等)	3	1	33.3%	収入が少なく指定管理者制度の導入は現時点では難しいため	1	施設の運営上、職員配置が必須	28.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	社会教育課の業務所があるため指定管理者制度の導入は難しいため	1	社会教育課の事務所があるため	32.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	機械・装置の操作をするための専門職の配置が必要となるため	1	機械・装置の操作をするための専門職の配置が必要となるため	18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	収入がなく指定管理者制度の導入は現時点では難しいため	0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	収入がなく指定管理者制度の導入は現時点では難しいため	4	運営上職員配置が必須	12.8%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	○	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況			業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化						【参考】			
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況						業務改革効果			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.9%	0.0%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】	
実施済み	○	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		平成23年度	○	○	○	○	○
実施予定							
検討中							
未実施							

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
38.1%	30.2%		
20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	
策定予定時期			
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度 平成29年度			
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	9.5%	作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016675	北海道	鶴居村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	導入予定なし	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	導入予定なし	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	導入予定なし	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	導入予定なし	1	開設期間が短期間であり、指定管理者制度では採算が見込めないため	47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	導入予定なし	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	導入予定なし	0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		8.2%	2.7%
		実施率	委託率
		12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										19.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									23.8%	40.1%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

実施予定		類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

検討中		検討状況

未実施	○	実施しない理由
		業務主管課とシステム管理課との調整に時間を要することやデータの移行費用の課題がある。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
98.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度		平成29年度
作成済み		作成予定	○	
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
8.8%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016683	北海道	白糠町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務	○	段階的に非常勤職員に振り替えていく	12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		21.0%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収容を完済する事業がないため運営を中止	0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	地元に対応できる事業者がないため	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	1	1	100.0%		0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館は図書室が主な施設で、公民館も図書室の予算が少ないため、利用者が少ないため	1	直営で運営すべき施設のため	8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	類似した学校施設を利用しており、研修所も申し込みが少ないため	0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	施設管理と組織運営の両方がある事業者がないため	2	小学生が利用する施設のため見守りなど運営上職員配置が必要のため	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況		○	【参考】							
			実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	実施時期	住基	税	国保	年金
実施済み		○	26.4%	40.3%	平成21年度	○	○	○	○	○
実施予定			20.7%	34.3%						
検討中										
未実施										

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016918	北海道	別海町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.1%
案内・受付			3.6%	90.3%
電話交換			28.6%	92.9%
公用車運転			75.0%	88.2%
し尿収集			78.6%	97.9%
一般ごみ収集			85.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	現在の体制で対応	50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			85.7%	90.7%
学校用務員事務	○	現在の体制で対応	21.4%	34.3%
水道メーター検針			92.9%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.1%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.3%	98.7%
在宅配食サービス			75.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			46.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	導入に向けて検討中	0		13.9%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	21	11	52.4%	導入に向けて検討中	0		45.4%	46.7%
プール	9	1	11.1%	導入に向けて検討中	0		20.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		90.5%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		81.8%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		54.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		23.5%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	運営の維持管理に加え、入居者の募集や運営、入居手続き、家賃の決定や徴収、修繕工事の発注等、細かい対応が必要なことや、高齢者、障がい者、子育て世帯等への福祉的な配慮も必要とされるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	無料の小規模な駐車場であり、管理業務がほとんどなく、運営での管理運営が必要であるため。	0		15.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	施設の広さに対するコストが少ないことや、会場としての施設の性質上、運営での運営管理が必要であるため。	0		5.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館としてのサービス水準の確保のためには、専門性をもった司書職員を適人数確保する必要があり、サービス水準の維持のためには直営での管理運営が必要であるため。	1		5.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	町の財産である郷土資料館の所蔵品や、発掘調査作業等について、今後も一貫した管理、運営、調査等が必要であることから直営で管理する必要があるため。	1		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	町民と関わりを深くして事業展開する必要がある施設のため、直営で施設を管理する必要があるため。	3		12.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町民の健康づくりを推進するため住民に密着した保健サービスを提供する必要がある重要な施設でありサービス水準の維持のためには直営での管理運営が必要であるため。	1		33.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	別海町に居住する児童の健全育成を図るための重要な施設であり、そのためには直営での管理運営が必要であるため。	2		6.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.7%	10.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体	
実施率	委託率
14.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成19年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016926	北海道	中標津町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も現行同様、直営の専任職員によって対応する。	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		30.2%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		12.0%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	専任職員が必要となる食品加工・製造を行う施設があること、小規模で利用者の少ない施設があることから、指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため、直営で運営すべきと考え。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	小規模であり、維持管理の負担が少ないため、直営が望ましい。	0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	今後の利用状況等を踏まえて検討予定である。	0		18.2%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		19.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	0	0.0%	専門的な知識が必要となる食品加工・製造を行う施設があること、小規模で利用者の少ない施設があることから、指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため、直営で運営すべきと考え。	1	専門的な知識が必要となる食品加工・製造を行う施設であるため、直営で運営すべきと考え。	27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	導入検討にあたり、現在、町内に受け入れられる団体、企業が無い状況	1	導入検討にあたり、現在、町内に受け入れられる団体、企業が無い状況	60.0%	50.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	未導入である保健センターについては、専門的な知識が必要となるため指定管理者で行うものではないという認識。	1	未導入である保健センターについては、専門的な知識が必要となるため指定管理者で行うものではないという認識。	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	児童クラブについては利用状況も考えられるが、児童館を含めて虐待等にも対応する子育て支援の役割を果たす施設であることから、直営とし指定管理者導入を見合わせた経緯あり。	5	児童クラブについては利用状況も考えられるが、児童館を含めて虐待等にも対応する子育て支援の役割を果たす施設であることから、直営とし指定管理者導入を見合わせた経緯あり。	18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		12.5%	10.4%
		実施率	委託率
		12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
										実施率
										委託率
										13.5%
										0.0%
										全国(市区町村分)
										実施率
										委託率
										23.5%
										2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
		自治体クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○	
		単独クラウド							自治体クラウド
									単独クラウド
									25.0%
									35.4%
									全国
									自治体クラウド
									単独クラウド
									20.7%
									34.3%

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
99.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
16.7%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016934	北海道	標津町	町村Ⅱ-0

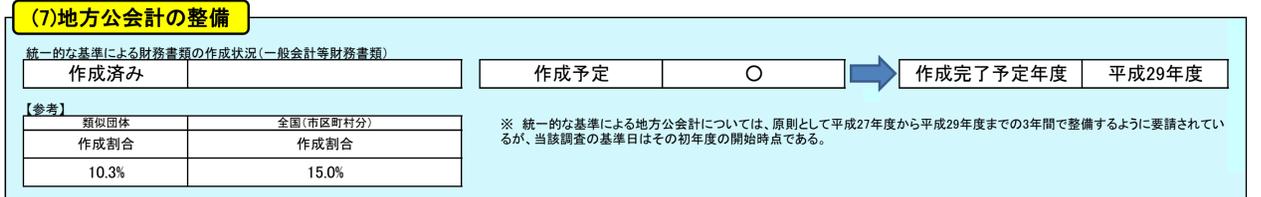
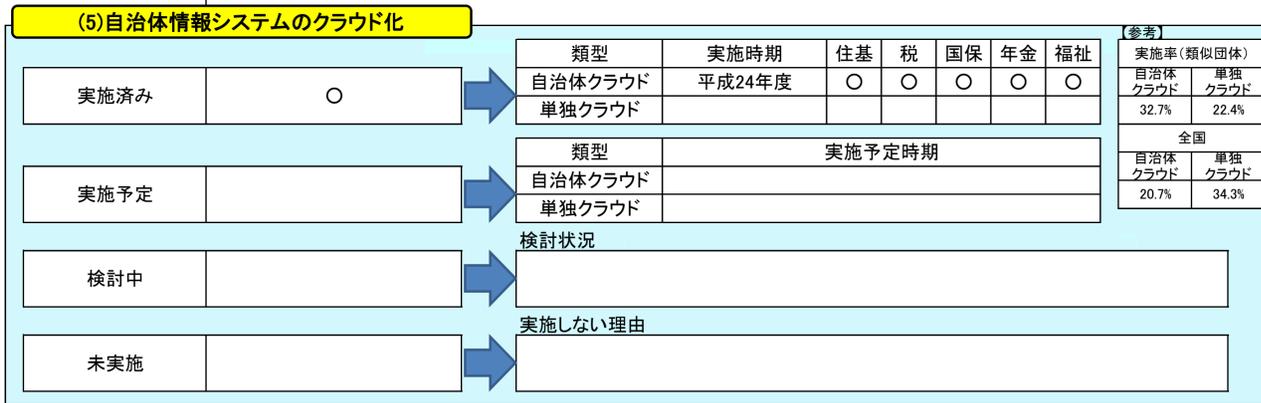
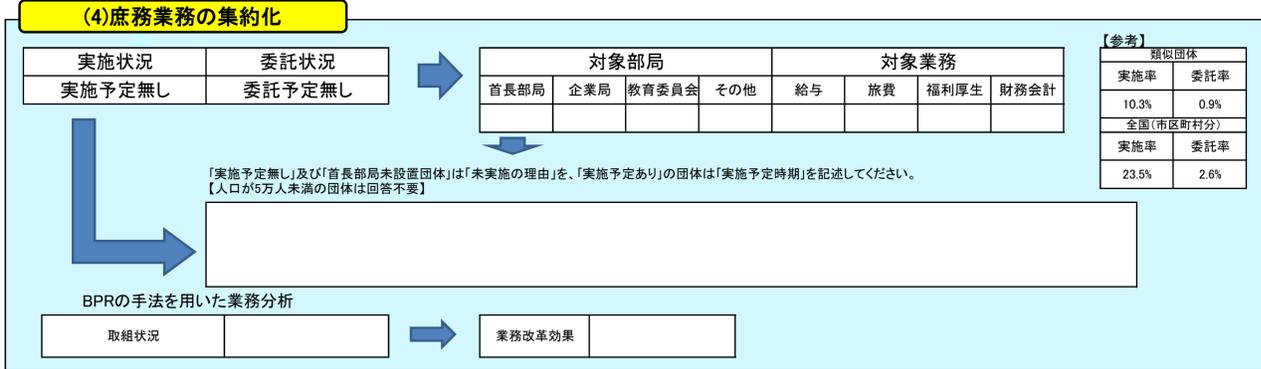
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者が少額になることから応募が見込めないため。	1	条件に合う者が見当たらない	13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者が少額になることから応募が見込めないため。	0		14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者が少額になることから応募が見込めないため。	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者が少額になることから応募が見込めないため。	0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者が少額になることから応募が見込めないため。	0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者が少額になることから応募が見込めないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になることから応募が見込めないため。	1	条件に合う者が見当たらない。	7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者が少額になることから応募が見込めないため。	2	条件に合う者が見当たらない。	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理者が少額になることから応募が見込めないため。	0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者が少額になることから応募が見込めないため。	1	条件に合う者が見当たらない	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者が少額になることから応募が見込めないため。	2	条件に合う者が見当たらない	12.8%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016942	北海道	羅臼町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	施設規模が小さく、通年開放出来る施設ではないので、応募者が見込みがないため。	0		14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	施設規模が小さく、通年開放出来る施設ではないので、応募者が見込みがないため。	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設規模が小さく、通年開放出来る施設ではないので、応募者が見込みがないため。	0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者制度の導入する必要はないと判断している。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設規模が小さく、通年開放出来る施設ではないので、応募者が見込みがないため。	0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	文化財の調査・研究等、専門性が問われる施設であり、指定管理者の導入は考えられていない。	0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者の導入について改めて検討している。	0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		23.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.3%	0.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成26年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。